

2013 年度（平成 25 年度）

博士論文

近代日本における乳児の生命保護

—婚外子の生存保障としての養子制度に関する歴史研究—

立命館大学大学院

先端総合学術研究科 先端総合学術専攻

吉田 一史美

目次

序章	5
1. 問題の所在——特別養子縁組をめぐる法律、福祉、医療の問題	5
2. 先行研究と本論文の課題	8
3. 研究方法と論文構成	11
第1章 私生子の出生・棄殺・養育に関する許容と取締（1868-1933年）	13
1. 戸籍法と民法の制定	13
1-1 私生と公生	13
1-2 嫡出子・庶子・私生子	15
1-3 私生子の母の扶養義務	16
1-4 届出のない養子縁組	19
2. 堕胎・間引きの禁止	20
2-1 産婆取締規則と堕胎罪	20
2-2 嬰兒殺と裁判医学	22
2-3 慈善事業と里預け	23
3. 養子・貰い子・里子に関する取締	24
3-1 棄児養育米給与方	24
3-2 県令による乳幼児の養児保護	25
3-3 児童虐待問題への転化	28
第2章 母性の規範化と「母子」という単位の標準化（1914-1942年）	33
1. 乳児死亡率問題	33
1-1 乳児死亡率と私生子差別	33
1-2 私生子の死産率	36
1-3 母子ホーム	37
2. 「母子」という単位	38
2-1 児童扶助法案	38
2-2 救護法への回収	41
2-3 母子扶助法案	43
3. 軍人の妻と私生子	44
3-1 母子保護法	44
3-2 私生子の名称廃止	46
第3章 産婆制度の解体と児童福祉法・優生保護法の成立（1930-1948年）	49
1. 産婆による乳児保護	49

1-1 乳児の保健衛生指導	49
1-2 乳児の収容保護と養子仲介	51
2. 児童福祉法の公布	53
2-1 寿産院事件の摘発	53
2-2 乳児院と里親制度	54
2-3 保健婦制度	57
3. 中絶合法化と家族計画政策	59
3-1 優生保護法	59
3-2 産婆から助産婦へ	60
第4章 戦後の家制度の廃止と特別養子の構想（1946-1966年）	62
1. 戦後の民法の大改正	62
1-1 家制度廃止と非嫡出子	62
1-2 未成年養子と出生証明書	64
2. 現行養子制度への批判	65
2-1 外国養子法研究	65
2-2 「藁の上からの養子」	68
3. 特別養子構想	70
3-1 法制審議会	70
3-2 法学者らの反応	73
3-3 審議の行き詰まり	74
第5章 里親制度の断絶と乳児収容哺育の確立（1947-1973年）	77
1. 里親制度の利用	78
1-1 戦災孤児と治安対策	78
1-2 人身売買の取締	80
1-3 乳児の人工栄養	81
2. 乳児院への収容	83
2-1 乳児院の設立	83
2-2 公立乳児院と大学病院小児科	85
2-3 ホスピタリズム論	88
3. 未熟児の養育医療	89
3-1 未熟児保護政策	89
3-2 間引きの終焉と後期中絶の問題化	91
第6章 未婚母の胎児・乳児の生命保護をめぐる運動（1973-1978年）	95
1. 菊田医師事件	95

1-1 後期中絶と嬰兒殺の告発.....	95
1-2 菊田の主張と実子特例法.....	97
2. 社会へのインパクトと支持運動	97
3. 優生保護法改正問題の影響	99
3-1 反中絶主義団体	99
3-2 産婦人科医団体	100
3-3 フェミニズム	102
第7章 特別養子制度の創設と未婚母・婚外子差別（1974-1989年）	104
1. 実子特例法案と中川私案.....	104
1-1 二つの私案.....	104
1-2 法学者と菊田の相違.....	109
2. 法制審議会の再開	111
2-1 外国養子法の研究.....	111
2-2 要保護児童の家庭養育	113
2-3 中間試案の発表	116
3. 特別養子制度の成立.....	119
3-1 特別養子制度	119
3-2 残された課題	124
終章	128
1. 養子縁組の前近代性と反近代性	128
2. 養子制度研究の学際性と歴史観	130
3. 婚外子保護の今日的意義.....	131
4. 今後の課題	132
註.....	134
文献	139

序章

1. 問題の所在——特別養子縁組をめぐる法律、福祉、医療の問題

乳児の保護は、保健衛生、母子福祉、小児科学、乳児院など様々な分野で試みられてきた。しかし、親が養育できない乳児の遺棄や殺害に対しては、子どもの生死に直結した問題であるにもかかわらず、その予防を主たる目的に掲げた仕組みが構築されてきたとはいえない。本論文は乳児期の養子縁組をその手段の一つととらえ、近代日本における乳児の生命保護の歴史を、「乳児の養子縁組」という観点から明らかにすることを目的とする。

現在、乳児を対象とする養子縁組と最も関わりの深い特別養子制度は、1987年に創設された。民法第817条の2以下に定められ、親が養育できない乳幼児を対象にした児童福祉的な養子縁組制度と位置づけられている。明治期の民法からある成人養子を含む養子縁組（普通養子縁組）と異なり、特別養子縁組は原則25歳以上の夫婦と6歳未満の子どもの養子縁組で、家庭裁判所の審判によって成立し、実親子の法的関係は終了、養親による離縁は原則認められない。養親子の戸籍は、実親子とほぼ同様の記載がなされる。斡旋の手続きは児童相談所を通じて行われ、養親調査が実施されて6ヶ月の試験養育期間が設けられるなど、里親制度¹と同様に児童福祉体制のなかで運用されている。

しかし、1988年に施行された特別養子制度は現在に至るまで、十分に活用されてこなかった。家庭裁判所の特別養子認容件数は、同制度の導入直後には758件（1988年）、1,223件（1989年）と急増したが、1989年をピークに758件（1990年）、521件（1995年）、362件（2000年）、307件（2005年）、339件（2012年）と減少傾向にあり、近年では年間300件程度にとどまっている（最高裁判所事務局1989-2012）。特別養子制度は潜在的な養子縁組希望者を呼び込むものと期待されていたが、特別養子制度成立以前から里親による養子縁組は年間400件程度あったことから、その効果は疑わしい。現在3万人を越える要保護児童の多くは乳児院・児童養護施設で育っており、戦後につくられた里親制度の利用もまた衰退傾向にあることから、日本の児童福祉実践における施設偏重であるとして、社会福祉の専門家からは批判されている（湯沢編2001, 2007；津崎2009；山縣・林編2007）。

欧米型の「子のための養子制度」を謳って成立した特別養子制度だが、それによって親が養育できない子どもの養育環境が変わったとはいえない。封建制社会より続く養子制度の長い歴史を有する日本で、特別養子をはじめとする児童福祉的な未成年養子縁組が一般化していないことは、国際比較の観点からも注目されている（Hayes & Habu 2006=2011；Moriguchi 2010など）。

日本の児童福祉を研究した社会人類学者のロジャー・グッドマンは、特別養子制度不振の理由として、実母の戸籍に子の出生が記載され続ける事実を挙げ、「多くの女性にとっ

ては、出産して特別養子に出すために子を諦めるより、中絶のほうが依然としてより好ましいと思えるのである」(Goodman 2001=2006:280)と指摘する。日本では、2006年に熊本県の慈恵病院が、親が新生児・乳児を匿名で預けられるシステム「このとりのゆりかご」を院内に設立し、中絶・嬰兒殺を防止する目的で妊娠相談事業と非匿名での養子縁組支援を並行して試みている。また、2013年には埼玉県の開業医の鮫島浩二らの主導で、全国の産婦人科医療機関が連携して養子縁組支援を行う「あんしん母と子の産婦人科連絡協議会」が発足した。こうした2000年代以降の動向に鑑み、近年の日本の養子制度研究でも、妊娠・中絶に関する匿名相談機関の設置が検討されている(鈴木 2011b)。

一方、法学的視点からは日本の特別養子制度の運用にかかわる問題点として、実親の同意をめぐる困難さが指摘されている(床谷 1991; 鈴木 1998; 原田 2011 など)。特別養子縁組には実親の同意確認手続きに関する規定がなく、また既存の同意不要規定や親権喪失制度がほとんど活用されてない。そのために、親が養育できない乳幼児に対して、児童相談所において特別養子縁組を進めることが制度的に難しいのである。また、特別養子縁組の斡旋機関が整備されていないため、臓器売買や人身売買の危険を伴う海外養子縁組を規制できていないという弊害もある(高倉 2006)。現在、中央大学の奥田安弘らによって養子縁組斡旋法の試案が作成されており、立法化に向けて議論がなされている(奥田ほか 2012)。

しかし、そもそも児童相談所が新生児・乳児の養子縁組自体に消極的であるという、日本の児童福祉制度の運用上の問題も存在する。現在、親が育てられず児童相談所に保護された新生児のおよそ9割が乳児院に入所し、里親や養親候補に委託された新生児は約1割にとどまる。2013年に実施された日本財団による全国の児童相談所を対象にしたアンケート調査(93施設・回収率41%)によれば、2012年度に児童相談所に保護された生後4週間以内の新生児は93施設で204名であり、このうち180人(88%)が乳児院に入所した。176名が産院から直接乳児院に送られており、遺棄された身元不明の5名のうち4名が乳児院に送られている。一方、乳児院に入所せずに里親委託されたのは24名(12%)と少なく、このうち養親候補²に委託されたのは16名にとどまる(日本財団 2013)。

養子縁組の成立した子どもについて、鈴木(2011a)の調査によれば、児童相談所から回答を得られた2007～2009年の特別養子件数は196件であり、普通養子縁組は17件であった。うち172例(80.75%)は当該の子どもが0歳のときに児童相談所が関与しており、ほか1歳が14例、2歳が10例、3歳以上は5例であった。児童相談所の関与時に0歳であった172名のうち不明分を除いた145名の養子縁組成立時の年齢は、0歳:16名(9.3%)、1歳:27名(15.7%)、2歳:28名(16.28%)、3歳:33名(19.19%)、4歳:22名(12.79%)、5歳:17名(9.88%)、6歳:21名(12.21%)、7～9歳:20名(7.25%)、10歳以上10名(5.81%)である。このように、0歳から児童相談所が関与して養子縁組なされた場合であっても、2歳を迎えるまでに養子縁組が成立するのは4人に1人である。

子どもが生まれる前に何らかの相談があり、出生直後に児童相談所が保護している事例は少なくない。宮島（2012）が調査を実施した4自治体では、養親候補を含む里親に乳児を委託した52例のうち、妊娠中に相談を開始したものが29例、出生後1ヵ月以内は15例であり³、これらの事例では1例を除いて親子の離別も生後1ヵ月以内である。全国の自治体でも妊産婦の相談はあるにもかかわらず、そうした新生児・乳児の多くについて、里親家庭への委託は「実親の同意が得にくい」「子どもの発達に何らかの障害が生じるおそれがあり、これが判明するまでは委託できない」「里親の養育経験等が十分でないため委託できない」等の理由より回避される。全国児童相談所長会（2011）による調査で、これらの理由は、全国の児童相談所において共有の認識であることが示されている。

児童相談所が出生直後の乳児を養親候補に委託しない理由は、「子の発達状態や病気・身体障害等の有無を確認してから委託する」（鈴木 2011a：298）からだということは、従来から指摘されてきた。現在の日本の児童福祉の実践においては、新生児や乳児の養子縁組をしないのは、その子どもに障害が無いことが判明してから、養親候補者とマッチングを行う必要があるためだということが半ば公然と説明されている。子どもに障害があるとうわかった時点で、養親候補が養育を拒み虐待等が発生する可能性があるから、こうした事態を予め回避しておこうというのである。

このように、日本の乳幼児を対象とした特別養子縁組には、実親の同意をめぐる制度上の問題、児童相談所における消極性、養親となる者による子の選別という複合的な問題が存在する。このような現在の特別養子制度の利用は、はたして児童福祉型養子縁組といえるのであろうか。

妊娠期における十分なケア、専門家の介助をうけた出産、出生児について可能な限り情報共有がなされることは、生母・子ども・養親のいずれの当事者にとっても重要である。また、新生児・乳児の特別養子縁組においては、養親の適格性はその養子縁組に伴うすべてのリスクを負えるか否かで決定する。出生直後の特別養子縁組では、新しい生命がもつ可能性のすべてを引き受けることが、親子関係のはじまりにある。子どもを育てたい人間と親が養育できない子どもがそのように出会う機会を、日本の「児童福祉」は損なっているのである。

こうした問題関心から、本論文は日本における「乳児の養子縁組」を研究対象として取り上げる。乳児を対象とした児童福祉的な養子縁組は、上述したように民法、児童福祉、医療が交錯する問題であるため、本論文では学際的アプローチでの研究を試みることになる。

2. 先行研究と本論文の課題

これまで養子制度に関する研究は、養子縁組を「家」という制度が有効であった時代の公的な慣習として捉えてきた。それは、「縁組」という営みが相続や婚姻にかかわる親族関係の形成を表す法律用語でもあったからである。公的な身分としての養子は、家督や財産の相続人の供給源であり、また、公に認められた貰い子（もらいご）や里子も広い意味では養子であり、家業において労働力になりうる貴重な人的資源であった。こうした公的空間で交渉・取引された養子・貰い子・里子をめぐる社会制度は、つねに法学・人類学・民俗学の研究テーマであった。

諸外国の養子法に照らし、養子制度の発達過程をその目的別に「家のための養子」、「親のための養子」、「子のための養子」と表現したのは、法学者の中川善之助であった（中川 1937）。現在の養子制度研究者はこの歴史観にのっとり、「子のための養子」の制度化を目指して養子制度を設計している。家制度の廃止後、養子となる子が相続する家督はなく、また義務教育が徹底した現在では、子どもは労働力になりえない。実子でない子を育てる側の利益は戦前と戦後で大きく変容し、養子制度研究は児童福祉学との出会いを果たしたのである。今日の養子縁組・里親制度は、その実践の如何は別として、親が養育できない子どもの家庭的養育を担う仕組みと位置づけられている。

本論文は、こうした養子・貰い子・里子の研究に、「子どもの生命保護」という新たな観点を導入するものである。養子制度を堕胎・中絶、間引き・嬰兒殺のオルタナティブとして捉え、胎児・乳児の生存保障を担った仕組みと位置づけることから出発する。したがって、本論文が対象とする養子制度とは、幼年・少年・成人期になされた養子縁組を除外する一方、出生届を偽った養子・貰い子の引き取り、他者による養育を期待した子捨てなど、非公式な形で第三者に子どもが託された種々の営為を含む。その養子縁組が家制度や児童労働とかかわるか否かは重要ではなく、その養子縁組によって胎児・乳児期の生命保護がなされたかが重要となる。言い換えれば、親や周囲の人間の意思と経済的利益を度外視した献身がなければ、とうてい生存しえない胎児・乳児を法の内外で生かそうとした人々の奮闘を、日本の養子制度のうちに見出そうというのが本論文の試みである。

養子・貰い子・里子、堕胎・中絶、間引き・嬰兒殺をめぐる種種の史料を扱う上で、本論文はそれらの共通項の一つとして「婚外子」に注目する。民法学では、婚姻尊重と婚外子冷遇の緊張関係が長く論じられてきた（穂積 1922；田村 1955；加藤 1961 など）。婚外子差別は、とくに 1970 年代のウーマン・リブを経て、夫婦別姓、事実婚、ライフスタイルとしての「非婚」に付随して生ずる問題として表面化した（佐藤 1984；吉積 1993 など）。家族法学者の二宮周平は、婚外子の相続分を嫡出子の半分とする民法の規定について、「直ちに撤廃すべき」（2007a：32）と説いている。2013 年には最高裁判所が婚外子相続分差別規定は違憲であるという判断を示し、立法機関に改善を促した。本論文は、

いまなお残る婚外子をめぐる差別問題を、その生存のレベルから問い直す研究である。民法や戸籍が性や生殖をめぐる近代的規範の構築を行うなかで、「私生子」「非嫡出子」として胎内に宿り生を受けた子どもは、児童保護や産科医療の分野においても特殊な存在であった。乳児の養子縁組を、親が養育できない婚外子の生存保障の制度として捉えることで、生死の問題にまで先鋭化した婚外子問題の一面を示すことができる。

婚外子の生存保障という視点からみれば、乳児の養子縁組の歴史はつねに堕胎と嬰兒殺の歴史と表裏一体に展開してきた。日本は戦後の優生保護法で人工妊娠中絶を早期に合法化しており、現在も妊娠 22 週未満の中絶が可能である一方、中絶の機会を逸して出産する女性や、第三者による子の養育を希望する妊産婦への支援は積極的に制度化されてこなかった。日本の民俗学や近世史研究によれば、近代以前は子の生存を願う親による子捨てと、捨て子を救済する共同体内の貰い乳や養子縁組などの他児養育のネットワークが存在した（沢山 2008）。これに対して、近代以降は、親の養育放棄の禁止が児童福祉の諸思想と複雑に関係しながら現在まで堅持され、妊娠した女性は自ら養育するか、中絶するかという二者択一を構造的に強いられてきた。近代の母性規範や母子福祉に関する研究においても、その主題にかかわる内在的理由から、子どもを手放す女性の存在はつねに議論の射程の外に置かれる（大日向 2000；中山 2001）。

女性の妊娠・出産に関する先行研究でも、親が養育を放棄することによって子の生命が保護され、子の利益となりうるという論点は十分に検討されておらず、子の養育を他者にゆだねることが生殖をめぐる選択の一つとして位置づけられていない。とくに、従来の日本の堕胎・中絶に関する歴史研究は、女性と障害者の問題を主軸に展開されてきた。そこには人口政策と優生思想を契機にしてきた戦後日本の生殖をめぐる歴史の特徴が表れている（荻野 2008；Norgren 2001=2009；松原 1998；Oakley 1978）。これに対して、胎児の生命を主題的に扱う研究では、水子供養等に関する日本の習俗文化、胎児と母体の対立関係や先端医療における資源としての胎児の利用に関する倫理的問題が論じられてきた（LaFleur 1992=2006；玉井 2009）。しかし、これらの先行研究では、一部の中絶の代替肢になりうる第三者による子の養育の可能性は十分に追究されてこなかった。

出産女性による嬰兒殺は殺人罪に該当するが、現在の司法においては殺人一般と明確に区別されており、大半のケースで執行猶予が付いた判決が出される。間引きと子殺しに関する歴史研究や社会学における先行研究では、嬰兒殺について、近世においては日本の習俗文化としての産婆らによる間引きとして、また現代については社会病理としての親による子殺しとして、それぞれ異なる視点から論じられてきた（太田 2007；田間 2001）。これらの研究により近世の人の生命観や現代の母性規範は明らかにされたが、日本の近代化過程における嬰兒殺に関する包括的検討は未だなされていない。明治期以降、法律、福祉、医療の仕組みがつくられていくなかで、「だれが、なぜ嬰兒を死なせるのか」と問い続ける作業が残されている。

その作業、すなわち乳児の生存保障、生命保護への取り組みは、児童福祉の課題である。しかし、これまでの児童福祉に関する近代史は、乳児の生命保護の問題を主題としてこなかった。児童福祉史は、主に幼児期以降の教育問題を主軸に展開しており（細井 2009；田澤 1999 など）、養子・里子制度と関わりの深い農村・都市部の児童労働に関する研究は断片的なものにとどまっている。そもそも、乳児の遺棄・殺害は養育困難な子の妊娠からはじまる問題であり、女性の妊娠・出産と連続的に論ずる必要がある。そのため、乳児の生命保護については児童福祉学の枠組みを越えた検討が求められる。生んだ母親が養育できない乳児の養子縁組は、現在の児童福祉の分類における「児童」と「母子」のいずれによっても捉えきれない福祉的要素を含んでいるのである。

これまで中絶と嬰兒殺を問題としながらも、その解決に関する議論の基本的な方向性は、未婚・非婚・既婚を問わず「女性が産み育てることのできる社会」を追求するものであった。第三者による養育を積極的に評価することは、養育放棄を前提にして女性に対する様々な社会的抑圧を温存するとして批判されてきた。こうした生殖に関する議論の枠組みは、子の生命保護を幼児期以降あるいは母子を一体的な保護の対象とみなす児童福祉学の問題設定と両輪をなして、第三者の養育による胎児・乳児の生命保護の可能性という重要な論点を看過させる議論の構図を造り上げている。

これまでの先行研究のなかでは、土屋（2014）の孤児、浮浪児、捨児などの社会的養護児童に関する研究が、本論文の問題意識にもっとも近い研究といえる。近代的な家族規範や育児規範といった「家庭」概念と、戦後の児童福祉の理論および実践が、ある種の子どもを逸脱した存在に位置づける作用において共同的関係にあったことは、土屋が明らかにしたとおりである。本論文は、そうした近代家族や児童福祉の限界がいかに関係・維持されてきたかという背景を歴史的な文脈で明らかにし、婚外子の出生と保護に関する検討を通して児童福祉における規範的課題に取り組むものである。

「児童」「母子」「女性」「家庭」を対象にしてきた日本の社会事業、社会政策、児童福祉と先行研究において、乳児期の婚外子の生存を保障する養子縁組という実践が、重層的に不可視化されてきたという問題が見出される。これに取り組むためには、乳児の養子縁組を民法・医療・福祉の三領域にまたがる社会制度として対象化し、その実態と変容を明らかにする必要がある。そこで本論文は、乳児の養子制度を主軸に、明治期以降の日本の法律・医療・福祉の近代化過程を再構築することを目的とする。

明治以降の日本の法制度や医療・技術が、いかに子どもの出生と養育をめぐる環境を構築し、変容させたのか。そして、婚外子の生命保護を担う乳児の養子縁組は、近代日本の社会事業と児童福祉の歴史においてどのように位置づけられるのか。本論文ではこのような問いを立てて、近代以降の日本社会で、胎児・乳児期の婚外子の生命保護がどのように問題化され、それに社会や国家がいかに対処してきたのかを検討する。妊娠・出産・養育の問題を連続的に捉え、特に「第三者による養育の可能性」という観点を重視して、現在

の諸制度と議論の歴史的文脈を明らかにしていく。

3. 研究方法と論文構成

本論文は公刊された文献を史料とする、歴史研究である。明治期から昭和期の官報、各府県の公報、事業要覧、会議録等の行政資料、新聞、学術・専門雑誌、書籍を精査し、社会問題化した堕胎・中絶・嬰兒殺の事例と養子・貰い子・里子等の他児養育の仕組みをめぐる事実や言説を抽出した上で、同時期の乳児関連政策がどのような目的で設計、実施されたのか検証する。

なお、本論文は、乳児期の婚外子という統計や記録等の公的資料において十分に把握されていない存在を対象としている。したがって、史料において子どもを示す様々な呼称——養子・里子・貰い子・捨子・孤児・私生児等——について、乳児期の子どもを含みうる言葉であるとみなし、それらが使用された文脈から乳児を捉えている。

第1章「私生子の出生・棄殺・養育に関する許容と取締（1868-1933年）」では、明治期から昭和初年までの子どもの出生と養育にかかわる戸籍法、民法、刑法の制定と、乳児保護にかかわる社会事業や児童保護立法を検討する。ここでは、近代日本社会の基本的な枠組みがつくられる過程で、婚外子の出生・棄殺・養育がどのように位置づけられていくのかを示す。

第2章「母性の規範化と『母子』という単位の標準化（1914-1942年）」では、そうした枠組みにおいて展開していく社会事業の射程が、「母性」という近代的規範の構築とともに「母子」という対象に限定されていく過程をみていく。大正期の社会事業が、明治以前の共同体社会における相互扶助の延長から、近代国家による公的扶助へと性格を変え、ここで今日の児童福祉の実践の根幹をなす規範が形作られていることを示す。

第3章「産婆制度の解体と児童福祉法・優生保護法の成立（1930-1948年）」では、乳児保護において前近代的な習俗を部分的に継承していた産婆制度が戦後に解体され、児童福祉法と優生保護法による福祉・医療の体制に置き換えられて行く過程を検討する。戦前の社会事業が残した乳児保護の課題を戦後の児童福祉体制が引き受けておらず、今日の児童福祉が直面している問題がその始点においてすでに内包されていたことを示す。

第4章「戦後の家制度の廃止と特別養子の構想（1946-1966年）」では、民法改正で家制度が廃止されて、児童福祉の観点が導入されたことについて検討する。明治期から終戦直後まで広く行われていた私生子の非公式な養子縁組が、児童福祉の名の下で淘汰されていき、違法行為として問題化する過程をみる。ここで展開された法的な議論は、第1章での近代法の構築をめぐる問題と連続性をもつとともに、第7章で扱う特別養子法成立時の議論ともつながっていく。

第5章「里親制度の断絶と乳児収容哺育の確立（1947-1973年）」では、戦後の児童福

祉法による里親制度が戦前の乳児保護を担った里子制との間に断絶を持ち、また乳児院制度の確立がいかに養子縁組・里親制度と独立したかたちですすめられたのかを明らかにする。また本章の最後では、戦後の乳児保護の考え方に影響を与えた未熟児の養育医療について検討する。

第6章「未婚母の胎児・乳児の生命保護をめぐる運動(1973-1978年)」では、未婚女性の後期中絶の際に行われる母体外生存児の殺害を産婦人科医が告発し、婚外子の生命保護のための養子制度の立法化を求めた運動を扱う。とくに、同時期の優生保護法改正問題における中絶規制強化をめぐる論争とどのような関係にあったのか検討することで、日本の中絶問題において第三者による養育可能性の追及が十分になされなかった要因の一つを明らかにする。

第7章「特別養子制度の創設と未婚母・婚外子差別(1974-1989年)」では、前章の生命保護運動を受けて、特別養子制度が成立する過程を検討する。婚外子の生命保護運動は、戦前・戦後の社会事業と児童福祉がなしえなかった諸規範への挑戦であり、それを民法学者がどのように受け止めたのかを精査する。

終章では、本論文を総括するなかで、養子縁組と社会事業の近代化と、近代家族と児童福祉の成立において、いかに婚外子の生命保護が排除されていくのかをあらためて論ずる。従来の養子制度の歴史観とは異なる視座を提示し、養子縁組の前近代性といえるものが近代社会の規範と相容れないまま、今日的意義をもつようになったことを述べる。

第1章 私生子の出生・棄殺・養育に関する許容と取締

(1868-1933 年)

「婚外子」は、結婚していない女性が生んだ子どもを指す価値中立的な言葉として使用されている。現在の法律用語としては「嫡出でない子」(非嫡出子)であり、明治期に公布された民法では「私生子」および「庶子」という名称であった。なお、「私生児」は正式な法律用語ではないが、戦前期には社会的に定着していた。現在と同様、差別的意味合いを含む言葉であり、史料においても差別と救済の対象を指す言葉として散見される。

今日の日本の婚外子は全出生数のうちの2%程度であり、他の先進国で婚外出生が2～5割を占めている状況と比較すると、極めて低い数字といえる(厚生労働省大臣官房統計情報部編 2010)。近世から近代移行期の日本は現在よりも婚外出生が多いが(Hayami 1980; 速水 2009)、実際の私生子の出生率については、婚姻届の不徹底、出生届の偽りや遅延が相当数あるために、正確に捉えることは難しいことも指摘される(松村 2003a,b)。

本章では、明治から昭和初年までの私生子の出生、棄殺、養育に関連する法制度について検討し、公的に記録されない私生子も含めて考察することを試み、その養育の実態や生命保護がいかに図られたのかを探る。

1. 戸籍法と民法の制定

1-1 私生と公生

1871(明治4)年に、戸籍法が制定される。民法の親族・相続編が施行される1898(明治31)年までの間、子どもの出生と養育に関わる規則は、戸籍制の運用と普及のなかで定められていった。明治元～7年までに布告や布達、指令がまとめられた『明治法令抄訓 人事部 初編』(本郷 1877)に、1870年の新律綱領の五等親図が解説されているが、一親等に子・養子、二親等に妻・妾が含まれている。戸籍法の制定にともない、妻と妾のどちらでもない女性が生んだ「私生子」が、しばしば戸籍から漏れていることが問題視され、司法省から以下のような伺いが立てられた。

人ノ妻妾ニ非ル者ニシテ猥リニ他ノ男子ニ姦シ分娩イタシ候弊風ヨリ私生ノ男女多ク相成父ニシテ其子ヲ子トセス子ニシテ其父ヲ父トセズ囂々争訟スルニ至リ倫理ヲ壊敗スルニ甚シキ言ニ忍ヒス因テ戸籍ノ混亂ヲ招ク一種ノ人類ヲ生スルニ至ルヘク憲法上ニ於テ一日モ座視スヘカラサル事ニ候條至急別紙ノ通御布告相成度(本郷 1877: 13)

男女の性をめぐる「弊風」、父子関係の存否をめぐる「倫理の壊敗」、そして戸籍の混乱を招く「一種の人類」を生ずることは、憲法上において一日も座視することができないとされた。そして出されたのが、1874（明治 6）年の太政官布告 21 号である。

明治六年一月十八日第廿一布告

妻妾ニ非サル婦ニシテ分娩スル兒子ハ一切私生ヲ以テ論シ其婦ノ引受タルヘキコト
但男子ヨリ己ノ子ト見留メ候上ハ婦女住所ノ戸長ニ請テ免許ヲ得候者ハ、其子其男子
ヲ父トスルコトヲ可得事

妻と妾以外の女性から生まれた子どもは、出産した女性が引き受けることとなった。すなわち、私生の子は母の家の籍に入れることが明確に指示された。ただし、男性が自分の子であると認めるときは、出産女性の家の戸長から許可を得た場合に、子の父となることができた。この布告は、『明治法令抄訓』で次のように解説されている。

昔日より妻とも妾とも名の付かぬ者にて娘寡婦又は娼妓聲妓尼下婢等の分娩になりたる私生子は引受人なく誰の子とも定まらず争論となり中には主父ありて私[ないしよ]には世話をすれども公[おもてむき]には隠し置き戸籍に何方とも付かす不都合なる事ありしが是よりは都で婦女の方に引受となり若し男子より自分の子に相違なしときめたる上は婦女の方の戸長に願ふて親子の名乗出来ことに成りたるなり—— [] 内は原文にある振り仮名を引用者が挿入（本郷 1877：12）

同書では、私と公はそれぞれ「ないしよ」と「おもてむき」と読み、私生子には「ないしやうご」という仮名が振られている。民法公布前、「私」ではない「公」は、どのように捉えられていたのか。この点について、父に子として認められた私生子の身分に関し、1888（明治 20）年に、京都府から以下のような伺いが立てられた。

私生子ノ件（京都府）伺 明治二十年一月十三日

私生子ヲ男子己ノ子ト認メ婦女住所ノ戸長ノ許可ヲ得タルトキハ庶子トシ男子ノ籍ヘ編入スヘキ處婦女ノ籍ニ存在ノ儘其父ノ氏名等ヲ明記シ婦女ノ公生男女ニ引直度旨双方連署申出ルモノ有之右ハ望ニ任セ不苦哉（梶原 1988：238）

男性が父であると認めた私生子について、女性側の戸籍に置いたまま、女性の公生子にしても差し支えないかという伺いである。後日出された内務省の指令は、これを認めないとするものであった。

(内務省) 指令 明治二十年一月廿二日

伺ノ趣男子ノ認メヲ受ケタル私生子ハ其父母タル男女ガ結婚セザルトキハ庶子ト
稱スヘキモノナルヲ以テ婦女ニ於テ公生ノ子ニ引直ス事ヲ得サル義ト心得ヘシ(梶原
1988 : 238)

父が認めた私生子は、父母が結婚しない場合は庶子と称し、女性の公生子となることはできないという説明である。戸籍制における「公生」と「私生」は婚姻の内外であり、子どもの出生や養育をめぐる「私(ないしょ)」と「公(おもてむき)」という区別とは異なっていた。

1889(明治22)年の『戸籍事務要覧』(北村1889)をみると、「妾出兒戸籍上取扱方」として、戸籍に「妾腹」と届出が済まされている子は、「庶子」に改めることが指示されている。また、私生子を有する母が夫を迎えて家督を譲った場合、「私生兒ハ相続権ヲ有セス」とされ、夫婦が嫡子を挙げないうちであっても養子縁組で他家へ送籍することが認められた。

1-2 嫡出子・庶子・私生子

こうした戸籍制度の実務の蓄積の上に、民法が公布される。1880(明治23)年民法の施行をめぐる民法典論争を経て、改めて公布された1898(明治31)年の民法により、実子の身分は「嫡出子」「庶子」「私生子」と定められた。民法の親族編では、妾と妾が生んだ子は男性の親族とはならず、嫡出子は妻が懐胎した子のみとされた。庶子と私生子の身分に関する条文は以下である。

第八百二十七條

私生子ハ其父又ハ母ニ於テ之ヲ認知スルコトヲ得
父力認知シタル私生子ハ之ヲ庶子トス

第八百三十六條

庶子ハ其父母ノ婚姻ニ因リテ嫡出子タル身分ヲ取得ス
婚姻中父母力認知シタル私生子ハ其認知ノ時ヨリ嫡出子タル身分ヲ取得ス

私生子の親子関係は父母の認知によって成立し、父が認知した場合は庶子となった。また、父母の婚姻により、庶子は婚姻の時から、私生子は認知の時から嫡出子の身分を取得する。認知は戸籍吏への届出あるいは遺言でなされ、子の側から親子関係を父母に認めさせる裁判認知も可能であった。

家督相続に関しては、嫡出子と養子が庶子と私生子に優先された。ただし、庶子男子は嫡出女子に、庶子女子は私生男子にそれぞれ優先して家督相続した。遺産相続については、

直系卑属が数人いる場合、庶子及び私生子の相続分は嫡出子の二分の一と定められた。

戦前の民法が定めていた親族の特徴は、戸主と庶子があったことである。民法における「家」において、私生子や庶子はどのように処遇されたのだろうか。民法の「第二章 戸主及び家族」から、私生子や庶子に関わる条文を引用する。

第七百三十二條

戸主ノ親族ニシテ其家ニ在ル者及ヒ其配偶者ハ之ヲ家族トス

戸主ノ變更アリタル場合ニ於テハ舊戸主及ヒ其家族ハ新戸主ノ家族トス

第七百三十三條

子ハ父ノ家ニ入ル

父ノ知レサル子ハ母ノ家ニ入ル

父母共ニ知レサル子ハ一家ヲ創立ス

第七百三十五條

家族ノ庶子及ヒ私生子ハ戸主ノ同意アルニ非サレハ其家ニ入ルコトヲ得ス

庶子カ父ノ家ニ入ルコトヲ得サルトキハ母ノ家ニ入ル

私生子カ母ノ家ニ入ル得サルトキハ一家ヲ創立ス

戦前の家族とは、その家に住む戸主の親族とその配偶者のことであり、家族の庶子と私生子が家に入るためにはその家の戸主の同意が必要であった。戸主の権限が大きく、私生子が母の家の戸主によって入家を認められない場合は、子が一家を創立した。また庶子が、父から認知を受けて父の家に入れば、父の妻との間に嫡母庶子関係が成立した。

1-3 私生子の母の扶養義務

こうして明治期に、私生の子の存在が戸籍に組みこまれ、民法が私生子の身分や相続、父母の親権について決定した。民法では私生子とその母の法的関係が成立するのは、母の「認知」によるものと解釈されていた。

第八百二十七条 私生子ハ其父又ハ母ニ於テ之ヲ認知スルコトヲ得

第八百三十五条 （中略）父又ハ母ニ對シテ認知ヲ求ムルコトヲ得

しかし、時代が下るにつれ、私生子と母の法的関係について、母の認知、出生の届出、分娩事実のいずれが親権関係、相続関係、そして母による扶養義務を決定するのかが裁判で争われることになる。民法学者の穂積重遠は、私生子の法的地位に関して 1921（大正 10）年から 1928（昭和 3）年にかけての 3 つの大審院判決に注目した（穂積 1928a）。

一つ目は、相続関係をめぐる事案であった。A 女の私生子 B が祖父母の実子として届

けられていたが、Aが死亡したためBがその遺産相続人だと主張して、他の遺産相続人の中に割り込もうとしたのである。これに対して大阪控訴院は「私生子ノ母ハ分娩ナル事實ニ依リテ明瞭ナルヲ得。從テ其分娩ナル事實ニ依リテ母子間ニ当然法律上ノ親子關係ヲ生ズト為スヲ相當トス」とし、Bが勝訴した。しかし、1921（大正10）年12月、大審院はこの判決を破棄した。以下がその理由である。

婚姻外ニ於テ生レタル子ハ、生理的ニハ親子ナリト雖モ、法律上ハ未ダ以テ親子關係ヲ發生スルニ至ラズ、斯カル關係ハ其ノ父又ハ母ニ於テ認知ヲ為スニ依リテ始メテ之ヲ生ズルモノナルコトハ、吾成法上ノ制度トシテ疑無キトコロナリ。蓋若シ之ヲ爾ラズトシ苟クモ生理的ニ親子ナル事實ガ確定スル以上認知ヲ俟タズシテ當然親子關係ヲ生スルモノトセムカ、其父ニ對スル場合タルト其母ニ對スル場合タルトニ依リ其扱ヲ二三ニスベキ何等ノ道理有ルニ可カラズ。而モ如何ナル場合ニ於モ父ノ認知無キ限り法律上之ヲ親子ト目スルヲ得ザル付テハ何等ノ疑無キ以上、獨リ母ノ場合ニ於テノミ苟モ生母タル事實ガ明白ナル限り認知ヲ要セズシテ法律上當然親子關係ヲ發生スト論斷セムハ、權衡ヲ失スルノ甚シキモノナレバナリ。——大正10年12月9日大審院第一民事部判決（民事判決録27号2100頁）（穂積1928a：106）

婚姻外に生まれた子は、「生理的」には親子であるが、「法律上」は親子關係を発生していない。認知によって、法律上の親子關係がはじめて生ずるということについて、大審院判決では「吾成法上ノ制度トシテ疑無キ」とされた。生母との親子關係が明確であるからといって、法律上父と母で扱いを異にすることは「權衡」を失するという理由からであった。

二つ目の事案は親権關係をめぐる事案であった。A男とB女の間にCが生まれ、Bの私生子として出生届がなされた。Aは自分の子でないとして認知を拒んだことから、BがCの法定代理人としてAに対して認知請求の訴を起こした。下級審ではCはAの実子と認められ、Bが勝訴した。そこで、Aは上告審において、BはCを認知していないために親子關係が発生しておらず、従ってBはCの法定代理人ではなく、その訴え自体が適法ではないと主張した。これに対して、1923（大正12）年3月大審院は、戸籍法において父による庶子出生の届出が認知届出の効力を有すると定められていることから、母による私生子出生届も同様に扱うべきだとして上告を棄却した。

父ガ庶子出生ノ届出ヲ為シタルトキハ其ノ届出ノ認知届出ノ効力ヲ有スルモノナルコトハ、戸籍法第八十三條前段ノ規定スル所ニシテ、母ガ自ラ私生子ノ出生ノ届出ヲ為シタル場合ニ於テ私生子認知届出効力ノ有スルモノナルヤ否ヤニ付テハ、戸籍法上何等規定スル所ナキモ、右兩者ヲ比較シテ考フルニ、均シク出生届ニシテ、前者ハ

其ノ届出ト同時ニ認知届出ノ効カヲ生ズルニ拘ラジ、後者ノミ其ノ届出ト同時ニ認知届出ノ効カヲ生ゼラルモノト認ムベキ何等ノ理由ヲ發見スルコトヲ得ザル——大正12年3月9日大審院第一民事部判決（民事判例集2巻143頁）（穂積1928a：610）

さらに、私生子の出生届出と母の扶養義務をめぐる三つ目の裁判が起こされた。Aは1922（大正11）年10月にB女を養女にし、それ以来BはA方に居住していたが、翌年10月に私生子Cを生んだ。しかし、Bは生後37日のCをA方に置き去りにして実家に戻り、AからのCの引き取りの請求にも応じず、A方に帰ることもなかった。Aはやむをえず養育したが、Cは生後9ヶ月で死亡した。そこで、AはBに扶養義務があったとして、養育料268円と療養費9円70銭の返還を要求した。

第一審と第二審の判決は、BはCを認知しておらず、またCの出生届はAが戸主として出していることから、BとCは法律上の親子でないため、Bに扶養義務はないとしてAの請求を斥けるものであった。しかし、大審院は、先述の判例によれば原判決を維持することができず、民法の第954条を根拠にしてBがCを分娩したのであれば、直系卑属としてBはCの扶養義務を負うとしてAの主張を認めた。1928（昭和3）年1月30日の大審院判決である（民事判例集7巻12頁）。穂積重遠は、私生子とその母の関係をめぐるこれらの大審院判決について、以下のように解説している。

昭和三年一月三十日第一民事部判決は「BガCヲ分娩シタルモノナル以上、扶養義務ノ関係ニ於テハBハCノ直系卑属トシテ民法第九五四條ニ依リCヲ扶養スルノ義務ヲ負フモノト解スベキコト」と判決した。即ち親権関係相続関係は暫く措き、私生子の母が其子に対する扶養義務は分娩によって生ずると云ふのである。以上の判例を通覧すると、初め認知なくば母子関係なしと云つた大審院が、次に認知なくとも出生届にて可なりと譲り、更に今度は扶養関係については出生届もなくして可なりと譲ったのであつて、形式に立脚した裁判所が実質の前に一步一步退却する現象を注目すべく、やがては私生母子関係は分娩によって生ずると云ふ解釈の採用に到達するであろう（穂積1928a：613）。

穂積の予見したように、現在は母子の法的親子関係の成立において「分娩主義」が採用されている⁴。大審院の判決の内容、穂積の先見性と同様に、こうした争いが示唆することが重要である。つまり、明治・大正期を通して、戸籍制における出生届や、民法が定める母の認知が、分娩事実、扶養義務、養育意思のいずれを実質的に意味するのかが定まっていなかった、ということである。こうした裁判紛争は、言い換えれば、私生子に対する母の扶養義務が、分娩によって当然に生ずるとは判断されなかった時代が長くあったということの意味する。

1-4 届出のない養子縁組

母や父が出生届や養育を行わない場合、私生子は養子となって、父母でない親族のもとや他の家で育つことが多かった。戦前の家制度では、養子縁組は家督相続人を得る目的で広くなされていた。民法が定めた養子縁組の要件にも、「法定ノ推定家督相続人タル男子アル者ハ男子ヲ養子ト為スコトヲ得ス但女婿ト為ス為メニスル場合ハ此限ニ在ラス」（第839条）とある。しかし、戸籍制における出生届と同様に、養子縁組の届出もまた徹底されておらず、養子による家督相続、遺産相続に際して、親族が養子縁組の無効を主張することもあった。民法施行以前の届出のない養子縁組について、1899（明治32）年の大審院判決はこれを有効と認めており、大正期を通じて同様の訴訟で縁組の効力をみとめる判決が出されている（穂積1921）。

1920（大正9）年には、民法施行前になされた養親による養子の虚偽の出生届を、養子縁組として認める判決が、東京控訴院で出されている。戸主Aに妹Bがあり、その内縁の夫Cとの間に、明治19年に次男Dが生まれたのを、そのままAの実子として出生届をした。Aの死後にDが家督を相続し、Dの死後はその娘Eが戸主になった。ところが、Dの出生届前からAにFという養女があった。それがEを相手取って家督相続回復請求の訴を起し、第一審で敗訴して控訴した。裁判でのF側の主張は、AがDを自分の実子として届出したのは、DをBの私生子として届出ることを避けるための仮装であって養子縁組ではないとし、DがAの家督相続人となるべきではなく、Eがそれを継承したのも間違いであるとして、Aの養女たる自分が家督相続人であるというものであった。これに対してE側は、AがDを養子にしたいという事実を証明し、判決はFの請求を斥けるものだった。

民法施行前ニ在リテハ、戸籍ノ登録ガ養子縁組ノ成立要件ニ非ザルガ故、事実ニ於テ養子縁組ガ行ハレ養親子ノ関係存スル以上ハ、縦令養子ヲ実子トシテ其届出ヲ為ストモ、養子タル身分ノ取得ニ何等消長スル所ナシ——大正九年四月十三日東京控訴院民事第二部判決（法律評論7巻民法400頁）（穂積1921：139）

民法の施行前の届出を伴わない養子縁組の有効性について、穂積重遠は施行後の養子制度でも認められるべきであると述べている。

民法施行前の養子制度が、民法の様に届出を成立要件とする形式主義一点張りでなく、届出のない場合に事実関係があれば養子縁組の成立を認める実質主義であった（中略）私はこの民法施行前の遣り方が現行制度よりも実際に適切ではなかろうかと思つて居る。此事件などでももしDの出生届が民法施行後であつたならば、如何な

る事実関係があらうとも養子縁組の成立は認められず、随つてEの勝訴になるのであって、Aが虚偽の出生届をしたことが怪しからぬのは別として（中略）、不穏当な結果と云はねばならぬ（穂積 1921 : 139）。

しかし、昭和 11 年、他人の子を実子として出生届を行った者の代諾による養子縁組について、無効であるとする大審院判決が出されるなど、民法施行以降になされた養子縁組については一貫して正式な届出が成立要件とされた。

2. 堕胎・間引きの禁止

2-1 産婆取締規則と堕胎罪

そもそも、私生子の出生を母が望まない場合は、堕胎・間引きが行われることもあり、その多くは「取上げ婆（トリアゲババ）」などと呼ばれた経産女性によって行われた。1868（明治元）年に産婆取締規則が發布され、産婆による「売薬之世話又ハ堕胎ノ取扱」が禁止された。しかし、自ら堕胎を試みる女性は、1880（明治 13）年に刑法が制定されるまで罪を問われることはなかった。旧刑法 330 条以下設けられた堕胎罪は、以下のようなものであった。

刑法（明治 13 年太政官布告第 36 号）

堕胎ノ罪

第三百三十條 懷胎ノ婦女藥物其他ノ方法ヲ以テ墜胎シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十一條 藥物其他ノ方法ヲ以テ墜胎セシメタル者ハ亦前條ニ同シ因テ婦女ヲ死ニ致シタル者ハ一年以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十二條 医師穩婆又ハ藥商前条ノ罪ヲ犯シタル者ハ各一等ヲ加フ

第三百三十三條 懷胎ノ婦女ナルヲ知テ毆打其他暴行ヲ加ヘ因テ墜胎ニ至ラシメタル者二年以上五年以下ノ輕懲役ニ處ス

第三百三十五條 前二條ノ罪ヲ犯シ因テ婦女ノ廢篤疾又ハ死ニ致シタル者ハ毆打創傷ノ各本條ニ照シ重キニ縱テ處斷ス

藤目（1997）によれば、堕胎の禁止の導入はフランス刑法にならったものであったが、法案作成の過程では日本における堕胎の慣習を鑑みて、フランス刑法より処罰を軽くすることが求められた。1904（明治 37）年の刑事統計においても、堕胎罪で起訴されたのは 293 人ととどまっている。しかし、日清戦争と日露戦争を経て、1907（明治 40）年の刑法改正で堕胎罪が厳罰化されたのち、軍国主義思想の影響下で堕胎罪の起訴人員は増加し

ていった。このとき改正された堕胎罪禁止条項が、現在まで存続している。

刑法（明治 40 年法律第 45 号）

堕胎の罪

第二百十二条 妊娠中の女子が薬物を用い、又はその他の方法により、堕胎したときは、一年以下の懲役に処する。

第二百十三条 女子の囑託を受け、又はその承諾を得て堕胎させた者は、二年以下の懲役に処する。よって女子を死傷させた者は、三月以上五年以下の懲役に処する。

第二百十四条 医師、助産師、薬剤師又は医薬品販売業者が女子の囑託を受け、又はその承諾を得て堕胎させたときは、三月以上五年以下の懲役に処する。よって女子を死傷させたときは、六月以上七年以下の懲役に処する。

第二百十五条 女子の囑託を受けないで、又はその承諾を得ないで堕胎させた者は、六月以上七年以下の懲役に処する。

2 前項の罪の未遂は、罰する。

第二百十六条 前条の罪を犯し、よって女子を死傷させた者は、傷害の罪と比較して、重い刑により処断する。

改正前と比較すると、刑期の年限が延長されており、堕胎に介在した者は本人より刑が重く、医師・産婆・薬剤師の堕胎幫助についても刑期が明記され、不同意堕胎は未遂も処罰対象となった。Tomobe（1997）による明治後期の堕胎罪裁判資料の分析では、事例件数 314 件のうち 279 件、すなわち事例のおよそ 9 割が「私生児」の堕胎であった。

明治元年の太政官布告で売薬と堕胎が禁止された産婆であったが、1874（明治 7）年には医師資格や医学教育について定めた医制が東京・京都・大阪の三府に発布され、その第 50～52 条で産婆の資格に関して規定が設けられて産婆は免状制となった。その後、1875（明治 8）年から西洋式産婆教育が開始され、1899（明治 32）年の産婆規則の公布で、産婆名簿への登録と産婆になるための修業・試験が規定された。1910（明治 43）年の産婆規則改正で、内務大臣の指定した学校・講習所の卒業者は無試験で産婆名簿に登録されることになり、甲種免許（養成教育を受けた新産婆）、乙種免許（簡易試験を受けた旧産婆）、登録者（学校を卒業した新産婆）という 3 種の資格の産婆が昭和初期まで混在した。

一連の改革によって産婆による出産介助は技術的にも衛生的にも近代的なものへと変化し、1930 年代のうちに産婆規則に基づく新産婆の時代になっていた。しかし、産婆養成と登録を含む衛生事業は各県の警察部の管轄であり、当時の産婆名簿には警察署長も名を連ねて不正な堕胎が行われないように監視されていた。1933 年の産婆並産院取締規則

で、産院は「助産ノ目的ヲ以テ妊婦、産婦又ハ褥婦ヲ収容スル場所ニシテ産婆ノ開設スルモノ」と定められ、第3条で「避妊又ハ墮胎ヲ暗示スル事項」の広告が禁止された。

2-2 嬰兒殺と裁判医学

「墮胎」「嬰兒殺」「墜産」は、法医学において重要な問題であった。たとえば、1890（明治23）年の清水貞雄『実用裁判医学』では全12章のうち、これらの問題にそれぞれ一章が割かれている。同書では、嬰兒殺の動機については、「分娩時或ハ分娩后直ニ嬰兒ヲ殺シタルヲ曰フ個ハ母体カ精神病ニ罹リ又ハ人事不省ニシテ行フ事アリ或ハ場合ノ己ムヲ得サル時經濟上等ノ關係ニ由テ殺害シ或ハ私生兒ニ之ヲ行フ事多シ」として、母親の精神病、人事不省、経済的理由、私生児などが挙げられた。嬰兒の検死では、肺、胃腸、腎臓、頭蓋内、臍と臍帯、皮膚、骨、爪などの形状、色、内部が詳しく調べられ、摘出した臓器に様々な試験が行われるなどして、次の点が求められた。

生産ナリヤ死産ナリヤ

嬰兒分娩后何時間生活セシヤ

嬰兒致死ノ原因ハ何ナリヤ病死ナルヤ否ヤ

嬰兒殺ナルヤ墜産ナルヤ

墜産ハ自然的ナルヤ他殺的ナルヤ (清水 1890 : 352)

1890（明治20）年代後半の『法医学会雑誌』には、実際に発覚した嬰兒殺の鑑定書や裁判言渡書が掲載されている。川底で布に包まれて臍帯と胎盤を付着させたまま死亡していた女兒について、警察署で死因鑑定が行われ、出生直後の頭部の負傷による死亡と鑑定されている（野坂 1894）。また、畑道に埋められていた身元不明の初生女兒の遺体も警察署に送られ、鑑定では腐敗のために死因は確定しなかったものの、窒息死と推定された（島田 1894）。

嬰兒殺は刑法の「故殺ノ罪」に問われ、「第二百九十四条 故意ヲ以テ人ヲ殺シタル者ハ故殺ノ罪ト爲シ無期徒刑ニ處ス」に従って、重い量刑が課された⁵。生後12日目に窒息死した女兒が、砂を詰めた桶の中に布団に包まれた状態で埋められ、家の土蔵に置かれていた事案では、その家の夫婦が故殺の罪に問われている。また、生後2ヶ月女兒の殺害について24歳の母親が故殺の罪に問われており、刑法第294条によって「無期徒刑」に該当したが、情状酌量により「有期徒刑十四年」に処されている（川島 1893）。

1890（明治20）年代には、嬰兒殺に関する鑑定法や裁判例が公になり、それまで「間引き」として認知されていた嬰兒に対する殺害は「犯罪」となっていった。日本の刑法には「嬰兒殺罪」は設けられなかったが、1931（昭和6）年に公表された改正刑法仮案の第337条は「直系尊属一家ノ恥辱ヲ蔽フ為、養育ヲ為スコト能ハザルヲ恐ルル為其ノ他

特二宥恕スベキ動機二因リ分娩ノ際又ハ分娩直後ニ嬰兒ヲ殺シタルトキハ二年以上十年以下ノ懲役ニ處ス」(刑法並監獄法改正調査委員会 1940: 70) であり、私生子等の嬰兒殺に関する特別規定を設けることが考えられていた。

2-3 慈善事業と里預け

軍用資金調達のために新政府が統治する天領日田の松方正義は、1869(明治2)年に日田養育館を創設した。その資金は、松方の私財と富裕層の献金であった。墮胎・間引きの防止を目的に掲げ、妊婦の収容や助産、養育費の支給、孤児・棄児の養子縁組、里預けが行われた。しかし、1870(明治3)年に松方が帰京したことに加え、日田県が大分県に編入されて経営基盤を失った日田養育館は、1973(明治6)年に廃止された(井上 1984; 池田・林 2011)。

江戸町会所の再編として 1874(明治7)年に開設された東京養育院は、1885(明治18)年から東京府下の棄児を受け入れて従来の里子・養子慣習を踏襲し、また近世の孤児・産子・赤子に対する養育米制度の性格を引き継ぐ 1871(明治4)年の「棄児養育米給与方」を活用した(東京都養育院 1995)。1896(明治29)年の『東京市養育院実況』によれば、里親に委託された乳児は満3歳に達すると帰院させられることになっていたが、大正期の半ば頃から里子の心情、発達を考慮し、「里流れ制」と称して乳児期から義務教育終了後まで里親のもとにおかれた(松本 1997)。

さらに、岡山孤児院の石井十次は、日露戦争勃発を機に 1905(明治38)年、学齢児のみならず乳幼児も積極的に受け入れる方針に転換し、イギリスのバーナード・ホームにならって里預児事業を開始する。岡山孤児院について研究した細井勇は、里預児事業について「近世的なるものを本質的に継承する側面があったことは否定できないであろう。しかしながら、バーナード方式を採用した点で、また、養子縁組制度とは全く区別された里親委託制度であったという点で近代的な性格を有していたといえよう」(細井 2009: 271)と評価している。

明治・大正期を通して乳児を収容哺育することは技術的に困難であり、福田会育兒院や岡山孤児院などでは保護した乳児は一般家庭に委託し、その子どもが学齢に成長すると呼び戻して収容した。生江孝之はそうした孤児院における教育的要素をもつ里預けの原則を批判した。

顧みて、我邦の状態を見るに、乳児を保護する育兒院の十中八九即ち現在四十を超える施設に於ては、各々これを家庭委託となして居る。而して其の委託期間は乳児より三四歳までを通則とし、時には學齢に達するものもあるが、これは寧ろ稀有である。なほ委託家庭の選擇に就ては、多少調査を缺ぎ、且つ其の後の監督不徹底なりとの非難がないではないが、岡山孤児院、福田会育兒院、平安養育院等の如きは、周到なる

注意と調査との下にこれを委託し、其の後の監督も亦周到なるを以て、其の成績亦従つて佳良である。されど其の委託期間は既記の如くに、極めて短期であつて、學齡中、若くは進んで徒弟委託となすか、保護解除に達するまで、その委託を繼續するが如きは絶無である。我邦も亦この點に関しては收容制度を全然廢止して、専ら家庭委託となすの英斷に出づるの期の近からんことを切望して竭まぬのである（生江 1923：257-8）。

日本の社会事業施設において墮胎・間引きの防止を目的に掲げるものは少数であり、幼児・学齡児の收容保護のかたわら、棄児として入院する乳児の院外委託が行われた。近世から行われてきた日本の里子慣習を踏襲して「里預け」を行うものと、また、欧州諸国は長らく養子法を持たなかったが、そうした国々の孤兒院における里子委託の実践をモデルにした「里預け」を行うものがあつた。教育的側面をもつ戦前の孤兒院は、里子が成長すると教育の対象とみなして再び收容した。

3. 養子・貰い子・里子に関する取締

3-1 棄児養育米給与方

私生子が墮胎・間引きを免れた場合でも、親が自分にかわる養育者を見つけられなければ、捨て子がなされた。捨て子は、第三者による養育を期待して子どもを生かす手段でもあつたが、状況によっては生命を落としかねない危険を伴つた。1880（明治 13）年に制定された刑法においても「幼者ヲ遺棄スルノ罪」が設けられた。

刑法（明治 13 年太政官布告第 36 号）

第三編第一章第九節 幼者又ハ老疾者ヲ遺棄スル罪

第三百三十六條 八歳ニ滿サル幼者ヲ遺棄シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處ス

自ラ生活スルコト能ハサル老疾者ヲ遺棄シタル者亦同シ

第三百三十七條 八歳ニ滿サル幼者又ハ老疾者ヲ寥閔無人ノ地ニ遺棄シタル者ハ四月以上四年以下ノ重禁錮ニ處ス

第三百三十八條 給料ヲ得テ人ノ寄託ヲ受ケ保養ス可キ者前二條ノ罪ヲ犯シタル時ハ各一等ヲ加フ

第三百三十九條 幼者老疾者ヲ遺棄シ因テ癱疾ニ致シタル者ハ輕懲役ニ處シ篤疾ニ致シタル者ハ重懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ有期徒刑ニ處ス

第三百四十條 自己ノ所有地又ハ看守ス可キ地内ニ遺棄セラレタル幼者老疾者アルコトヲ知テ之ヲ扶助セス又ハ官署ニ申告セサル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁

錮二處ス

若シ疾病ニ罹リ昏倒スル者アルコトヲ知テ扶助セス又ハ申告セサル者亦同シ

8歳未満の子どもを遺棄した者は1ヶ月以上1年以下、暗闇や無人の地に遺棄した者は4ヶ月以上4年以下の重禁錮刑に処され、それが給与を得て他人の子を養育すべき立場にある者であれば刑期が追加された。遺棄により病気、死亡に至った場合は軽懲役、重懲役、有期徒刑に処された。また、発見者が遺棄された幼者を助けなかった場合、または官署に申告しなかった場合にも重禁錮刑となった。

遺棄された子どもの養育に関しては、戸籍法が公布された1871（明治4）年に、太政官達「棄児養育米給与方」が出されている。

棄児養育米給与方（明治4年太政官達第300号）

従来棄児教育ノ儀所預リノ分ハ養育米被下貰受人有之分ハ不被下候処自今預リ貰受二不拘棄児当歳ヨリ十五歳迄年々米七斗ツ、被下候間実意養育可致事

これにより、棄児の預り人又は貰受人に対し、国庫よりその児童の満15歳に達するまで、1ヶ年米七斗を給与された。実際は、前月の下米相場を代金に換算して3ヶ月分まで渡された。1873（明治6）年の改正で年齢が13歳に引き下げられた。また1877（明治10）年には、満13歳未満の棄児を自費で養育するよう願い出た者がこれを許され、さらにその子が13歳になったときに賞与された。この自費養育者への賞与は、褒章条例が施行される1882（明治15）年まで続いた。1ヶ年米七斗の給与のみでは養育が難しかったことから、1881（明治14）年には府県の教育費中より補給し得ることになった⁶。

1874（明治7）年に恤救規則が制定されていたが、1898（明治41）年に出された内務省通牒によって、恤救規則に該当する被救者に対しては「すべて市町村、若くは府県に於て、救助すべし、其の及ばざる場合に限り、国庫支弁となすべし」とされた。生江（1923）によれば、これによって国庫の支給を受ける幼弱者が激減した。棄児及び幼弱者の養育法については、東京市養育院を除けば、市町村が私人又は私設団体に委託することが普通となった。1922（大正11）年末に棄児養育米給与方で養育されていた者は755人であり、1929（昭和4）年の救護法制定に伴って棄児養育米給与方は廃止された。

3-2 県令による乳幼児の養育保護

親が養育できない子どもを何らかのかたちで引き受けた者が、とくにその子どもの養育について報酬を受けている場合に、不適切な養育者であることが少なくなかった。そこで、1893（明治26）年に福井県、1895（明治28）年に徳島県、1897（明治30）年に愛知県などが、報酬を得て乳幼児を養育する者の届出を義務づけた。

福井県令第六十五号

何等の名義を以てするに拘はらず六年未満の幼児を金銭其他の報酬を得又は得るの契約を以て子養し若くは受託養育する者は其児の実父母私生のものは其の母の住所氏名を記し七日以内に所轄警察署又は分署に届出づべし

実父母又は生母は幼児保護の目的を以て其養育主の住所氏名を記し養育主所在地の警察署又は分署へ届出ることを得（社会保障研究会編 1982：691）

徳島県 育児保護規則

第一条 何等の名義を以てするに拘はらず金銭其他の報酬を得又は得るの契約を以て六歳未満の幼児を子養し若くは受託養育する者は其幼児の父母（父母なきときは其保育者）と連署の書面を以て七日以内に所轄警察署又は同分署へ届出づべし（社会保障研究会編 1982：690）

愛知県令第九号

何等の名義を以てするに拘はらず金銭物品其の他の報酬を受け又は受くるの契約を以て五歳未満の幼児を引受け養育するものは引取たる日より七日以内に左の事項を記載し所轄警察官署に届出づべし届出の後其の事項に変更を生じ又は養児死亡したるときは即日届出べし（社会保障研究会編 1982：691）

これらは後に、児童保護立法において構想される里子・貰い子の保護法のモデルとなる。高田慎吾が伝えている愛知県の養児保護は、次のような取り組みであった。

- 1 報酬を受け又は受くるの契約を以て五年未満の幼児を引き受け養育する者は、引取たる日より七日以内に所轄警察署に届け出ることを要する。
- 2 届書の記載事項は養児の氏名、生年月日及其實父母（私生子にありては其母）の住所氏名。養育料、其他の報酬を受け又は受くる契約に関する事項。養育者の住所、氏名及其家族の員数。
- 3 警察官署に於て必要と認めたるときは随時臨検することがある。
- 4 制裁としては三日以上十日以下の勾留又は一圓以上一圓九十五錢以下の科料。

（高田 1928：120）

愛知県では金銭を受け取って4歳以下の乳幼児を養育する者は、警察署への届出が求められ、さらに随時立ち入り検査を受けることとなっていた。届出を怠った場合には勾留または罰金が制裁として科された。

警察による取締が行われるようになった明治末期以降、養育料とともに乳児を預かった者が乳児を養育せずに殺害する事件が各地で発覚した。1912年（大正元）年には、愛知県で6年間にわたって110人の乳児を殺害していた一団が逮捕され、東京市や滋賀県でも乳児10数人を殺害していた者が逮捕された。大正期を通じて貰い子の乳児の遺棄や殺害を繰り返す事件の報道が後を絶たなかった。宮島（2007）によれば、『洛北名物里子の話』として有名な1924（大正13）年の京都府社会課による里子村の調査も、こうした里子・貰い子殺害の社会問題化を背景に実施されている。

三田谷啓は、里親の元で乳児が死亡することについて、次のように述べている。

里子を保護してその目的を十分に果たすことは乳児保護事業の大切な一部分である。公費の場合は支給も確実に監督も相当に出来るが、私費の場合には種々の弊害を生ずることがある。これには理由がある、例へば生母は一定の職業を有し乳児を我が手より早く離すことを要件とし成るべく安低廉の費用を以て哺育してくれる里親を第一の条件とするがごとき場合である。又私生児の母の如きは我子の生死よりも寧ろ早く母と離るることを望むやうな場合である。

又里親のうちにも必ずしもこどもを愛育することに興味あるもののみではない。多くの里親は利益を主とするのである、故に里子の健康状態は極めて不良のことが多い（三田谷 1923：231-32）。

また、高田慎吾は、欧米における里子の保護や養子縁組の取締と、日本国内の県令を比較した上で、次のように提案した。

外國の立法例及我が邦に於ける所謂里子保護規定を通覧するに養兒を引取りたる後に、届けさせることよりは引取り以前に豫め許可を受けさせる方が保護の上に適當であると思はれる。又、養兒の發育を指導監督する為に、特に巡視員を設置することは、我が縣令の單に生命に對する危害を取締らんとするに比し、一步を進めたるものと認められる。故に将来我が邦に於て此の種の法規が新たに制定せられる場合には、又早晚制定せられねばならぬのであるが、其の時には全國一般に施行すべき法律を以てし、而して之が施行は單に刑事犯罪の取締りと云ふことだけでなく、一步を進めて幼兒の發育状態を檢視し、更に養育上適當なる指導をなすべき機關の設置が必要であると思ふのである（高田 1928：123-4）。

こうした議論がなされる間にも、後を断たない貰い子殺害に関しては、刑法でもって厳しく処罰された。1929（昭和4）年に世界恐慌が始まり、翌1930（昭和5）年には東京・板橋の細民街で貰われた乳児41が殺害された疑惑が「板橋貰い子殺し事件」として報じ

られた。また、1933（昭和8）年の「目黒貰い子殺し事件」では、川俣初太郎が再犯で25人の乳児を殺害して死刑に処されている（村野ほか編 2002）。

3-3 児童虐待問題への転化

三田谷啓は、新聞報道された116件の実子及び貰い子の虐待について、記事を収集して『児童虐待に就て』（1920年）という小冊子に概要と傾向まとめた。それによれば、児童虐待の主な目的は、生活難（21.0%）、金銭目的の貰子殺し（15.1%）、私通妊娠（8.4%）、家庭不和（8.4%）であった。新聞報道された貰い子虐待は18件で、虐待された貰い子の数は209人に達し、その内の135人（64.5%）が死亡していた。三田谷は、児童虐待者について次のように記している。

児童を虐待して死に至らしむるものは父母其主をなす。これ等は概ね突如として児童を殺すにあり。養父母が所謂貰ひ子殺しを斷行するは突如にあらず。即ち此場合にありては児童を栄養不良に陥れ併せて之に身体危害を加ふるなり。故に児童は漸次衰弱して其状殆ど病死に髣髴たり。これ其唯一の手段なり。貰子殺しは一種の商法なり。実例を見たるものは其残酷なる手段に戦慄すべし（三田谷 1920：5）。

とくに貰い親による子どもの殺害は計画的であり、「一種の商法」となっているという。生江孝之は、乳幼児の生命保護が必要であるとし、乳児里預けについて以下のように述べている。

児童虐待防止事業中、等閑に附すことの出来ないのは、乳児里預に關する取締である。されど政府も、民間も、この問題に對して注意を喚起し、人道の上よりしてその不法を唱道するに至つたのは、寧ろ輓近の異に属する。今や児童保護問題中乳幼児死亡率減少に關しては、各國競ふて諸種の方法を講じ、以てその實効を挙げんと期しつつある際なれば、里預取締に關しても、亦法律を制定して、これが勵行に努めつつあるは、事實の證明する處である（生江 1923：276）。

1922（大正11）年度の『本邦社会事業概要』によれば、1919（大正6）年度末に行われた内務省の調査で、報酬を得て養育されている16歳未満の里子・貰い子は、里子が9,879人、貰い子は9,891人であった（東京府を除く）。これらの子どもの養育者は、農家が最も多く、芸奴屋、貸席、遊芸稼などの職業に従事している者もあった。この調査結果に關連して、内務省は「養兒保護」を以下のように解説している。

里子貰子等の養兒の中には私生兒、極貧者の兒童等多く、又保育人は利益を目的と

し、児童を犠牲にする場合多きが故、養育児童の健康並びに教育に関し公の保護監督を行ふこと極めて重要なり（内務省社会局 1922：129）。

内務省は里子・貰い子の「健康」「教育」に関する保護監督が必要であるという認識に基づいて、1918（大正 7）年に発足した救済事業調査会に対して「養児保護」に関する法規の提案を求めた。このとき調査会が作成した養児保護に関する法案要綱は以下である。

三 左ノ要綱ニ依リ養児保護ニ関スル法規ヲ制定スルコト

（一） 養児ト稱スルハ左ノ各號ノ一ニ該當スル十四歳未満ノ児童ヲ謂フコト

- （1） 委託ニ依リ養育セラルハ者
- （2） 養子縁組ニ依リ養育セラルハ者
- （3） 其ノ他扶養義務者若ハ同一ノ家ニ在ル者以外ノ者ニ依リ養育セラルハ者

（二） 養児ヲ養育セムトスル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ養児ヲ引取りタル時ヨリ七日内ニ住所地市町村長ニ届出ツベキコト但シ養児家督相続人タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- （1） 何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ報酬ヲ受ケ又ハ之ヲ受クル目的ヲ以テ養児ヲ養育セムトスル者
- （2） 乳母ナクシテ一歳未満ノ養児ヲ養育セムトスル者
- （3） 養児二名以上ヲ養育セムトスル者
- （4） 公費ノ救助ヲ受クル者
- （5） 内務大臣ノ指定スル業務ニ従事スル者（中略）
- （6） 内務大臣ノ指定スル犯罪ニ因リ刑ノ執行ヲ受ケタル者又ハ刑ノ執行猶豫中ニ在ル者（中略）

（三） 前項ノ規定ニ依リ届出ノ義務ヲ有スル者ハ養児死亡シタルトキハ二十四時間内ニ養児ノ養育ヲ廢止若ハ停止シタルトキハ七日内ニ所在地市町村長ニ届出ツヘキコト

（四） 地方長官ハ第二項各号ノ一ニ該當スル者ニ對シ必要アリト認ムルトキハ養育ノ停止若ハ廢止ヲ命シ又、養児ヲ公益法人其ノ他ノ者ニ引渡サシメ其ノ他養児養護上必要ナル処分ヲ為スヲ得ヘキコト

（五） 前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ養育者ニ對シ養育上必要ナル費用ノ負擔ヲ命スルヲ得ヘキコト

（六） 第二項第三項ノ届出ヲ為サハル者及第四項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處スヘキコト

（七） 養児ヲ養育スル者養児ノ親戚又ハ児童保護ヲ目的トスル官立公立若ハ公益法人ノ施設其ノ他児童保護ニ関シ行政官廳ノ許可ヲ受ケタル施設ナルトキハ前

子どもの年齢は、里子・貰い子保護を目的とした各県令のように「五歳未満」「六年未満」ではなく、「十四歳未満ノ児童」と拡大された。ここに見てとれるのは、「養児保護」が明治期以来、乳児の殺害として問題化していた「貰い子殺しの防止」だけでなく、年長児に対する酷使・虐待・不適切な労働の強制を取り締まるという「児童虐待防止」の機能をもったことである。

日本の社会事業行政は明治初年以來、内務省地方局の所管であったが、1917(大正6)年に地方局内に救護課が設けられ、翌々年に社会課と改称したのち、1920(大正9)年内務省に社会局が新設された。このような社会事業行政の拡充期にあって、1919(大正8)年およびその翌年に、内務省は欧米諸国の法規を全文翻訳した『欧米各国児童保護に関する法規』を刊行している。欧州では、英国の幼年者法(1908年)、ベルギーの児童福祉法(1919年)、ドイツの児童保護法(1922年)、フランスの乳児保護法(1874年)、私生児及び其の後見に関する法律(1907年)、児童虐待防止法(1916年)によって「児童保護法制」が確立しつつあった。

日本の内務省社会局においても、英国やドイツのような総合法的な立法構想「児童保護法案」が立案されており、養児に関する規定の要綱としては上記の要綱に対応する事項が含まれていた(三田谷 1923)。1926年度版の『本邦社会事業概要』では、「養児保護」は「児童虐待防止」ではなく「乳幼児保護」の分類項目に含まれている。

1926(大正15)年6月の閣議決定によって「社会事業に関する事項」につき諮問を受け、内務省社会局に社会事業調査会が設置された。1927年12月に調査会総会で「児童保護事業に関する体系」が決議され、内務大臣に答申された。寺脇隆夫が入手した内部文書によれば、調査会の審議の過程において「養児保護」は草案時点で「乳幼児保護」に含まれたが、答申の時点では「児童虐待防止」の項に変更されていた。これについて寺脇は「従来からの長年にわたる立法課題であった養児保護問題は、児童虐待防止の項に含められた。辛うじて取上げられたとは言え、独自の取締法規の制定をうたっていた経緯からすると、霞んでしまった感が否めない」(寺脇 1998 : 43)と指摘している。

この時期、社会局は「児童保護法案」に見られる総合法的な立法を断念し、単行法立法による児童保護事業の整備へと方針を転換していた。1930年に社会局が作成した「児童保護法案」には報酬を受けて養育する者への届出規定があり、実現可能な児童虐待防止の単行法において「養児保護」が試みられた。しかし、1933年に成立した児童虐待防止法の条文では、養育者による乳児の殺害を防止するような規定は設けられなかった。

第一條 本法ニ於テ兒童ト稱スルハ十四歳未満ノ者ヲ謂フ

第二條 兒童ヲ保護スヘキ責任アル者兒童ヲ虐待シ又ハ著シク其ノ監護ヲ怠リ因テ
刑罰法令ニ觸レ又ハ觸レル虞アル場合ニ於テハ地方長官ハ左ノ處分ヲ為ス
コトヲ得

一、 兒童ヲ保護スヘキ責任アル者ニ對シ訓戒ヲ加フルコト

二、 兒童ヲ保護スヘキ責任アル者ニ對シ條件ヲ附シテ兒童ノ監護ヲ為サシムルコ
ト

三、 兒童ヲ保護スヘキ責任アル者ヨリ兒童ヲ引取り之ヲ其ノ他ノ私人ノ家庭又ハ
適當ナル施設ニ委託スルコト

前項第三號ノ規定ニ依ル處分ヲ為スヘキ場合ニ於テ兒童ヲ保護スヘキ責任アル者親
権者又ハ後見人ニ非サルトキハ地方長官ハ兒童ヲ親権者又ハ後見人ニ引渡スヘシ但
シ親権者又ハ後見人ニ引渡スコト能ハサルトキ又ハ地方長官ニ於テ兒童保護ノ為適
當ナラスト認ムルトキハ此ノ限り在ラス

日本の児童虐待防止法は、フランスのように被虐待児を対象に個別的に児童保護立法を
行ったものである。この法律は、主に乳児期以降の年長の子どもの酷使・搾取、暴行・傷
害などを禁止する目的で、児童虐待の発生に際して地方長官が行使できる権限について定
めたものであった。

貰い子・里子となる乳児の殺害を予防する規定は、フランス法においては乳児保護法に
含まれており、日本の児童保護事業においても乳児保護の一環として立法されることが期
待されたが、これはついに実現しなかった。戦後、生江孝之は貰い子保護の立法が実現し
なかったことについて、政府の一隅より相当強度の反対意見があったとして、以下のよう
に回顧している。

その反対理由は何であつたろうか。これは當時秘密事項として公表をはばかつたの
であるが、これは極めて非人道的なそして封建的な思想の處産であつた。

即ち貰子として取扱われる私生児は、多く富豪や貴族等の所謂特殊階級の隠子なの
で、もし養児の場合一律に届出を要するものとすれば自然これらの身分が公にされ、
特に貰子殺しの如き不祥事件が発生した際には、その結果特権階級の威信を失い、ひ
いて風教上にも悪影響を及ぼす嫌があるとして、その立法化を阻止することを主張し
たと思はれるのである。これは嬰兒生命保護上極めて重大な問題である。調査会に於
いてはこの保護を力説したが、遂にその後依然舊態を保持しているのは主としてその
ためであろう。人道的にも忍び難い痛恨事である（生江 1947c : 10-1）。

しかし、この種の主張が次々と発覚する貰い子殺しの社会問題化に、いつまでも対抗で

きたのかは疑問である。養児保護は、養子・貰い子・里子の養育者に対する取締であると同時に、母親に代わる適切な養育者を私生子に与える仕組みの構築でもあった。なぜ養児保護は、戦前の児童保護事業の課題たりえなかったのか。それは 1920 年代に、乳児に関わる児童保護立法において重要な転換が起きていたからである。すなわち、母性の規範化、「母子」という単位の標準化である。

第2章 母性の規範化と「母子」という単位の標準化

(1914-1942 年)

養児保護が児童保護立法として独自の規定をもたなかったことについて、姜（2010）は生江が指摘したような政府内の抵抗を直接的原因ではないかと推測した上で、その後の母子保護法で「母子」が保護対象になったことについて注目している。これまで 1910 年代から 1930 年代における母性保護運動と母子保護法制定については、女性史研究や救済制度研究において母性論や母子一体論に関する検討がなされている（今井 2005；富江 2007）。本章は、こうした先行研究から示唆を受けて、乳児死亡率低減政策から戦時厚生事業において、乳児期の私生子に対する保護がどのように論じられ、政策化したのかを検討する。

1. 乳児死亡率問題

1-1 乳児死亡率と私生子差別

人口動態統計が整備された 1890 年代頃、日本の欧米諸国よりも低い乳児死亡率であったが、1910 年代には上昇傾向を示したことから、保健衛生政策、人口学、医学、社会事業の各分野で乳児死亡問題の対策が議論された。1916（大正 5）年に「保健衛生調査会」が発足する。1920（大正 9）年に同調査会において「児童及妊産婦保健増進に関する件」が決議され、これ以降さまざまな乳幼児保護政策が国を挙げて推進された。

栄養・育児に関する知識の普及がはかられ、児童健康相談所や小児保健所が設置された。産婆の量的拡大が目指され、公設産婆や巡回産婆の制度、公私の妊産婦保護施設も設立された。こうした都市・農村部における妊産婦・乳児保護政策の結果、1923 年以降に乳児死亡率は低下傾向を示しはじめた。伊藤（1998）は、とくにこの「近代産婆」の供給が乳児死亡率を低下させる要因となったことを明らかにしている。

大正期に行われた乳児死亡関連の諸調査では、主に地域、季節、居住、栄養、疾病等といった乳児死亡の主な環境的要因の究明が目指された。死亡乳児の公生・私生の区別でも統計がとられ、私生子の死亡率が公生子よりも高いことが明らかになった（中川 1917）⁷。しかし、日本の乳児死亡統計における私生子死亡率の調査について、岡崎文規は諸外国の私生子問題研究の成果を踏まえて、その不備を以下のように指摘している。

私生児の乳児死亡率は公生児の乳児死亡率に比較して、何故に高いのであるか。

Prinzing は、私生児の生活能力微弱、養育上の缺陷、不適當の營養の三つを挙げている。（中略）そして Pleiffer は、所得と生計費および住居の関係より、社会階級に

よる乳児死亡率を論じ、私生児の死亡率は最も高く、之に亞いで労働者階級の乳児死亡率が高く中産階級、富裕階級に進むに伴れて乳児死亡率の低下している事實を示している。しかし、我國に於いては、之を實證する統計資料が全く缺けている事を遺憾とする（岡崎 1934 : 134）。

日本における乳児死亡率低減政策の主眼は、一般的な家庭にある大多数の乳児が適切な衛生環境で育てられることであり、私生子問題は政策課題の中核に置かれていなかった。

とはいえ、私生子の死亡率への注目は、それまでの私生子保護問題の射程を、養育料目当ての殺害が相次いでいた里子や貰い子となる乳児保護から、私生子一般の生育環境へ拡大させた。生江孝之は、諸外国の乳児死亡に関する研究成果を踏まえ、私生子の乳児死亡率が高いことは人道問題、社会問題であるとして、国家と社会の責任を問うている。

およそ兒童はその父母を選ぶ権利はない。故に自己の生存に對して如何なる父母より生れ出づるとも、自己には何等の責任を有たないのである。然るに不幸にして未婚の母の胎内に宿り、私生児として、世に生れたがために、既に胎児の時よりして悲惨なる境遇に置かれ、なほ出産後の哺育方法が如何にも不十分である結果、遂に前表に示すが如き、痛ましき状態を見るのである。さればこれを如何に取扱ふべきかは、實に大なる人道問題、社会問題であらねばならぬ。子女に何の罪がある。若し其の母にして充分なる養育を為し能はない場合には、その父を強要して、その扶養の任に当らしめることは勿論、なほその他に於いて扶養を為し得ないときは、國家が責任を以てこれを保護すべきは蓋し當然の道である。故にこれ等の悲惨なる事實を統計的に知り得た以上、社会はこれに対して徹底的にその善後策を講じなければならぬ筈である（生江 1923 : 312-3）。

生江は私生子問題の「その父母の貞操問題は暫く措き、茲に呱呱の声を挙げた小さきものに対しては、父母が協力してこれを保護教養すべきは勿論ながら、而も若しその能はざる者にあつては、國家が代わつて、その任に當らなければならぬ」（生江 1923 : 313-4）と述べ、その対策については欧米における私生子保護の方向性とその発達を模範として、以下の3点を挙げた。

- 一、その父の認知を容易ならしむること、出産登録の際、戸籍面より私生児という名稱を除去し、国家は公生児と私生児とに対し、何等の區別を設けざること。
- 二、未婚妊娠婦と私生児に対しては、一定の施設または適當の家庭に於て、徹底的に保護を加ふること
- 三、社会はすべての兒童を一様に保護せざるべからずとの自覺を有すること。

また、穂積重遠は、「私生子の優待と虐待とは何れが正しいであらうか」(穂積 1919 : 24) という問いを立て、日本の私生子問題に風紀論と人道論の対立をみている。そして、社会における私生子への差別をなくすための第一歩として、民法における「私生子」という名称の撤廃が必要だと主張した。

男女関係の純潔を重んじ婚姻を尊重する精神は元より尤もな考である。併しながら生れた子供に何の罪があるか、生れながらにして刻印を押し肩身狭く渡らしむる人道上確かに残酷な行為と思ふ。そこで之は何ちらにも道理がある。然らば何れに重きを置くべきか、嫡出子と同様におくべきであるか、又は何の程度におくべきであらうか。又法律上のみならず社会上の區別は今日の實際に於ては社会上の方が強いやうである。不良少年の統計を調べてみても私生子に最も多い。又子供の死亡率を調べて見ても私生子は非常に多く死ぬ。之は粗末に取扱われる結果と見なければなるまい。又子供に對する犯罪、即ち墮胎の如きは多く私生子の場合である。之等も私生子虐待の結果と論ぜられている。我國の民法に於ては可なり親子の關係も認めているし、先づ先づ遺憾なきに近いが、社会上の取扱に就ては第一に考ふべきは私生子といふ名稱である。斯様な名稱を附して嫡出子と區別するということは果たしてよいことかどうか。私は寧ろ代わりの名稱を考へるよりも、父不詳といふだけに止めて、嫡出だの私生だのという名前を全廢したいと思ふ(穂積 1919 : 25)。

大正末期には人権擁護思想から、私生子に対する社会的差別、たとえば戸籍に「私生子」とあるために、公職に就けない男性、女学校に入学できない女性、縁談が破談になる女性の存在が社会問題とされていたが、同じ時期に私生子の死亡や墮胎も論じられていた。

「私生子」という公的な名称と差別の実態が結びつけられていくなか、1925(大正 14)年に民法改正の臨時法制審議会が、「民法親族編中改正ノ要綱」を決議した。

第三 庶子ノ父ニ配偶者アル場合ニ於テハ、其同意アルニ非ザレバ父ノ家ニ入ルコトヲ得ザルモノトスルコト

第九 家督相続人ノ順位ニ付テハ、嫡出子ハ女ト雖モ庶子ニ優先スルモノトスルコト

第十九 私生子ノ名称ハ之ヲ廢止スルコト

同要綱では、民法の親族・相続編についてのさまざまな改正案が示されたが、嫡出子・庶子・私生子に関しては、庶子を優遇⁸した家制度の衰退と社会的な私生子差別への配慮がみられた。妻は夫の庶子の母となることを拒むことができ、家督相続では実母子関係が

考慮され、また父子関係の有無のみで子を区別する名称は好ましいものではなくなった。これらの変化にあえて共通性を見出すとすれば、「血縁」と「女性」の重視であり、すなわち実親子関係における「母」の重要性が増した点である。

1-2 私生子の死産率

さらに、乳児死亡率に加えて「死産率」に調査の関心が広がる。死産届⁹は死亡届とは別であったため、明治期から死産の数に関する統計は作成されていた(内閣統計局 1898)。自治体による統計調査では、地域・性別・季節における傾向の分析に加え、死産の公生と私生の区別もなされていた(石川県第一文書課 1887)。

乳児死亡率低減政策に伴って注目されたのは死産の「率」であり、公生子と私生子の死産率の差は、乳児死亡率の差よりも顕著で、統計上でも2倍以上の差がみられた。1926(大正15)年度の死産数は124,038であったが、そのうち公生子の死産数が98,972で全体の8割に当り、私生子の死産数が25,054で全体の2割を占めた(穂積 1928a)。

穂積重遠は、死産率が私生子の問題を深刻に物語るとして、以下のように指摘する。

この私生胎児の死産率は明治年間に比して一向減って居らぬ。更に前記の生産数と併せて計算し直してみると、公生の胎児百の中生きて産まれるものが九十四、死んで産まれるものが六、私生の胎児百の中生きて産まれるものが八十六、死んで産まれるものが十四と云ふことになる。この「私生」にはやはり内縁の夫婦の子が含まれているのだから、眞の私生子についての死産率は分からないが、もし眞の私生子だけの統計を取り得たら、死産率はモット高まるかも知れぬ。而して其外に私生胎児は所謂「闇から闇に」葬り去られて統計に載らぬ死産をすることが相當あり得るのであつて、要するに私生胎児に死産の多いことは争えない事實であり、それが又私生子問題研究の重要性を増す(穂積 1928a : 244-5)。

ここで私生子保護の関心は、その私生子を生む親へと向けられるようになる。第三者による貰い子の殺害に先立つ問題として、あるいはそれに通底するものとして、生み親による私生子の堕胎・間引きが問題化される。同じ頃、高田慎吾は私生子の堕胎・間引きについて、以下のように指摘している。

私生子は親にありては不要兒である。其の出生は寧ろ呪はれたものと云つてよからう。故に堕胎、嬰兒棄殺等の行為が此の種の兒童に對して古くから行われた。我が邦に於ては、堕胎のことを一般にマビクと稱せられるが、間引きは必ずしも堕胎ばかりでなく、壓殺、遺棄を意味するものである。(中略)而かも現在尚此の風習の跡を絶たないことは新聞種子となつて時々現れる(高田 1928 : 118)。

私生子という存在が、胎児の頃から出生・養育に至るまで、つねに生命の危機にあるという構図が共有された。乳児一般に対する保護政策がすすむなかで、置き去りにされてゆく存在として私生子が際立っていた。このとき、私生子の死亡は保健衛生の知識や技術の普及の如何ではなく、社会的要素を多分に含む問題であることが認識された。

民法上の「私生子」という名称が私生子差別の象徴となったのだが、その名称の撤廃は法制審議会の決議から 17 年が経過した 1942（昭和 17）年の民法改正を待たねばならなかった。この間、私生子の死産・死亡に対する関心の高まりは、児童保護政策にどのような影響を与えたのだろうか。

1-3 母子ホーム

増田抱村は、私生子に対する法的、社会的差別が厳然とあることから、社会事業において私生児救済制度が必要だと唱えた。その方法論は、従来の里子・貰い子に対する取締ではなく、私生子をその母から分離させないという発想であった。

社会は因襲上及び法制上私生児に對して嫡出子よりも不利益なる地位に置くのである。これは少なくとも、私生児に對して社会が恥辱を与へたる結果である。私生子が社会生活上、かかる不利益なる境遇を運命附けたとすれば、社会問題上、救済対象として私生子を取扱はなければならぬ。殊に私生子にして貧困なる階級にあるものにありては、社会生活に於て向上する機会が殆どないと云ふてもよい。それ故に私生児は他の種類の児童に於けると等しく、之が救済の為に社会事業は一層努力せねばならぬ。（中略）方法論としては母に對する方策よりも先づ、その児童に對して力を入れることが大切である。未丁年の母が、私生児を養育所などに預け、日本などでは里子にやり、若くは金を附けて呉れてやるのであるが、このやうなことをすると、小児の多くは死亡することになっている。マンゴールド教授の如きは、此の點に就いて説を為している。「自分は此の問題について、小供は生存さしてやり度い。母をしてその小供の養育から全く手を切らせ度くないそれからまた児童から私生子という惡名を除き度い」と（増田 1925：111）。

増田は、私生子の出生登録の手続きにおける工夫、父の私生子に対する責任の追及の必要性を強調した。高田慎吾もまた養児保護に関連して、私生子の母が子を手放さざるを得ないこと自体が根本的な問題であると示唆している。

然るに、多くの人の私生子の母に對する處置は、子に對する婦人の愛情を斷たんがために、分娩時に之を引離さんとするのである。而して斯かる子供は貰子又は里子と

して養育を他人に託されるのであるが、其の運命は眞にはかなきものであるから、英国に於ては一九〇八年の児童法第一編第一章に嬰兒の生命保護として所謂ベビー、ファーマーを取締る規定がある。我が邦に於ては縣令を以て取締規則を發布せる地方もあるが、貰子の殺害は屢々新聞紙上に現れている。又、人工栄養は公生子でさへ困難なるに、況んや胎兒より不遇に育ちたる私生子が営利を目的とする哺育者の手にある場合にその生育の望み少きことは當然な事である（高田 1928 : 115-6）。

高田は「我が邦に於ては感化院、育兒院、託兒所等兒童保護施設中に私生子の收容されるものあり、又婦人救護事業若しくは救貧施設中に未婚の母の救済を受くる者あるも、特に私生子又はその母親の保護を目的として起つた處の設備は誠に寥々たるものである」（高田 1928 : 114）として、私生子とその母のための保護施設の必要性を説き、その保護は胎兒、妊婦であるうちからなされるべきであるとした。

母子を分離しないことが望ましいことゝすれば、之が保護を如何にすべきかの問題が起こる。而して子供の保護は、先づ、その胎兒より始むべき一般原則はここにも適用される。殊に私生子の母は世を憚る者なれば、母子将来の保護策を講ずる上からも、分娩前成るべく早く之を庇護してやる必要がある。そこで斯かる婦人の身上相談を受け、若しくは之を收容する處の設備がなければならぬ（高田 1928 : 116）。

当時の「母子ホーム」として、大阪の泉尾愛兒園、東京の二葉保育園などが設置した「母の家」が挙げられるが、これらの施設は私生子の母を收容したが、その多数は既に分娩を終えて生活苦にある母子であった。こうした施設に対して、未婚の妊婦を收容して私生子を出生前から保護するという役割が期待された。

高田は、イギリスの私生子保護を目的とする産院とホームに注目し、日本の「産院は一般妊婦のため必要な施設であるが、未婚の妊婦には特に一定のベッドを容易して容易に受入れるのでなければ、營利を目的とするあやしげなる者の手に陥る惧れがある」（高田 1928 : 117）と、日本における未婚妊婦の保護施設として産院の活用を考えていた。

また、1916（大正 5 年）年から施行された工場法によって、12 歳未満の児童は使用禁止となり、1923（大正 12）年の工場法改正によって「産婦」の保護は「産前産後若しくは生兒保育中の女」へと拡大した。これに関連して生江孝之は、児童保護、母親擁護、国家自衛に基づいて、庶子や私生子を産む妊婦の保護が必要であると説いた。

國際労働者會議の結果として、工女に對してはその工女の既婚者たると未婚者たるとの別なく、妊娠の際には、同様に保護せらるべき協約案を基礎にして、我が邦に於いても、工場法の改正を見、それに次いで、妊婦及び胎兒の保護に関する成案は既に

出来て居るのであるが、それ以外に於いては、未だ一般的に何等の注意をも喚起して居らないように思はれる。國家擁護の見地よりするも、年々十五萬人内外の生産を見る庶子及び私生兒に對して、國家及社會が何等の特殊保護を試みないと云ふことは、決して策の得たるものでない。仮令欧米諸國とはその事情を異にするものがあるにしても、兒童問題、母親擁護問題及び國家自衛の立場よりして、識者はこれ等の問題に對して、他の兒童保護問題と共に、充分考慮を要すべきの時期既に到来したと信ずるのである（生江 1923：319-20）。

1920年代には、私生子とその母親を保護するだけでなく、未婚の妊婦とその胎兒の保護することも必要だという考え方が、新しい社会事業の方向性として芽生えつつあった。

2. 「母子」という単位

2-1 児童扶助法案

内務省社会局の社会事業調査会で、1919（大正8）年より検討されていた「児童扶助法案要項」が、1925（大正15）年に決議された。扶助の対象となる者は、以下であった。

- 一 十四歳未満の子を自己の家庭に於て養育する寡婦及其の十四歳未満の子又は十四歳未満の孤兒にして貧困のため生活することを能はざる者は本法により之を扶助すること。
- 二 婦女左記各號の一に該当するときは本法の適用につきては之を寡婦と見做す。
 - （一） 夫所在三月以上分明ならざるとき
 - （二） 夫入院したるとき
 - （三） 夫疾病、不具、廢疾又は老衰のため労働することを能はざるとき
 - （四） 離婚又は婚姻の取消ありたる後子の父死亡し又は前各號の一に該当する事由生じたるとき
 - （五） 内縁の妻にして其の夫死亡し又は第一號乃至第三號の一に該当する事由生じたるとき
- 三 棄兒、遺兒又は迷兒は本法の適用に付ては孤兒と見做すこと。

子左記各號の一に該当するとき亦同じきこと。

 - （一） 父及母所在三月以上分明ならず、入監し、又は疾病、不具、廢疾又は老衰のため労働することを能はざるとき
 - （二） 母死亡し父前各號に該当する事由生じたるとき
- 四 寡婦虐待、不行跡其の他の事由により子の養育をなすに適さざるときは之を扶助せざること。

七 市町村長必要ありと認めたるときは本法により扶助を受くる児童を公私の育児所其の他適當なる施設又は家庭に委託し其の養育をなさしむることを得ること
前項の市町村長の處置を拒みたるときは児童に對し扶助をなさざることを得ること

十 市町村長は明治三十三年法律第五十一號¹⁰によるの外第七により委託に付せられたる孤兒棄兒遺兒その他父及母親權を行ふこと能はざる児童に對し勅令の定むる所により自ら後見人の職務を行うこと

この場合に於ては後見人は後見を行うことを得ざること

(東京府社会事業協会 1926 : 59-60)

同法による扶助は「當該市町村の負担」で行うとされ、その内容は、「現金給付、現物給付及び醫療」であつた。扶助に関する費用は、国庫より4分の2、道府県より4分の1が補助され、この法の扶助を受ける者は恤救規則の給与を受けることはできず、軍事救護法によって救護を受ける者はこの法の扶助を受けられなかった。

また、「児童保護委員」を置いて、実際の職務にあたらせることとされた。この児童扶助法案には養育保護に関わる規定が限定的に組み込まれた。すなわち、市町村長よつて育児所、施設、他の家庭への児童の委託がなされ、これを拒否する場合児童は扶助を受けられないことと、施設や家庭に委託された孤兒、棄兒、遺兒及び父母が親權を行使できない児童について、市町村長が後見人を務めることが定められた。

東京府社会事業協会は、東京府学務部長の求めにより、この法案要項に対して「児童扶助法に対する本協會の修正意見」という上申書を作成した。まず、法案の作成については、「綜合的な児童保護法の制定は一般社會事業家多年の宿望なりといえども現下の情勢に於て先以て本法の實現を期するは機宜に適したるものなるを信じ當局の努力を感謝し原案に多大の敬意を表す唯二三修正其他の希望を擧ぐれば左の如し」(東京府社会事業協会 1926 : 59)として歓迎した。

その上で、「児童扶助法」という名称を「母子扶助法」に変更することを求めた。その理由は、「児童」から「母子」に限定するためというものであつた。

一、 法の名稱を「母子扶助法」と改められたし。

(理由) 成る可く名稱と内容とを一致せしめたく児童扶助法なる名稱は其の内容と比較し廣きに過ぎるの嫌あり現に他に存し又将来制定せられんとする各種児童保護法との關係をも考慮しかく希望する次第なり。(東京府社会事業協会 1926 : 60)

子どもの保護のために母親を含めて扶助するという発想が生まれており、寡婦が子どもを手放すことを仲介することは、社会事業行政の基本方針ではなくなり、「母子」という

単位が標準化しつつあった。

しかし、児童扶助法案の出自はあくまで「児童保護」であり、母親の品行に対しては寛大ではなかった。すなわち、この法案要項の四にある「寡婦虐待、不行跡其他の事由により子の養育をなすに適さざるときは之を扶助せざること」という規定を設けたことである。これについて、穂積重遠は「真の私生子」とその母を排除するものだとして批判した。

先頃内務省社会局主管の「社会事業調査会」で「児童扶助法案要綱」なるものが決議された。十四歳未満の子を抱へて生活に苦しんで居る寡婦と其子、及び十四歳未満の貧困の孤児に對し、國家が金銭・物品・醫療等の扶助を與えやうと云ふのである。其考案中「孤児」と云ふのに私生子が含まれること無論であるが、「寡婦と其子」について丁度前記と同様の問題が存する。(中略) 一方では夫が死なないで妻が寡婦同様困つて居ることがあり得る。(中略) 他方では内縁の妻で夫に死なれ子を抱へて困窮して居るものがあり得る。其場合にもそれを寡婦に準じて法律上は私生子たる其子と共に扶助する。法案はここまで進んで来て止まつた。即ち眞の私生子を抱へて困っている女とその私生子とは扶助しないことになっている。これは私通關係を保護助長する結果になるのが宜しくないと云ふ意見と、扶助の範囲が廣くなり過ぎて経費が嵩むという顧慮とによるようだが、いづれも理由に乏しいことで、これでは一番扶助を要する者が閑却されることになり、児童保護の根本趣旨に適さない。児童扶助法なるものが、社会事業調査会の様な形で採用されるか、或はもっと廣い救貧法の一部として實施されるか、それ等は皆まだ将来の問題だが、私生子と其母を如何にすべきかと云ふことは大に攻究すべき問題と思ふ(穂積 1928a : 252)。

この点については、東京府社会事業協会、大阪社会事業連盟、全国児童保護事業会議などの児童扶助法案要綱への意見・決議などでも「私生児」を排除すべきでないことが主張された。しかし、社会局は法案の立案過程でも、「私生児」を扶助すれば弊害を伴うとして、方針を変えなかった(「児童扶助法制定」1927)。しかし、1927年12月から開かれていた第54回帝国議会が翌月に解散し、児童扶助法は政変の犠牲となって提出の機会を失った。

2-2 救護法への回収

こうした問題含みの児童扶助法案の立法化には困難が予想された一方、内務省社会局内では1928年から一般的救貧立法である救護法の立案に着手していた。財源の確保の可能性から立法化は、児童扶助法と救護法のいずれかであり、内務省社会局内でも分化立法主義と単一立法主義をめぐり対立があった。児童扶助法案は新たに立案される救護法案に、部分的に吸収されることとなり、1929年の第56議会には救護法案が提出された。

1929年に成立した救護法によって、棄児養育米給与方と恤救規則が廃止された。救護法は、被救護者に老衰者、病人、障害者などとともに「十三歳以下ノ幼者」「妊産婦」を挙げた。

救護法（昭和4年4月2日法律第39号）

第一條 左ニ掲グル者貧困ノ為生活スルコト能ハザルトキハ本法ニ依リ之ヲ救護ス

一 六十五歳以上ノ老衰者

二 十三歳以下ノ幼者

三 妊産婦

四 不具廃疾、疾病、傷痍其ノ他精神又ハ身体ノ障碍ニ因リ勞務ヲ行フニ故障アル者

救護の種類は生活扶助、医療、助産、生業扶助とされ、救護は被救護者の居宅で行うものとされた。とくに幼者の母への救護については、以下のように定められた。

第十二條 幼者居宅救護ヲ受クベキ場合ニ於テ市町村長其ノ哺育上必要アリト認ムル時ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ幼者ト併セ其ノ母ノ救護ヲ為スコトヲ得

第二十九条 救護ヲ受クル者左ニ掲グル事由ノ一ニ該当スルトキハ市町村長ハ救護ヲ為サザルコトヲ得

一 本法又ハ本法ニ基キテ発スル命令ニ依リ市町村長又ハ救護施設ノ長ノ為シタル処分ニ従ハザルトキ

二 故ナク救護ニ関スル検診又ハ調査ヲ拒ミタルトキ

三 性行著シク不良ナルトキ又ハ著シク怠惰ナルトキ

幼者が被救護者であり「哺育上必要」であれば、母親も併せて救護されるとされ、「母子」に関しては乳児を抱えた母に限定した。その上で、第29条で性行不良を理由に救護対象から除外するという条件を付け、私生子とその母については厳格な運用がなされることが期待された。実際、1934年の『日本社会事業年鑑』によれば、1933年9月末の被救護者数11万563人のうち、「幼者哺育の母」はわずか561人であった。

孤児院、養老院、病院などは救護施設とされ、私人が救護施設を設置するときは、地方長官の認可を受けることが必要となった。この救護法によって従来の棄児養育米給与方と恤救規則が廃止され、市町村長が被救護者を救護施設や私人の家庭に委託する権限を持った。

第十三條 市町村長ハ居宅救護ヲ為スコト能ハズ又ハ之ヲ適當ナラズト認ムルトキハ救護ヲ受クル者ヲ救護施設ニ収容シ若ハ収容ヲ委託シ又ハ私人ノ家庭若ハ適當ナ

これにより、社会事業施設が子どもの里預けを行うことが難しくなった。私人家庭への委託に関する規定はこれのみであり、救護法はむしろ孤児院等による監督の下で行われていた他児養育を排除するものであった。

養児保護の立法化は、児童保護法案という単一立法が断念されてできた児童虐待防止法、そして児童扶助法案という分化立法が挫折してできた救護法には十分に組み込まれなかった。これに続く児童保護立法は 1937 年の母子保護法であるが、これは「母性」の規範化とともに標準となった「母子」を単位にした扶助の法律であった。

2-3 母子扶助法案

1918～1919 年の母性保護論争の発端は、女性労働者の母性保護を訴えたエレン・ケイの思想に共鳴した平塚らいてう¹¹らの母性保護運動に、与謝野晶子が反対して女子の徹底した自立を唱えたことから始まる。与謝野は育児と家庭外労働の両立可能性を説き、母親たる女性に公的扶助を行う母性保護は不要であるとした。これに対して、平塚は現在の労働条件では育児と家庭外労働の両立はできないとし、母親が育児に専念できるよう公的扶助が必要であると訴えた。のちに、山田わか、山川菊栄も加わり、約 1 年にわたる論争に発展した。

『婦女新聞』は教師であった福島四郎が、1900 年に創刊した週刊新聞である。1926 年、当時の悲惨な母子心中を問題視して、困窮する母子に対する扶助を目的とした法律の立法化を求める「母子扶助法制定促進会」が婦女新聞社内に設置された（今井 2005）。

1929 年には、社会民衆婦人同盟が母子扶助法制定運動について全国協議会で決議を行った。社会民衆婦人同盟の運動にかかわっていた弁護士の前山哲議員は、1931（昭和 6）年度の第 59 回帝国議会で「母子扶助法案」を提案した。それは内務省社会局の児童扶助法案とは明らかに異なり、母と生活していない子どもは扶助の対象に含まず、私生子の母を扶助の対象に明確に含むものであった。前山が作成した母子扶助法案は、以下である。

「母子扶助法案」

第一條 左に掲げる者、貧困の爲生活することを能はざるときは、本法に依り之を扶助す。

- 一 満十四歳未満の児童一人又は数人を養育する寡婦にして、其財産又は収入が家族の生活を保障し得ざる者。
- 二 離別せる妻にして満十四歳未満の児童一人、又は数人を養育し夫より扶助を受けざる者。
- 三 満十四歳未満の児童一人又は数人を養育する妻にして、夫（内縁の夫を含む）

が右の各號の一に該當するとき。

イ 癱疾の者。

ロ 精神病院に入院せる者。

ハ 刑務所に拘禁中の者。

ニ 失業者。

ホ 半失業状態にある者。

ヘ 一家を扶養すること能はざる者。

四 満十四歳未満の児童一人、又は数人を養育する婦人にして、児童の父に遺棄せられたる者。

五 妊婦にして分娩の爲扶助を要する者。

六 第一號第二號及び第四號の母の地位に代わる児童の祖母、曾祖母。

前項の児童とは嫡出子、庶子、私生子、養子を謂う

第二條 第一條の規定に依り扶助を受くべき児童が、年齢満十四歳に達したる場合に於ても、病弱又は労働不能なる場合に於ては、満十六歳に至る迄扶助を受くることを得。

第三條 扶助金額は児童一人なるときは一日一圓、二人なるときは一圓七十錢、爾餘一人を増す毎に五十錢を加ふるものとす。但し疾病の場合に於ては臨時増額することを得。

第四條 扶助に要する費用は全部国庫の負擔とす。

第五條 本法施行に関する一切の事務費は国庫の負擔とす。

第六條 内務省の管下に母子扶助委員会を設け、給与に関する一切の事務を取扱ふ。

(片山 1934 : 306-7)

しかし、片山の母子扶助案は帝国議会の賛同を得ることはできず、「提案するだけがせいぜいであつて、委員会は之を審議せず、闇から闇へ葬つた」(片山 1934 : 305-6)。なお、1932 年には小池四郎議員が母子扶助法案を提出している。

片山は 1935 年にも同法案を提出しており、二度目に提出した法案では、第一条が「本法ニ於テ子トハ嫡出子、庶子、私生子及び養子ヲ謂フ」と改められている。母性保護の観点からは「母であること」が扶助の要件であり、子の身分や母の品行は問われなかった。

3. 軍人の妻と私生子

3-1 母子保護法

第二次大戦前夜の 1937 年、郵便貯金利下げによる財源を確保して、内務省社会局が母子保護法案を通常議会に提出する。かつて同局の調査会が決議した児童扶助法案の第一条

は、「十四歳未満の子を自己の家庭に於て養育する寡婦及其の十四歳未満の子又は十四歳未満の孤児にして貧困のため生活することを能はざる者は本法により之を扶助すること」であり、扶助の対象は寡婦、寡婦の子、孤児（遺児、棄児を含む）であった。

しかし、母子保護法案は、第一條で扶助の対象を「十三歳以下の子の母」に限定し、その上で第三條において「母の性行その他の事由により子を養育するに適せざるときはこれを扶助せず」という規定を残した。

母子保護法（昭和十二年三月三十一日法律十九號）

第一條 十三歳以下ノ子ヲ擁スル母貧困ノ為生活スルコト能ハズ又ハ其ノ子ヲ養育スルコト能ハザルトキハ本法ニ依リ之ヲ扶助ス但シ母ニ配偶者（届出ヲ為サザルモ事実上婚姻関係ト同様ノ事情ニアル者ヲ含ム以下之ニ同ジ）アル場合ハ此ノ限りニ在ラズ

第二條 本法ノ適用ニ付テハ十三歳以下ノ孫ヲ擁スル祖母ニシテ命令ノ定ムルモノハ十三歳以下ノ子ヲ擁スル母ト見做シ其ノ孫ハ其ノ子ト見做ス

第三條 第一條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クベキ場合ト雖モ母ノ性行其ノ他ノ事由ニ因リ子ヲ養育スルニ適セザルトキハ之ヲ扶助セズ

このとき女性雑誌『婦女界』において、「私生児は見棄てゝよいか＝婦人諸名家に訊く＝」という特集記事が組まれている。同誌の論客であった市川房枝も次のように訴えた。

目下内務省で立案中の母子扶助法に於て、私生児並びにその母親も當前保護扶助されるべきだと存じます。

議会立法に於ては、社會の現状を直視し、それを如何にして救済するかが、問題なのです。多数の私生児とその母親が捨てられる以上――その結果不良児が□出したり、犯罪が起つたりする以上、断じてこれを除外すべきではありませんか。

最も別に、その父親に私生児並びに母親の生活を扶養する義務を課し、これが□行されゝば問題は多少別になりませう（市川 1937：202）。

特集では数人の論客が「慈悲に立脚した法なれば」「道義的にみて」「責めるより同情せよ」「防ぐ道は他にありませう」「女が賢くなるのが急務」「私生児を除くは以てのほか」などの見出しで、私生子を扶助の対象としないことを批判した。

法学者の末川博や瀧川幸辰が母子保護法案に対して行った私生子差別への批判は、穂積重遠がかつて児童扶助法案について行ったものと同じものであった。末川は、「こんな法案が社会立法だと誇示されるやうでは、それ自体が社会立法の貧弱さを露現するものともいへよう」と批判している。

私生子を酷遇することは、親族法の身分関係や相続の順位を定めるに當つて法律の上でもしばしば表面化している。そして世間でもその風は相當根深く行われている。しかし、むろん罪のない子を苛める理由のないことは明らかなから、将来民法改正に當つては「私生子ノ名稱ヲ廢止スルコト」という提案さへある（親族編中改正要綱第十九）。それなのに、而も窮乏の母子をどん底から保護しようといふ法律なのに、私生子を除外しようとする如き考え方が動いたとすれば、習俗となった迷妄の執拗さに今更ながら驚かざるを得ない（末川博 1937 : 343）。

瀧川もまた、墮胎、嬰兒殺、棄児といった私生子の母をめぐる問題が、母子保護法によって回避されないことを危惧した。

私生子問題の解決は私生子立法に対する民法改正案の退嬰的、逃避的、現状維持的態度を清算して始めて期待せられる。墮胎、嬰兒殺、棄児等の大部分が私生子の母にかかる犯罪であることを思うとき、私は私生子が人間としての品位を取戻す日の一日も早くめぐり来ることを切望するものである（瀧川 1937 : 207）。

母子保護法は、救貧制度の中に「母子一体」の思想を盛り込むものであり、戦時下における「国母」としての母性を保護する法律であったことは、これまでも指摘されてきた（今井 2005 ; 富江 2007）。

大正期の児童保護法案や児童扶助法案を経て、戦時下で母子保護法案が国会に示されたとき、その主軸は「児童」から「母子」へと移っていた。母子をともに保護するという枠組が社会事業行政において確立し、その上で国家による母性の保護がなされる場合には、私生子の母をめぐる規範的問題が私生子の生命保護よりも優先された。

3-2 私生子の名称廃止

母子保護法の規定に私生母子を排除する規定を設ける一方で、戦時下において私生子差別の象徴としてあった「私生子」の名称の廃止がなされる。1942 年、民法の親族編と相続編に関する改正が行われ、「私生子」の名称は廃止されて「嫡出でない子」と改められた。さらに、父母の死後三年以内であれば認知の訴が認められ、また胎児の代襲相続が可能になった。

司法省が示した民法中改正法律理由は、「私生児の名称の廃止等に依り、私生児の保護を図り、且相続に関する胎児の地位を改善する等のため民法其の他関係法律中改正を要するものあり、是れ本法案を提出する所以なり」であり、民法中改正法律要綱は以下のような内容であった。

出征将兵の後顧の患を絶ち、且多年に亘る民間の要望を参酌して、民法の人事関係法規に左の改正を為さむとす。

第一 私生子の名称を廃止すること

第二 父又は母の死亡後と雖も三年内に限り認知の訴を提起することを得るもの
とすること

第三 家督相続人又は遺産相続人たるべき者が死亡し又は相続権を失ひたる当時
胎児たりし直系卑属も亦代襲相続人となるものとする

(島津 1942 : 112-3)

とくに「出征大将の後顧の患」について、当時の司法大臣の岩村通世は、次のように説明している。

是等の私生子の中には出征軍人軍属の子が父が婚姻届又は認知届を為す暇もなく
応召して戦死した為め嫡出子又は庶子たることも得ないものもあるのであって、此の
意味に於いても私生子の救済は戦時下特に緊要なりと考えられるのである、尤も委託
又は郵便に依る戸籍の届出に関する法律に依り出征軍人軍属の子は一定の要件かに
父の戦死後と雖も嫡出子又は庶子となる途が拓かれたのであるが、これによるも戦死
者の子の全部が救済されるには至らないのみならず、一般の場合には全くその途がな
いのである。(中略) 大審院の判例及び戸籍の実際の取扱いに於いては、被相続人た
るべき者の死亡又は相続権喪失の当時胎児であつて其の後に生れた直系卑属は代襲
相続人とならぬと解して居るのである、併しながら我が相続制度の精神に照らし、胎
児であつた者も代襲相続人となるものとするのが適当であつて、此の点も亦相続人
等の戦死等の場合にその直系卑属で戦死後に生れた者に相続権を与へる為にもの特
に急速に改正すべきものである(島津 1942 : 114-5)。

この時期に私生子の処遇が改善した背景には、出征した男性の子が私生子となるのを防
ぐ政策的意図があった。私生子の死後認知について、中川善之助は「戦争の結果、戦死者
に対する認知の訴を認めないと折角立派な子があるのに、その子が亡父の勲功による恩恵
を受け得ないことになるような場合が考へられ、ここに私生子認知の問題も、時局の波に
乗って一大修正を受けなければならぬ状態に立到つた」(中川 1942a : 64) と述べている。

中川は名称廃止について、私生子保護全体においては「起點であつて終點ではない」と
しながらも、「子のための新立法」として改正を歓迎した。

愈々私生子という忌はしい名稱が、法律の上では悉く、その姿を消してしまふ日が

来た。昭和十七年二月十二日の法律第七號といういふのがそれである。(この法律全体の説明は後に「子のための新立法」として少々精しく述べる)。随分永い間、どれだけ沢山の人を泣かしたかも知れないこの一語が、遂に大東亜共栄圏誕生の胎動につれて、抹殺し去られることになった。洵に輝かしくもまた温かき一戦果であるといつてよいであろう。

『私生子ノ名稱ヲ廢止スルコト』

といふのは、かなり古くから主張されていたことであるが、政府の方針としてはつきり決められたのは大正十四年、時の臨時法制審議會が民法親族編中改正の要綱を決議したときである。それが今日實現するのであるから、国民待望の回答などいふ言葉では尚ほ緩慢すぎるほど待ち構へられた問題である、遅過ぎた憾みこそあつても決して早や過ぎることでは毛頭ない(中川 1942b : 33-4)。

名称の廃止については、私生子への社会的差別が社会問題となり、また私生子の乳児死亡率の高さが明らかになった頃、穂積(1919)や生江(1923)が提案しており、1925年にすでに法制審議會が決議をしていた。しかし、それから17年が経過したのち、軍人の私生子保護を意図する政策のなかでそれは実現したのである。

戦前の私生子一般の生命保護の問題化は、戦時下の1937年の母子保護法の成立、1942年の民法改正においても十分に反映されたとはいえない。1920年代以降の児童保護行政における「養児保護」から「母子保護」への変化と母性の規範化を経て、戦後の児童福祉法という総合的な児童保護立法に至るまでのあいだ、社会事業においてはだれが乳児期の私生子の生命保護を担っていたのだろうか。

第3章 産婆制度の解体と児童福祉法・優生保護法の成立

(1930-1948年)

乳児保護は、保健婦に関する戦前・戦後史研究のなかで部分的に扱われてきた（木村 2012；川上 2013）。これらの研究からは今日の乳児を対象にした児童福祉に連なる実践を見出せるが、本章では「産婆」¹²という存在を通して、第二次大戦前後の乳児保護政策を捉え直すことで、乳児保護の実践における断絶という異なる論点を提示する。

産婆に関するこれまでの研究は、主に妊娠、出産や授乳に関する産婆の活動、すなわち周産期にある女性への介助と支援に焦点が当てられてきた。歴史研究においては、戦前の産婆による妊産婦介助の実態や、戦後の施設出産の増加に伴う産科医への移行、家族計画政策における避妊指導への助産婦の動員などで、産婆の女性への関わり方が大きく変化した経緯が明らかにされている（大林 1989；荻野 2008；木村 2013）。

本章では、戦前の産婆がいかに乳児の保護にかかわっていたかということを検討し、終戦直後に東京で摘発された産婆による乳児殺害（寿産院事件）¹³を取り上げる。寿産院事件について、従来の研究では中絶の合法化や助産婦職の衰退に関連づけて取り上げられてきたが（藤目 1997；大林 1989；田間 2001）、ここではこの出来事が、戦後の児童福祉法における乳児保護体制の構築に重要な意味を持っていたことを明らかにする。

1. 産婆による乳児保護

1-1 乳児の保健衛生指導

近代以降、それまで問引きや堕胎を行っていた取り上げ婆は管理と取締の対象となり、公的な免許と登録を要する「近代産婆」になるための教育が開始された。産婆学の体系には女性の出産介助に必要な知識と技術だけでなく、出生児の成長に関するものも多く含まれた。1929年から1930年に発行された『日新産婆学（上・下）』の全15編うち2編が、母乳栄養や離乳、新生児黄疸や乳児脚気など、出生児の養育や看護に関するもので、産婆は産科と小児科の知識と技術を併せ持つ存在であった。

当時の公立産院は、乳幼児の保健衛生に関する啓発に関わっていた。1930年、東京市立浅草産院は第4回乳幼児愛護デーの後、方面事務所と東京乳幼児保護協会付属の児童相談所と共同して、「乳幼児愛護デー 記念お話し會——浅草産院主催——」を催したという記録がある。近隣の小学校を会場に、講演内容は「子どもを病気に罹らせぬ方法に就いて」（社会局児童係長）、「家庭と教育」（日本メソヂスト下谷教会牧師）であった（「乳幼児愛護デー」1930）。

大正期における乳児死亡率低下を目指す諸政策の実施を経て、1930年代に入ると産婆

は都市における母子保健衛生の指導者としての役割を得る。戦前の乳幼児の保健衛生に関しては保健婦が重要な役割を果たしたが、戦前の保健婦には産婆や看護婦が動員されている。東京市では、1930 年までに市内 32 カ所の方面事務所に家庭訪問婦 1 名を設置し、細民家庭における衛生思想の普及にあたらせていたが、これに加えて市内 12 カ所の市民館にも保健婦 1 名を配属し、細民地区の保健衛生政策の強化をはかった。これらの保健婦はいずれも保健・衛生に経験がある産婆・看護婦であり、12 名のうち 9 名が産婆免許を持っていた（「市民館を中心に保健婦の設置」1930）。

1929 年の内務省社会局の社会事業体系に、保健衛生調査会による「小児保健所指針」が掲げられ、小児保健所は乳児死亡率低減策において最も適切な施設の一つとして、その実施と普及が望まれた。小児保健所の組織は医員 1 名、保健婦 1 名以上からなり、一定区域における妊産婦の健康相談と小児の定期健康診断を行い、妊産婦又は乳児の家庭を訪問して家庭生活の衛生的指導・監視にあたると定められた。また、小児保健所において母乳を得られない乳児に対して牛乳の配給を行い、同所の宣伝・利用促進につなげるものが構想された。

東京市においては 1936 年に日本橋区、目黒区、1938 年に蒲田区、杉並区、王子区に小児保健所が設置された。医員 1 名、事務員 1 名、保健婦 3 名が置かれ、駐在して相談を受ける相談部と家庭を訪問する訪問指導部が設けられた。訪問指導部では区役所と連絡をとって出生統計を作り、区内で出生のあった家には保健所が次のような「趣意書」を郵送した。

この度は、お子様お誕生の由誠に御目出度う存じます。「愛児を健康に」親にとってはこれが一番大切です、弱いお子さんならば勿論ですが、例へ丈夫な赤ちやんでも、月一回位は當保健所へお連れになり、いろいろ御相談の上當に我が子のよい発育に注意して戴き度いのであります。どうぞ御遠慮なくお越し下さるよう願います。

また、保健所ではお出でになるのを待つばかりでなく、こちらから掛りの者がお宅へ伺っていろいろ御相談も致しますから、その際は何にかかわらずお尋ね下さるようお願いします。

尚お申し込みがあれば東京市から 2 ヶ月毎に赤ちやんの育て方を書いた育児通信という冊子を差し上げますから、これも良くお読みになり、萬事抜け目なくお子様を健康にお育て下さる様お努め願います。

右お誕生お祝い旁々ご挨拶まで。（「子を有つ家への福音」1936：1717）

1937 年の事業報告によれば、日本橋小児保健所の同年の来所児は 1,562 名で、生後 1-6 ヶ月児が 654 名、7-12 ヶ月児が 328 名、1-2 歳が 251 名であった。相談事項は乳児栄養に関するものが半数におよび「母乳」が 360 件、「離乳」が 238 件、「混合栄養」が 160

件、「人工栄養」が 54 件、次に多かったのが「疾病相談」の 574 件であった。また、家庭訪問数は合計 9,310 回に上り、うち来所児への家庭訪問が 5,518 回、出生登録児への家庭訪問が 3,792 回（出生登録児は 1,249 名）であった（東京市保健局 1937）。こうした小児保健所や保健婦の設置は、産婆が女性の出産後の養生や母乳哺育の支援とともに行ってきた出生児とのかかわりを、行政が衛生指導というかたちで公的に事業化したものと考えられることもできる。

当時、保健婦は小児保健所だけでなく、いろいろな機関・団体に所属して積極的に活動を展開した。保健婦に期待された業務は乳児と妊産婦の保護だけでなく、結核予防、伝染病、寄生虫の駆除、栄養改善など多岐にわたった。1937 年に保健所法が公布され、全国に 49 力所の保健所、以後 5 年間で 187 力所の保健所が設置され、訪問指導も本格化した。「保健婦」という名称は、同年の「保健所法施行規則」によって初めて明文化された。その解説によれば「保健婦は、看護婦免状を有する者より採用するを要す。尚、産婆免状を兼ね有する者 1 名以上を置くことを可とす」というものであった。

1940 年の国民体力法により、乳児の一斉検診指導が開始された。同年には厚生省が東京府産婆会に対して、乳児の家庭を訪問する巡回指導婦を依頼しており（風見 1940）、巡回指導を委嘱する開業産婆に対して指導講習会を実施するなどして保健婦の不足を補った。保健婦事業が推進されるなかで、1941 年に保健婦規則が定められた。保健婦は「疾病予防の指導、母乳又は乳幼児の保健衛生指導、傷病者の療養補導等其の他日常生活上必要なる保健衛生指導の業務をなす者」とされ、厚生大臣指定の学校または講習所の卒業生と産婆・看護婦教育を受けた保健婦試験合格者が免許を得るとされた。しかし、実際にはその数の確保が先決で、従来巡回産婆や母性補導員の経験によって保健婦資格が与えられたものが大部分であり、開業産婆全部に保健婦資格を与えた県もあった（大国 1973）。

産婆による母乳哺育の支援や乳児の健康に対する様々な配慮が、都市では保健所による牛乳配給や家庭訪問によって補完されていく一方、乳児を預かって哺育する乳児保護の分野では産院や産婆が中心的な役割を担っていた。

1-2 乳児の収容保護と養子仲介

1930～40 年代は出産介助の約 9 割を産婆が行っており、自宅分娩が主流であった。産院は、おもに貧困や住居の衛生・構造など様々な事情で自宅分娩が困難な妊産婦を収容する施設として位置づけられていた。東京市では乳児の死亡率低下と健全な発育を図るために、産院、乳児院、巡回助産の仕組みがつけられた。

1924 年に築地産院同付属乳児院が開設され、1927 年に深川産院、1933 年に下谷産院同付属乳児院、1936 年に荒川産院同付属乳児院、1937 年に中野産院同付属乳児院、1942 年に向島産院付属乳児院が開設されている。これらの施設の詳細については、たとえば荒川産院同付属乳児院は木造二階建てで延坪約 300 余坪、収容定員は妊婦 30 名・乳児 20

名であった。建物の一階部分は、内診室・病室・匍匐室・乳児室などからなり、二階は分娩室・沐浴室・手術室・初生児室・大病室で、当時の理想的な施設とされた（「七月一日より荒川産院開院」1936）。

戦前の乳児院は産院と一体の施設であり、収容対象者は主に貧困家庭の乳児や病弱児であった。1940年に東京市産院同付属乳児院使用条例によって、原則的には「本市に居住する要保護者にして市長の承認を受けたる妊産婦の助産および乳児の哺育を為す」と定められた。妊産婦・乳児の入院料は、それぞれ要保護者ならば1日50銭以内・40銭以内、その他の者ならば1日1円50銭以内・1円以内と規定された。1941年の東京市乳児院使用条例施行規則によれば、乳児院は原則生後1年未満の乳児に限られている。入院願書には東京市在住で独立の生計を営む保証人の署名を必要とし、月収が同規則の定める基準以下の者は轄区長、方面委員、方面館長又は方面事務所長の証明を添付し、基準以上の者は委託事由を添付する必要があった。

しかし、公立の産院付属乳児院の収容条件を満たさない乳児や、親が公的な手続きを避ける場合には、乳児の遺棄や幼児の置き去りが行われた。実親による引き取りが見込めない遺棄児・迷児を保護する施設・団体は、1937年の東京市に11カ所あった。遺棄された乳児は、東京市養育院と福田会が一般家庭へ里子・養子として斡旋するほか、築地産院付属乳児院、下谷産院付属乳児院、賛育会乳児院が保護収容していた（東京市社会局庶務課調査係1937）。

公立の産院付属乳児院や社会事業団体で貧困乳児や遺棄乳児が保護されるなか、民間の産院には実親が養育できない「私生子」や生活苦にある家庭の乳児が集まっており、産婆による「貰い子斡旋」が行われていた¹⁴。戦前から終戦直後まで、当時の新聞紙面上には、産院による乳児の一時預りと貰い子斡旋に関する広告が掲載されていた。

1930年代前半の東京市には年間数千人の「私生子」が生まれていた。世界恐慌の翌1930年に、親が養育できない子どもを預かった者が、養育料を詐取して乳児41人を次々に殺害したと疑惑の「板橋貰い子殺し事件」が報じられる。これを受けて同年、養育料目当ての貰い親による乳児殺を防止するために東京府産婆会乳幼児哺育部が設立され、九段にある産婆会館で乳児預りと養子斡旋が開始された¹⁵。養育者を欠く乳児は預けられた産院や警察署から産婆会館へ送られ、仲介後は警察で養子縁組手続きがなされた。1940年には一日15人以上の乳児が預けられていたが、乳児1人あたりに10組程の養親希望者がおり、産婆会館の定員19名のベッドが不足することはなかったという（『読売新聞』1940.8.10）。

2. 児童福祉法の公布

2-1 寿産院事件の摘発

東京府産婆会による養子斡旋事業は、1945 年の空襲で産婆会館が消失したことにより終了したと推測される（白井 2012）。1945 年の 3 月には東京市の産院同付属乳児院も下谷、向島、深川が廃止され、4 月には大森産院同付属乳児院が業務を休止した。多くの社会事業施設がその機能を失ったのち、日本は終戦を迎えた。こうした状況下で、寿産院における預り子の殺害は 1944 年から始まり 1948 年まで続けられたのである。

戦後のベビーブームによって、東京都内の産院は 1947 年の一年間で 567 軒から 768 軒に増加しており、寿産院事件が発覚した 1948 年は産婆の全盛期であった。寿産院の経営者石川ミユキは、1897（明治 30）年に宮崎県立職業学校を卒業したのち、18 歳で上京して東大医学部産婆講習科に入学し、産婆となった。石川は東京都産婆会牛込支部長および牛込産婆会会長を務め、1947 年 4 月には新宿区議会議員選挙に自由党から出馬、落選している。夫の猛は茨城県の農学校を中退後、現役志願で憲兵軍曹となり、その後は警視庁巡查を 8 年間務めた。

寿産院は、新聞に三行広告「男女児一ヵ月から三歳迄貴度方有相談応省線飯田橋降三分新宿牛込柳町二七柳町電停前産院」を出して、様々な事情を抱える親から 1 人 5,000～9,000 円の養育料で赤ん坊を預かっていた。当時の物価を考えると養育料はかなり高額であったが、生活苦の母親や父親、未婚で妊娠した女性、夫以外の男性の子を出産した女性などが産院を訪れていた。親たちの多くは引き取りを拒否し、また正しい氏名や住所を残しておらず、子どもと縁を切る目的で産婆に子どもの世話を依頼したと考えられる。石川は預かった子どもを 1 人 300 円、器量の良い子どもには 500 円という値をつけて希望者に斡旋していた。同院に預けられた子どもは合わせて 240 人、そのうち 103 人が死亡したと推定されている。

事件の第一報によれば、1948 年 1 月 12 日、東京・新宿区弁天町で早稲田署員 2 人が、自転車で数個のミカン箱を運んでいた葬儀屋を不審に思って職務質問を行った。箱の中身は嬰兒の死体であった。葬儀屋は牛込柳町（現・市ヶ谷柳町）にある寿産院から計 4 体の遺体を運んでおり、前年 8 月から 20 体以上運んだと説明した（『毎日新聞』1948.1.15）。

葬儀屋が産院から運んだ 6 つの遺体を警察で解剖したところ、3 人は肺炎、2 人は凍死、1 人が餓死で、6 人とも食べ物を与えられた形跡はなかった。警察が産院に踏み込んだ際には、院内に 7 人の子どもがおり、1 人はすでに死亡、残りの子ども真冬に肌着 1 枚だけを着せられた状態で衰弱していた。寿産院を経営する石川（当時 51 歳）、夫（当時 55 歳）を取り調べると、同院では 1944 年以降に多数の子どもを預かって死亡させていたことがわかる。当時は産院を経営すれば政府から乳児用の主食配給が獲得できたが、石川夫婦は受け取った配給品や子どもの死亡時に配給される葬儀用の酒を横流して利益を上げてい

た。

この事件は新聞紙上で連日大きく報じられた。「いけにえ既に 85 名 悪鬼の寿産院 手数料 90 万円も」「ふて腐る“鬼夫婦”貰い子殺しへの世の憤激」など石川らを強く非難する論調のほか、「“こんなにやせて…”泣きくずれる母親」「『あの子を返せ』と叫ぶ母」など、預けた子どもの安否を気遣って寿産院の玄関に詰めかける「ダンサー風や女給風のいろとりどりの母たち」の様子も報じられた（『毎日新聞』1948.1.17,18,19）。

石川らの起訴時に殺人と断定されたのは、1948 年以降に死亡して検死が行われた 6 名のうち、餓死あるいは肺炎で死亡した 3 名で、その他の 2 名は凍死が疑われたが死因が確定せず、1 名は奇形であったために生育能力無しとして殺人から除外された。遺体のない死亡乳児は 80～100 名と推定されていたが、産院の帳簿と埋葬許可証、医師の検案書類が一致せず、証拠が集まり次第追起訴されるとされた。1948 年 10 月の東京地裁における判決の言い渡しでは、起訴事実にある 27 名の殺人中 21 名については証拠不十分として無罪となり、石川は殺人罪で懲役 8 年（求刑 15 年）、夫に懲役 4 年（求刑 7 年）の判決¹⁶が下った（『毎日新聞』1948.10.12）。石川夫婦は、さらに 1952 年 4 月の東京高裁の判決でそれぞれ懲役 4 年と懲役 2 年に減刑され、同年の恩赦で出所した（鈴木 2012）。

1946 年以降、日本人女性と占領軍兵士の子どもの生まれるようになり、川や溝、道端に遺棄された混血嬰兒の死体が発見されていたが、そうした嬰兒の遺棄や殺害は占領軍の監視の下で報道されることはなかった（澤田 2001）。強い報道規制が敷かれるなか、寿産院の摘発・報道が許された政治的背景、政策的意図はどのようなものだったのだろうか。

2-2 乳児院と里親制度

寿産院の摘発は、児童福祉法によって乳児院・里親制度が成立する時期と重なる。1947 年 12 月 12 日に公布された児童福祉法によって厚生省に児童局が設置され、児童相談所の設置や乳児院の公設、里親の利用が定められて、親が養育できない乳児を保護する公的な児童福祉体制が新たに整備されることとなった。寿産院は、同法の公布から約 1 ヶ月後に摘発されている。厚生省児童局保育課長（当時）吉見静江は、産院における乳児殺害への対策として「どうしても公共の立場から施設を増やすことであるが児童福祉法による児童福祉委員や児童局を一日も早く活躍させるのが大事と思う」と述べている（『読売新聞』1948.1.20）。

日本助産婦会顧問の医師・鈴木三蔵は、助産婦の専門雑誌で組まれた寿産院事件の特集で、産婆による乳児預りの事業化を問題視し、本来の産婆の役割について次のように指南した。

そもそも、産院というのは、妊産婦を収容して、分娩させた後は、乳児を必要な期間だけ保育するところで、他の場所で生まれた子どもを取り扱うべきものではないの

であります。一般に赤ん坊を預かるのは助産婦の仕事のように思われているようですが、誰が預かっても差支えないわけであります。……「産院はいゝ商賣になる」といったはき違えた観念を一掃して、速やかに助産婦本来の業務に立ち歸らなければなりません（鈴木 1948：10）。

事件の報道において乳児院の公設に乳児保護の期待が寄せられるなか、厚生省は 1948 年の 3 月 19 日付で助産婦の業務に関する広告取締令を出した。これにより広告に掲載できる内容は「①業務を行う場所又は助産婦の住所を示す事項、②業務に従事する助産婦の氏名、③業務に従事する日又は時間、④助産婦を収容する設備の有無」の他、都道府県知事の許可を受けた事項に限るとされた。とくに、当時の産院が駅前等の公共の場に掲示していた「事情ある方御相談に應ず」「乳児預かります、秘密厳守」等の広告は厳禁された（松下 1948a）。

1948 年 4 月には東京都の乳児委託養育取締条例で、乳児の委託養育に関する届け出や乳児の適切な養育環境の設置に関する具体的な基準が定められた。乳児を預かってから 48 時間以内に乳児の姓名、生年月日、父母の姓名・年齢などを保健所に届け、その後は毎月保健所の健康診断を受けることが義務付けられた。3 名以上の乳児を預かる場合には、乳児室の構造や設備、責任者などの条件を定めた乳児預所の許可を予め受けることが求められた。養育開始の届出や乳児預所の規定に違反した場合には、懲役や罰金などの罰則が設けられた。

東京都母子衛生係長・技官（当時）の目黒勝郎は同条例に関して、以下のようにコメントしている。

餘りやかましい取締りをすると乳児を預かる者がなくなって捨て子が多くなりはいないかという心配があります。現に助産婦の方のうちでも今まで収容哺育をしていた人が、面倒だからやめてしまうというのを聞くのでありますが、この條令は今までで時々起つた不幸な犠牲者の絶滅を期し、乳児の健全な育成を図るのが目的であってそれには今までの無軌道では困る、いわば今度こういうルールが敷かれたので此のルールに乗って走っていただきたいという所から出来たものであります（目黒 1948：13）。

産婆による乳児預りと貰い子斡旋が規制されるなか、東京都の乳児院収容児は 1947 年 9 月の 109 名から 1948 年 9 月には 231 名と倍増していた。東京都民政局はこうした保護を要する乳児について、「これに壽産院の如く闇から闇に葬られている乳児を加へるとその数も想像に難くない。従つてこれら棄子の他に貧困児・嫡出でない子（以下私生子という）等を加へると里親制度の主な対象児童は益々増加の一途を辿ることが豫想されるので

ある」(東京都民事局編 1948: 6) として、里親制度の活用を期待していた。

1948 年 10 月に厚生省から「家庭養育運営要綱」が出され、里親制度の運用に関して具体的に定められた。1947 年に制定された児童福祉法では「里親」の内容については明確にされていなかったが、この要綱によって児童相談所における諸種の調査・手続き指導・斡旋等が規定され、里親への公的斡旋が制度化した。厚生省は家庭養育運営要綱の取り扱い範囲について以下のように解説している。

児童は両親のもとで保護されるのがもっともよいと思われる。事情によって児童をその家庭とは異なるところで保護しなければならない場合、児童を預かって保護するものとして各種児童福祉施設と個人家庭がある。児童によっては、預かる個人家庭が適当なものもあれば施設による集団保護よりも個人家庭による養育によってより良く保護される場合が多くあると思われる。

後者については児童福祉法は里親の家庭を考えているのであるが、そのほかに実情として児童を養子として保護することが広くおこなわれていることにかんがみ、本要綱は、たんに児童福祉にいう里親の家庭について規定するだけでなく、民法にいう養親の家庭をも含めて広く個人家庭による児童保護について規定したものである。(昭和 23 年 10 月 4 日厚生省発児第 50 号「里親等家庭養育の運営に関して」)

とくに養子縁組に関しては、「いままで自己の子供を養子に出そうと思っている者又は児童を養子にしようと思っている者の多くが適当な機関がないため相手を見出すことに幾多の困難、不便と危険を経験してきた実情に鑑み、本要綱はこれらの人々のために児童相談所が中に立って適当な斡旋をすることにした。したがってそれらの人々が児童相談所にくるよう一般の啓発に努めること」とされ、産婆や私人にかわって児童相談所が養子と養親の仲介を行うよう指導がなされた。

そして、戦前は貧困家庭の乳児や病弱児を収容対象としていた乳児院が、資力があるにもかかわらず親が養育を断念する「私生子」に対象を広げる。東京都民政局は里親制度の活用と同時に、中央児童相談所に所属する乳児院の増設の必要性を、以下のように述べている。

捨子を始めとする所謂摘出でない(以下、私生子^{ママ}という)の氾濫? は終に壽産院事件を機として俄然世論の的となり、世間に闇から闇へ葬り去られる児童が如何に多い事か、敗戦後のインフレと道義頹廢に依って全く想像以上のものがあるといわれている。(中略) 児童が一國の光明であるとするならば日影から日影に育ち、遂に社會^{ママ}は害毒を流す人間となるようなことが断じてあつてはならない。第一次大戦後の英國、獨逸においては私生子養育問題の解決手段として里親制度が大きな役割を果たし

てきた。然も尚それら私生子の死亡率が公生子のそれと比較して如何に多いものであるか、壽産院事件の例を見る迄もなく次の統計が雄辯に物語っている。…（中略）…里親制度の運営上健康な乳児を里親の元に送らなければならないから、その爾前保護の機関として良き乳児院が必要である（東京都民政局編 1948：141-143）。

壽産院事件を機に、親が養育できない「私生子」も乳児院の収容対象となり、産院における乳児預りは不適切なものとして規制されていった。そして養子縁組の仲介は、産婆ではなく児童相談所が行うものとされ、養子縁組を希望する人々が児童相談所を活用するように行政による啓発活動が指示された。はたして「私生子」の親たちは乳児院や児童相談所などの公的な制度を積極的に利用できたのかという問題は残るが、このような一面をもって戦後日本の児童福祉体制における乳児院制度と里親制度は始動したのである。

2-3 保健婦制度

戦前・戦時中を通して産婆は様々な事情をかかえる妊産婦とその出生児にもっとも近い第三者であったが、戦後の児童福祉体制における乳児保護の制度化から産婆は排除された。そして乳児の保健衛生の分野においても同様であった。保健婦が産婆や看護婦が兼ねる業務ではなく、独自の職業として成り立つことで、乳児の保健衛生における産婆の役割は後退した。

戦後の医療改革で産婆の地位が後退した要因の一つに、占領軍の産婆への偏見があったことはしばしば指摘される。当時の米国は産婆制度をもっておらず、占領軍は日本の産婆の高い専門性と職業としての独立性を理解するのが困難であった。占領軍は、看護婦ならびに保健婦の地位向上を目標に改革を試み、看護婦、保健婦、産婆の団体および法律の一本化を要求した。看護婦と保健婦の各協会は解散を宣言し、1946年11月に日本産婆看護婦保健婦協会が設立されたが、日本産婆会は占領軍の方針に強く反発し、大きな危機感を抱いていた。

1947年7月の保健婦助産婦看護婦令によって、「助産婦とは、助産又は妊婦、じょく婦若しくは新生児の保健指導をなすを業とする女子をいふ」と定められた。解説によれば、同政令はそれまで社会通念に任されていた産婆の業務を具体的に規定したものであり、新生児とは生後間もない子どもを指し、「保健指導については、保健婦、看護婦の業務と重複する面もあるが、この政令で意味するのは従来から助産婦が行って来た程度のものを指すのであって、新たに業務が擴張されたわけではない」（松下 1948b：20）とされた。

戦後の保健所法改正や児童福祉法による保健婦体制の拡充は、出産後の女性と出生児へのかかわりをめぐって産婆との職域争いを生じさせていた。1947年の参議院厚生委員会における保健所法の改正に関する質疑で、谷口弥三郎が当時の状況を次のように問題視している。この発言は、産婆が保健婦に遠慮して産後の家庭訪問を中止した結果、母親が産

褥熱を重症化させたという一件を受けて述べられたものである。

産婆がいるときに、而も産婆がお産をさせた所に保健婦が出しやばつて、そうして子供の世話をして、母の方を見なんだ結果、そういう病氣を早く見出すことができないんだような次第であります。従つて今後保健婦の指導をされます場合には、産婆のいる所には、而もそれは開業産婆でありますので、それまでは保健婦が取つてしまうというのでは、産婆の口が乾上つてしまいますので、是非とも産後当分の間、或は妊婦、産婦などについては保健婦は手を出さずに、産婆の方にやらせるというようにして頂かんという、今後産婆会並びに保健婦の方面との連絡協調が非常に困難と思うのであります（参議院厚生委員会 1947 年 8 月 6 日）。

また、同委員会の児童福祉法案に関する質疑においても、乳児の保健指導における産婆の役割が考慮されていない点が問題とされた。草葉隆圓は母子手帳の内容に関して以下のように述べた。

保健指導を受けたときは、その都度母子手帳に保健指導上必要な事項を記入することになっておりますが、乳児又は幼児の場合におきましては、保健所又は医師若しくは保健婦が指導をいたしたときだけ記入することになっておつて、助産婦が指導をいたしました場合には記入をしないことになっておりますが、むしろ新生児等は助産婦の方が保健婦よりも中心ではないか、……少なくとも出生後一週間或いは数週間の指導の間においては、全然助産婦の指導は記入しないでもいいということになっておりますが、これは不十分ではないか、この点について伺いたいと存じます（参議院厚生委員会 1947 年 10 月 10 日）。

日本人議員による討議では乳児保健における産婆の役割に一定の理解は示されたものの、保健婦制度の拡充という占領軍の方針に変化はなかった。乳児の保健衛生政策における産婆の後退が現実味を帯びるなかで、寿産院事件が摘発される。同事件の報道直後から行政による都内の産院への実態調査が行われており、占領軍の記録文書においても寿産院への強い非難と当時の産院経営に対する不信感が伺われる（PHW: Hospital Inspection – Maternity 1948）。寿産院事件が発覚した翌月には新宿区戸塚町の淀橋産院が摘発され、同院では 61 人の嬰兒の栄養不良死があったことから「第二の寿産院事件」といわれた（『朝日新聞』1948.2.10）。この年、東京地検が受理した類似事件は 12 件にのぼった。

産婆への偏見と非難の中で 1948 年の 5 月、占領軍による解散勧告から 2 年半を経て、日本助産婦会は日本助産婦看護婦保健婦協会への統合を余儀なくされた。さらに、前年より国会で議論されていた保健婦助産婦看護婦法が 1948 年 7 月に成立する。従来の独立し

た産婆資格とは異なり、助産婦教育は看護婦教育後の課程として位置づけられた。同法の解説によれば、助産婦は妊産婦の保護と出産介助に加えて、生後 1 ヶ月までの新生児の保健指導をするとされた。乳児を養育する女性への指導は保健婦の仕事となり、助産婦は乳児保健指導の主たる担い手ではなくなっていた。

さらに 1952 年に厚生省医務局長通牒「保健婦のための看護基準の指導について」が出され、保健婦も看護にかかわることが可能になった。近隣に助産施設のない地域では保健婦が出産に立ち会い、出産介助を行うこともあったという¹⁷。戦後の改革で後退する助産婦職とは対照的に、保健婦の業務は拡大し、共同体や地域における母子保健衛生の分野でかつての産婆に代わる指導者となっていった。

3. 中絶合法化と家族計画政策

3-1 優生保護法

寿産院事件後、産婆は乳児保護事業を規制され、乳児保健指導からも遠ざけられた。しかし、同事件を受けて実現したすべての政策が乳児の生命保護につながるものではなかった。早稲田署長（当時）の井出勇は、乳児院等の設立よりも堕胎の法認の方が現実的であると提案した。

この問題があつて以来、国立病院とか、知り合ひの医者、産婆方面から、かふいふ種類の子供は、国家が責任を以て育てる機関を設けなければならぬだらうが、それは大変な費用もかかるし、なかなか他人の子供を育てることは並大抵ではないという悲観論が多いのであるが、結局考へられるのは、かふした救済を要するような対象に関しては、国家的な施設があつて、これを十分見てやらなければならないことももちろんだが、それよりかふいふ子供の生まれることを未然に防止する対策を考えた方がよくはないか。その點でまづ考へられるのは堕胎である。現在は母体が持たないといふ医学的な立場においてのみ認められているが、これに更にプラスして、別の特別法のやうなもので、両親の環境乃至経済事情を条件にして堕胎を法認してゆく施設を持ったらどうか（井出 1948 : 25）

また、医師の林麟は「この問題を解決する方法はただ一つ堕胎を公認する意外にない」「生んだだけでロクに育てもせず、まして教育も與えない場合、それは堕胎以上の罪悪ではあるまいか」と堕胎容認の必要性を強調した（『週刊朝日』1948 年 2 月 8 日号）。

そして実際に、戦後の優生政策および人口抑制政策として、1948 年 7 月に優生保護法が成立し、合法的に中絶を行うことが可能になった。同法は「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母性の生命健康を保護することを目的とする」（第 1 条）

と明記し、「優生手術」（不妊手術）および中絶について定めている。戦時体制のもとで1940年に制定された断種法である国民優生法と比較すると、優生政策は拡大・強化されていたのだが（松原1998）、中絶が行われうる場合は極めて限られおり、また多くの場合に各地保健所内の「地区優生保護委員会」の審査決定が要件にされていた。

しかし、深刻化する人口問題と国民の生活の困窮に対して、翌1949年に同法が改正され、審査を要する中絶に適応するものに、妊娠・分娩が身体的または「経済的理由」により母体の健康を著しく害するおそれのある場合が加えられた。さらに3年後の1952年の改正では審査制度が廃止され、医師の認定のみによってすべての中絶が行えるようになり、中絶件数は飛躍的に増加した。こうして、親が養育できない子どもは、優生保護法によって妊娠を中絶されるか、出生後に児童福祉法によって保護されるかのどちらかになった。

優生保護法は太田典礼、加藤シヅエ、谷口弥三郎ら超党派の衆参両院の議員10名によって提案され、両院の厚生委員会による簡単な審議の後に全会一致で可決された。委員会における審議を記録した議事録では、中絶の適応条件、手続き、風紀頹廃などに関する質問や意見が出されたが、胎児の生命についてどう考えるのかという問題は全く省みられなかった（石井1982）。

ただし、優生保護法は成立時より中絶について「人工妊娠中絶とは、胎児が、母体外において、生命を維持することのできない時期に、人工的に、胎児及びその付属物を母体外に排出することをいう」（第2条第2項）と定義していた。同法の条文では、胎児が母体外で生存できる時期については明らかにされていなかったが、産婦人科医でもある谷口弥三郎議員は中絶手術の期間を妊娠7ヶ月未満と考えていた（参議院厚生委員会1948年6月19日）。これについては、中絶の審査制度が廃止された翌年、1953年の厚生省事務次官通知によって「妊娠8ヶ月未満」と公式に規定された。

3-2 産婆から助産婦へ

また、1950年代以降、施設分娩の増加に伴い、出産介助の主体が産婦人科医に移行する。乳児保護、乳児保健の主な担い手ではなくなった助産婦は、ついに出産介助の分野でも後退した。また1950年代に入ると、助産婦は家族計画政策における受胎調節指導へ大動員される。受胎調節の普及は助産婦の重要な任務とされ、国の方針に従って助産婦は講習を受け、受胎調節実地指導員の資格を得て避妊方法などの指導に駆り出された。中絶の合法化と出産の医療化、家族計画政策の遂行のなかで、産婆・助産婦の地位や業務内容は大きく変わっていった。

第二次世界大戦前後における乳児の生命保護において、産婆の役割は大きく変容した。1930年代から終戦直後まで、産婆は乳児保健指導と乳児保護事業の担い手であった。戦時体制における生殖管理の強化が進むなかで、産婆による貰い子斡旋は出産女性が子どもの養育を他者にゆだねることを可能にし、親に養育を期待できない子どもの生存を保障す

る仕組みとして実際に機能していた。しかし、寿産院事件を契機に産婆の乳児預りや貰い子斡旋に対する規制が始まり、それにかわるものとして乳児院と児童相談所が養育者を欠く乳児のための福祉施設・機関として期待された。さらに、助産婦と改称した産婆は、乳児保健の分野で台頭する保健婦に職域を奪われていった。

こうした妊産婦と乳児に個別に対処する戦後の児童福祉体制の構築は、産婆がそれまで一連の業務として担っていた女性の出産介助と出生児の生命保護を分断した。妊産婦と乳児に対応していた産婆の公的／私的なネットワークが失われていくのと同時に、困窮する妊婦は優生保護法による人工妊娠中絶を受けられるようになった。

占領軍の影響を強く受けた児童福祉思想の下で、妊産婦と乳児にもっとも近い第三者であった産婆の制度が解体されたのである。さらに、医療や保健の分野で改革がすすんでいくなか、戦後の児童福祉の思想は、民法の大改正による家制度の解体にも反映されており、未成年養子縁組の仕組みもまた転機を迎えていた。

第4章 戦後の家制度の廃止と特別養子の構想

(1946-1966年)

1946年に成立した日本国憲法の第24条2項が定める個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、民法は改正された。これまでの戦後の民法改正を扱う研究は、家制度からの脱却と、個人の尊重と男女の平等が実現されたのか否かを批判的に検討してきた。二宮周平は戦後の戸籍制度について、「新しい戸籍は、婚姻家族が家族の基本であり、社会生活の単位であるということを、具体的に目に見える形で示した」(二宮 1999: 62)として、高度経済成長期以降の国民生活に標準的家族像を浸透させる作用をもったと指摘する。

こうした家族や男女をめぐる法制度の変革は、私生子にとっても大きな変化であったはずである。また、前章で述べたように、産婆による乳児保護の時代が終焉し、児童福祉法体制が始動したが、おなじく占領軍の影響下にあった戦後の民法改正においても、児童福祉の観点が採用されている。本章では、戦後の民法改正における私生子や養子をめぐる議論に、どのような変化がみられたのかを検討する。

1. 戦後の民法の大改正

1-1 家制度廃止と非嫡出子

社会党が発表した『家庭法要綱』の四は、「子供の地位とその権利をまもるため保護機関に公的性質を与へ子宝国有の実をあげる。そのため親権、後見、親族会議の制度を改革し私生子、庶子、嫡出子の区別を廃止する」という内容であった。青山道夫はこの要綱を「封建的家族制度に徹底的メスを加えている」評価して、以下のように述べている。

かくて近世法が私生子冷遇を改めんとしたことはまことに当然であるが、猶嫡出子との間には一線の区別がひかれねばならぬことを如何ともなし得なかったことを注意せねばならぬ。それは私生子を生む母の境遇は多く父との共同生活を営むのではなく、父とは別個の生活をなしており、而もその父が一方に法律條上承認された家庭を持つことが少くないからである。かくて私生子の保護は父の家庭生活を破壊せぬ程度に限定せられ、従って父との共同生活までは期待出来ず、ただ出来る限り父としてその保護の責任を負担せしめることに止まっているのである。

されば法律学者から婚姻尊重と私生子差別待遇撤廃とは或いは立法上のジレンマかも知れないとの嘆聲を聞くのも實は無理からぬことなのである。而して民法上の私生子に對する立場も右以上には出ぬのであるから、斯る現状にかんがみ社会党要綱が嫡出子、庶子、私生子の差別を撤廃せんとしているのは寔に画期的である。しかし、

私生子と具体的に父の婚姻家族との調和を如何にすべきかの提案がない以上、問題は依然として残るのではなかろうかと思われる（青山 1946：90-1）。

戦後、1947 年の民法大改正において、親族・相続のあり方に新しい仕組みが導入される。すなわち、1898（明治 31）年に公布された民法によって定められた「家」制度の廃止であり、民法親族編の「第一章 総則」に続く「第二章 戸主及び家族」は、「第二章 婚姻」となった。戸主にかわって夫婦が家族の単位となったのであり、1947 年に公布された戸籍法は、戸籍の編製について以下のように定めた。

第六条 戸籍は、市町村の区域内に本籍を定める一の夫婦及びこれと氏を同じくする子ごとに、これを編製する。但し、配偶者がいない者についてあらたに戸籍を編製するときは、その者及びこれと氏を同じくする子ごとに、これを編製する。

家や戸主の廃止は、庶子という身分そのものを消滅させた。したがって、実子は「嫡出子」と「嫡出でない子」の二種に区別され、後者のうちに認知を受けた者とそうでない者がいるだけとなった。これは私生子の名称と庶子の身分（権利）の廃止であり、私生子・庶子・嫡出子の「区別」の廃止ではなかった。

民法における私生子差別に関する実質的な改正とは、民法の相続編において定められていた私生子の相続差別の撤廃であった。改正前の民法では、戸主としての家督相続における順位、家族の遺産相続における相続分において嫡出子・庶子・私生子で明確な区別があった。戦後民法では、家督はなくなったため遺産相続における嫡出子と非嫡出子の相続分の不平等が問題となった。しかし、1947 年の大改正を経てもなお民法第 900 条の 4 に以下の規定が残された。

第九百条 同順位の相続人が数人あるときは、その相続分は、左の規定に従う。

四 直系卑属、直系尊属又は兄弟姉妹が数人あるときは、各自の相続分は、相等しいものとする。但し、嫡出でない直系卑属の相続分は、嫡出である直系卑属の相続分の二分の一とし、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の相続分の二分の一とする。

家制度の廃止に伴って戸籍の単位は戸主から夫婦となり、庶子は廃止されて嫡出子・非嫡出子の明確な区別が残った。私生子として生まれた者のうち、庶子となって父の戸籍に入る者はなくなり、戦後の民法において嫡出子の地位は、むしろ、家制度における地位よりも強固なものとして法的に確立したといえる。また戸籍には夫婦の子のみが入り、戦後家族の標準は法的にも核家族となった。なお、婚外子を出生した女性は父母の戸籍からは

除籍され、新しい戸籍をその女性と子のみで構成する。

戦前の家制度においては、出産した未婚女性も私生子も、戸主の家族となることができた。しかし、戦後の民法大改正によって、未婚女性の出産、非嫡出子の出生は、民法と戸籍制度の運用においてはより例外的な扱いとなった。「私生」という概念は、戦後「非嫡出」として拡大・強化されたといえる。

1-2 未成年養子と出生証明書

民法における養子縁組の規定では、家督相続に関連するものがなくなる一方、戦後の新たな傾向として児童福祉の観点が導入された。未成年者を養子とする縁組の規制が強化され、従来の子どもの虐待・搾取につながる危険な養子縁組を認めない仕組みがつけられた。

第七百九十八条 未成年者を養子とするには、家事審判所の許可を得なければならない。但し、自己又は配偶者の直系卑属を養子とする場合は、この限りでない。

孫や連れ子を養子とする場合を除いて、未成年者と養子縁組する場合は家庭裁判所の許可が必要になった。貰い子などの第三者による子どもの養育は、親同士の合意では成立しなくなった。許可制が開始されると、法学者はそれを養子制度の「近代化」として歓迎したのに対し、その煩雑さを理由に実務家から許可不要論や許可範囲制限論が出されるなど反発も受けた。しかし、未成年者の縁組成立に公的機関が関与することによって、芸娼妓養子をはじめとする人身売買などの子の利益に反する養子縁組は防止、淘汰されるようになった。

さらに、戦後の戸籍法において、出生届書に「出生証明書」の添付が義務づけられた。

第四十九条 出生の届出は、十四日以内にこれをしなければならない。

届書には、左の事項を記載しなければならない。

- 一 子の男女の別及び嫡出子又は嫡出でない子の別
- 二 出生の年月日時分及び場所
- 三 父母の氏名及び本籍若し、日本の国籍を有しないときは、その旨
- 四 その他命令で定める事項

医師、助産婦又はその他の者が出産に立ち会った場合には、医師、助産婦、その他の者の順序に従ってそのうちの一人が命令の定めるところによつて作成する出生証明書を届書に添附しなければならない。但し、やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

これによって、親が子どもの出生届を出す際には、医師か助産師など出産に立ち会った

者による親子の証明が必要となった。未入籍の子どもを貰い受けた養親が出生届を出して養育することは、養子縁組を仲介する助産師、出産を証明する医者による偽証が必要になった。

出生届に医師らの出生証明書の添付が義務づけられ、また未成年の養子縁組は家庭裁判所の許可が必要になり、正式な届出を伴わない養子・貰い子は「無効」から「違法」になった。ここから、戦前に非公式でありながら広く行われていた養子や貰い子はアンダーグラウンドなものとして淘汰されていくのである。

2. 現行養子制度への批判

2-1 外国養子法研究

養子縁組が人権侵害に濫用されないように規制するという取り組みから、養子縁組の運用によって子どもにより大きな福利をもたらすべきという考え方へ移行するには、外国法研究の影響が不可欠であった。養子法と児童福祉が交錯する議論¹⁸はすでに、戦間期に養子制度に関する外国法の紹介においてなされていた。中世以来、養子制度に否定的であったヨーロッパ諸国だが、第一次世界大戦後の混乱のなかで、戦災孤児や婚外子の救済を目的とした福祉的な養子法を新たに成立させていた。

1927年にイギリスが養子制度を採用し、ソ連が復活させたことを受けて、穂積重遠（1928b）が両国の立法を報告した。イギリスとソ連の養子法は、養子縁組は養子たる者の福利のためのみこれを許すと明文をもって定め、裁判所の決定による成立、未成年養子、養親の年齢制限、実親もしくは後見人の同意、実親の親権消滅、実子と同様の養子の財産上の利益などが明記された。養子制度の目的の変遷を概括した中川善之助（1930b）は、近代養子法の特色として「子の福利」を制度の基礎精神とすることなどを挙げ、フランスの養子法が「家のため」から「親のため」となったあとに子の福利を基礎原理とする「子のため」の近代養子法へと変遷する過程を論じた。青山道夫（1936, 1937）によって米国の養子法が紹介されたのもこの頃で、ヨーロッパにおける養子法の傾向が19世紀半ばの米国諸州の養子法においてすでに片鱗を見せていたことが報告された。米国養子法の場合は、婚外子の保護が主な目的であった。

「子のための養子」は欧米における近代的養子法の特徴として紹介されるにとどまり、日本の養子制度とは異なるものとして認識されていた。日本の養子制度は欧米諸国より長い歴史と多様な経験をもっているとされ、大戦前後の日本の養子制度論はあくまで封建体制や家制度との関係のなかで展開していた。たとえば川島武宜は、日本封建制の「アジア的性質」として日本における養子慣行に注目している。川島は「奴隷制養子」の例として漁村における労働力移入目的の期限付きの貰い子と人身売買にもとづく債務奴隷としての芸者を取り上げ、前者について「養子は『アジア的』で『潜在的』な奴隷制における制

度とみなす。それは、日本封建制社会の中に例外的に取り残された後進地方における歴史的遺物だと述べ、また後者を「奴隷制的関係のアジア的形態」として認めて「単なる歴史的遺物ではなくして、いわば歴史的アタヴィズム (atavism)」(川島 1947 : 48-9) であると分析した。日本の養子制度は、西洋の「近代的」な「子のための養子」と区別されていただけでなく、ヨーロッパの奴隷制社会や封建制社会とも異なる「アジア的性質」を持つものとして理解された。

第二次世界大戦後、欧米諸国における養子法の復活と新設の潮流が拡大していくにつれて、欧米の「近代的」養子制度と日本の伝統文化としての養子縁組という対比は保たれたままではあったが、多くの比較法学者が外国養子法に関心を寄せた。戦後の外国法研究では、諸外国の「子のため」の養子法および「未開社会」の養子制度などの養子制度一般の研究が再開される(穂積 1951; 山畠 1952; 中川 1956 など)。

戦後の日本の養子制度にとって未成年養子の許可制の導入は大きな変革の一つであったが、それが定着するにしたがって、家庭裁判所の役割へ期待されるものに変化があらわれる。すなわち、許可制導入によって人権保護に反する縁組を淘汰するという消極的干涉から、許可制において未成年養子の福祉の実現を目指す積極的関与が期待されるようになった。

深谷松男(1958)は、欧米諸国では「当事者の合意・公的機関の認可・登記」の3段階のうち第2段階に重点がおかれ、養子縁組は契約そのものではなくて、契約的基礎の上に立つ一つの法的制度であると評価し、日本の未成年養子縁組の許可制における公的機関の消極性を批判している¹⁹。潮見俊隆(1960)は未成年養子の許可基準の曖昧さを指摘しており、また名和由紀子(1959)は未成年養子に関する統計では養子となる子の89%が嫡出子であることから、日本の未成年養子縁組の実態において婚外子や棄子の保護救済を目的とする近代養子制度の特質が浮かび上がってこないと指摘した。

山本正憲も、フランス法の研究から日本の養子制度の成立方法について検討している。フランスでは1804年の成年養子制度の復活以降、1923年には未成年養子をみとめ、さらに1939年の養子法改正を経て孤児や婚外子の救済を目的とした「断絶養子縁組」や「準正養子縁組」を新設していた。裁判所の判決によってのみ成立する準正養子縁組について、山本は「元来フランス旧法が成年養子のみを許したことは、縁組は一種の契約であり、成年者のみが単独に契約の当事者となり得るという前提に立っていたからであり、このような国家的関与の認められる程度の増加するに従い、縁組は私的契約から公的社会的救済制度(中略)化しているのであり、この公的性格こそ近代的養子法の大きな特色なのである」(山本 1955 : 91)として、日本の養子縁組が示すような、一般に届出のみで成立し、未成年養子の場合も裁判所の認可の後さらに届け出ることによって成立するという契約主義的な立場を批判している。

外国養子法の研究が、日本の養子法との区別や比較から日本への示唆に変化しつつあ

ったこの頃から、家制度廃止後の日本の養子制度に対する批判的な論調が強まり、人身売買などの人権問題やその他の非道徳的な側面や弊害が注目された。青山（1957）は現行養子法への一批判として「妾養子」を取り上げ、日本の養子法も未成年に限定、あるいはフランス民法のように成年養子においても裁判所の認許が必要であると論じた。しかし、つまるところ日本の養子制度の「近代化」をめぐる議論は、未成年養子の許可制の「強化」を目指すものがほとんどであった。日本は欧米よりも長い養子制度の伝統を持っているという自負と日本の養子制度を「近代化」する必要性の間で、子どもの福祉への配慮という視点は未成年の養子の許可制のあり方に集中していた。

そのような硬直した議論のなかで、谷口知平がはじめてフランス養子法の研究を日本の養子制度全体のへの示唆として位置づけている。谷口は、フランスにあるような実親子関係が断絶する養子制度の立法が日本でも考えられるべきと指摘した。

他人を養子としようとする者は養子の実親ならびにその親族との関係、それに基づく扶養や相続権の主張による不利益をおそれて、縁組を躊躇することがあり、又逆に他人に養子にやろうとする者も養親並びにその親族の諸々の要求を慮れて、縁組を躊躇することがあろう。（中略）かくて縁組によって実親側との関係が断絶することが認められるならば子にとって幸福な縁組がなされる機会は相当多くなるのではなかろうかと推測される。併し他面において血縁の父母、兄弟があるにも拘らず法律上その血縁が断絶され子より扶養請求権や相続権を奪い去るということ、実親が能力あるにも拘らず養子にやった子を永久にいかなる事情を問わず扶養する義務を免れてしまうということを認めることは、子の利益の保護から見ても、国家の利益の点から言っても当否大いに問題であろう。併し、血縁断絶の制度は立法に際して一考すべき制度であると思う（谷口 1956：80-1）。

谷口は、子どもの福祉という問題を、裁判所の介入方法ではなく養子縁組のあり方そのものに見出した。実親子関係の断絶の重要性に注目し、実際に日本の養子制度に取り入れようとしたのは、当時の養子制度論のなかでは新しい発想であった。さらに、谷口は断絶型の養子縁組の制度を検討するにあたって論点を列举した。

何れは家庭裁判所をして子の利益を考慮し、実親あるいは養親側の申立てに基き、決定せしめることにすべきであろうが、孤児棄子或は父母の知れない子に限るか、非嫡出子に限るか、（中略）養子は年令に制限（たとえば5歳以下）を設けるか。かかる養子の場合一定の年齢に達した後、養子の遺伝素質等による養親よりの離縁を許すか否か。（中略）更に戸籍上の記載についても、絶縁養子については養父母を父母として記載し、実父母をたとえ知られていても記載しないことにするか。実父母の表示

せられている戸籍は極秘とし、一般に閲覧せしめず裁判上、行政上特別の必要のある場合にのみ特別の許可を以って閲覧を為す方法を採用すべきか等の問題がある。これ等の色々の問題について、フランスの戦後のこの血縁断絶養子や準正養子の制度法律解釈上の問題、その施行の実績等は色々示唆を与えるものと思うのである（谷口 1956：81）。

谷口の示した個々の論点は非常に具体的であった。外国養子法の研究によって婚外子保護に主眼を置いた新しい養子制度が立法される可能性が芽生えたといえる。それは「家のための養子」から「子のための養子」への日本の養子制度の「近代化」を示し、法学者に歓迎されるはずのものだった。

2-2 「藁の上からの養子」

しかし、このころ日本の家族法学では、ある裁判紛争に関心が集まっていた。民法学者の重鎮であった我妻栄（1953a）が、養子縁組にかかわるいくつかの訴訟を取り上げている。それらの紛争は、婚外子等の処遇をめぐるなされる、養親による虚偽の出生届や他人の籍を借りた養子縁組の慣行に端を発していた。虚偽の出生届の慣行とは、出生届をしていない嬰兒を貰い受け、自分たち夫婦の嫡出子として届け出て、そのまま実子として育てる場合であり、「藁（わら）の上からの養子」と呼ばれているものである。こういった事例では養子縁組の届出がなされていないため、あとになって親子関係不存在の訴えが出される場合に紛争となっていた。他人の籍を借りた養子縁組とは、婚外子を知り合いの夫婦の嫡出子として届け出てもらい、その戸籍上の父母が幼児を養子に出すことである。従来判例ではこのような縁組は無効であり、何年経った後でも養子、養親およびその親族から無効を主張できた。

1950年に最高裁判決が出された事案では、昭和15年にA女がB男との間に婚姻外の子Xを生み、Xは生後いったんB家に引き取られたが、A女の父や兄CがXの将来を慮り、Cが養子として育てることにして、Cとその妻Dの間の嫡出二女として届け出た。そして事件は夫Cの死後に妻Dから、この戸籍上の二女Xを相手に親子関係不存在確認を訴求したというものである。この問題に対して旧民法の大審院判決では、このような手続きでは嫡出子親子関係を生じないのはもとより養親子関係も生じないとされており、1950年の最高裁でも同様の判決が維持された（昭和25年12月28日最高裁第二小法廷判決）。

他人の籍を借りた養子縁組については、1953年に最高裁判決が出された事案では、1914年にA女から生まれた婚外子XがB夫婦（Aの姉夫婦）の実子として届けられたのち、1916年に養子縁組によってC夫婦の養子となったが、1923年に夫Cと後妻Dとのあいだに生まれた実子Yが、Cの死後にXとCの養子縁組無効の確認を求めたもので

ある。このケースでは妻が死亡して夫 C が後妻を迎える際、夫 C は将来の紛争をおそれた A 側からの離縁の申し入れを断り、X の相続を約束していた。控訴審では従来の判例にならい、「養子縁組はいわゆる要式行為であるから、その縁組について承認をなすべき者が形式上も縁組届出の縁組の当事者とならないかぎり、その効力を生じないと解すべきである」などとして、養子縁組は無効であると判決した。しかし、Y が上告した最高裁の判決はそれを破棄差戻したのである。判決の要旨は (1) 他人の子を実子として届け出た者の代諾による養子縁組も、養子が満 15 年に達したあとそれを有効に追認することができる、(2) 右追認は、明示または黙示の意思表示をもって養子から養親の双方に対し、養親の一方が死亡した後は他の一方に対してすればたりる、というものであった (最高裁昭和 27 年 10 月 3 日第二小法廷判決)。

我妻は養親側が縁組契約を無効とする場合はたいてい実子の誕生や親族との相続争いに関係しており、養親側の勝手な主張が通ることは不合理であると考えていた。そこで 1952 年の判決によって無効な養子縁組届の問題に一応の決着がついたことを評価し、さらに 1950 年の判決に関しても検討を試みている。我妻は他人の籍を借りた養子縁組の問題と「藁の上からの養子」の問題を比較し、前者は無効な養子縁組届の追認であるのに対し、後者は無効な出生届の養子縁組届への転換という理論構造になると分析した。そして後者については、「身分上の行為についての無効な形式の転換を求める判例理論は存在しないか。存在する。それは妾腹の子をいきなり父とその正妻の妻の間の嫡出子として届け出た場合には、認知の効力を生ずる、とするものである」(我妻 1953b: 20) として、以下のような主張を展開した。

ところが、縁組についての従来の判例の態度は、甚しく硬直である。一方では、縁組の形式をとる場合には、たとえそれが養父の子であっても、認知の効力も生じないといい、他方では、たとえ実際に養子とする意思があっても、嫡出子の届出をしたのでは縁組の予約の効力も生じないという。しかし、かような態度は、右の嫡出子の届出に認知の効力を認めた判例理論と一貫せず、また、縁組の追認を認めた昭和 27 年の判決に含まれる趣旨とも調和しないものと思われる (我妻 1953b: 22)。

我妻が「藁の上からの養子」の問題と 1950 年の最高裁判決を取り上げたことによって、他の養子法研究者も関心を寄せた。この問題については、谷口知平も疑問を投げかけていた。

虚偽出生届を為す者に対する警告としての意義は大いに認めねばならぬ。けれども虚偽出生届の防止は産婆の虚偽証明、あるいは虚偽届に対する制裁を以て挙ぐべく、過去の既成事実の解決としては、具体的事情に即して或は親側の利益のために或は子

側の利益のために種々の解釈理論を以てこの種の確認請求の訴を制限し身分秩序の安定ひいては社会秩序の維持をはかってもよいのではなかろうか(谷口 1956:183)。

我妻や谷口にみられたように、1950 年代の養子縁組をめぐる問題において注目されていたのは、これらの虚偽の出生届の慣行におけるつねに不安定な養子の利益、それも成人したのちの財産相続に関する利益であった。しかし、その解決は現行養子法では難しい状況であり、縁組転換肯定説など新しい法理論が求められた。

1950 年代における養子研究では、養子法の「近代化」の試みや外国法研究の成果は許可制の運用実態への批判が限界であり、谷口のフランス養子法研究の日本への示唆が新しかった。しかし、いずれにもまして、我妻が注目した実際に日本社会で起きていた養子縁組をめぐる紛争の存在が、養子縁組の仕組みを考える原動力になっていった。

3. 特別養子構想

3-1 法制審議会

「子のための養子」論の登場や児童福祉という観点の導入、日本の養子制度における諸々の問題性の認識が新しい養子縁組をめぐる議論の場を用意した。そしてとりわけ虚偽の出生届に端を発する紛争の存在がその必要性を裏付けることとなり、1959 年に「特別養子」は提案される。

1951 年に法務大臣から法制審議会に「民法に改正を加える必要があるとすれば、その要綱を示されたい」という諮問がなされた。それをうけて法制審議会民法部会小委員会(部会長：我妻)は審議を開始し、1959 年に「民法親族編の改正についての仮決定および留保事項」を発表した(法務省民事局 1959)。第三章親子の第二節養子の冒頭に「特別養子」という項が設けられた。それは従来の養子慣行に関係する諸議論と呼応するものであった。以下はその抜粋である。

第二十七 通常の養子のほかに、おおむね次のような内容の「特別養子」の制度を設けることの可否について、なお検討する。

(イ) 特別養子となるべき者は一定の年齢に達しない幼児に限る。

(ロ) 特別養子はすべての関係において養親の実子として取り扱うものとし、戸籍上も実子として記載する。

(ハ) 養親の側からの離縁を認めない。

特別養子は乳幼児を対象とした実親子関係断絶型の養子で、養親による離縁を禁止するものだった。外国の養子法に比べると非常にシンプルなものであったが、この構想では

「戸籍上も実子として記載する」という提案がとくに重要であった。「親族法の改正」という座談会で、法制審議会で部会長を務めた我妻は、特別養子制度への要望があるのかという質問に対してこのように答えている。

一番直接的な目的は、いわゆるわらの上からもらって育てて、日本ではそれを実子につけてしまうでしょう。夫婦がよその赤ん坊をもらってきて、戸籍の上では実子として届け出ている。それが相当多いわけでしょう。それは一方では公文書偽証罪が何かの犯罪になる。のみならず、あとになって養親の気持が変わると、実はおれの子供じゃないと言って、親子関係の不存在を主張して追い出せる。そういう不都合を生じている。さればと言って戸籍にうそを書いてはいけないといってみても、戸籍の上でも養子ということをつかれないようにしたいという要望があり、それにある程度合理性があるなら、適法に実子と記載する制度を正面から認めて、こういう制度があるのだから、そっちをおやりなさいというのが合理的なんじゃないかというのが出発点じゃないかと思うのです（我妻ほか 1959：67）。

特別養子は、養子の年齢を制限した実親子関係断絶型の縁組だという点で、当時の諸外国における福祉的な養子制度と類似した構造であった。しかし、家庭裁判所の審判による縁組成立や養子縁組の仲介機関の存在などが内容に含まれておらず、親族によって「藁の上からの養子」がなされたのちに相続問題へと発展するケースを未然に防ごうとしたものであることがうかがえる。

我妻は虚偽の出生届をめぐる訴訟に関する論稿のなかで、虚偽の届出が行われる動機について「藁の上から貰っておむつの世話をしないと、本当の親子の情愛は生じない。そして折角親子の情愛を生じても、子が大きくなって、戸籍謄本を見て「なさぬ仲」であることがわかっては大変だから、戸籍上でも、それをかくしておかなければならない、というのである」（我妻 1953a：20）と述べていた。「藁の上からの養子」に関する我妻の理解は、その慣行は戸籍記載に関する養親の懸念が引き起こしているものであり、その後の諸紛争の端緒である虚偽の出生届は特別養子の設置によって不要になるというものであった。特別養子の戸籍記載において養親子を実親子と同じ扱いにするのは、養子の実子扱いを望む養親の願望を慮ったものと理解されていた。つまり、特別養子の目的は、虚偽の出生届という違法な慣行をなくすことにあったと考えられる。

虚偽の出生届という法律からの逸脱が最初にあるにもかかわらず、それによって養親に育てられた子が不利益を被ることを許さないというのが特別養子構想の良心であった。しかし、この構想は一般社会からの要望に応じたものではなく、専門家による議論のなかで生まれたものであった。このことは先の座談会に出席した唄孝一の説明にもあらわれている。

これなんか立法のあり方の一つの問題として注目されるものだと思います。というのは、つまり、具体的にこういう立法をしろという要望が別にどこから具体的にでていうわけではないのです。しかし、この制度の下地になるような慣習みたいなものが、さっき我妻先生がいわれたように、日本には昔からある。そしてまた、それに対して法律的にも、例の最高裁の判決にみられるように、いろいろな論理構成でそれを救ってきたという問題があるわけです。つまり、法律家がそういうふうな論理構成を用いて民衆の中の慣習に呼応しているわけですが、そのような必要を立法者として考えていく、とこういう筋道だと思います（我妻ほか 1959：67・8）。

特別養子の直接の目的は虚偽の出生届の防止と養子となった者の利益の保護であったが、ここには、諸外国の養子法の立法にみられたような、養子縁組によって孤児や婚外子と適切な養育者を引き合わせようとする積極的な目的はみられなかった。特別養子構想の位置づけには、しばしば外国養子法の動向が言及されたが、あくまで日本に独特の問題意識から出発していると理解されていた。唄は先の説明のあとにこう続けている。

只今の場合、それがたまたま必ずしもわが国だけの古いならわしというのではなくて、諸外国にみられる孤児の救済とか、私生子救済のための養子についての一つの立法の方向と合致するものなのですね。ここにそういう考え方がでてきたと思います（我妻ほか 1959：68）。

これまでに子どもの福祉を第一の目的にした養子制度は、外国法研究の分野で谷口（1956）が提案しており、実親側との関係が断絶することが認められるならば子にとって幸福な縁組がなされる機会は相当多くなるだろうと述べていた。しかし、その谷口もまた、「親族法改正の問題点」という座談会で、以下のように特別養子について紹介している。

特別養子というのは、アメリカやフランスの血縁断絶養子とか、準正養子とかいうような制度に似たものを考えているようであります。主として小さい子供をワラの上から養子にする場合に、養子であるということが戸籍上わかるとまずいからというので、いままで脱法的に直接自分の子として届け出るというようなことが行われておりますので、そういう子供を戸籍上は実子というふうに見せるようにして、そしてそういう違法を防止する意味で裁判所の許可にかからしめて、実質的には養子なんだが、形式的には実子であるかのように戸籍上取扱う。そして主として実親との血縁関係に基くいろんな親族関係なんかも断絶して、完全に養親の子として取り扱うような養子

を認めようというのでありまして、フランスあたりでは戦争孤児とか捨て子とかいうようなものについて認められているようです（谷口ほか 1959：411）。

欧米の養子法は孤児や婚外子の救済という明確な目的を持ち、「子どもの福祉」を軸に整備されていたのだが、日本の特別養子は虚偽の出生届をめぐる問題の解決という目的の下、「養親の違法行為」を軸に構想されていた。そしてそのために、この特別養子構想は法学者のあいだで賛否両論を巻き起こすことになった。

3-2 法学者らの反応

特別養子構想をめぐっては「賛成論が強く反対論もある」と報道された（『朝日新聞』1959.7.2）。特別養子制度の立法化を支持するものとして、現場の第一線にいる行政の戸籍担当者の言があった。全国連合戸籍住民登録事務協議会第15回総会では、「私たちも『子供に養子ということを知られては、私たち夫婦を実の親と思い込んでいる子供がかわいそうだから、この子の養子という文字を削って、実の親子のように戸籍を訂正する方法はないか。』というような戸籍相談を受けたこともある」（全国連合戸籍事務協議会 1963：52）といい、このような国民感情を取り入れた特別養子制度を要望する意見が出ている。また、第19回大阪府戸籍住民登録事務協議会案では、「我々戸籍事務担当者は戸籍相談の事務或は戸籍訂正事件を通じて世上多くの養子を持つ親たちがあらゆる手段を尽してこの違法な届出を敢てする実状を大いに憂慮するところではありますが、いかにその要求が切実であり、これにはどのような罰則規定を強化しても無力であることを考え合わせるとき我々第一線にある者の声として或は目に見えざる世間の声として本問の採択を強くお願いする」（全国連合戸籍事務協議会 1964：58）という要望が決議されている。

しかし、当時の学者や実務家等の特別養子制度への見解には慎重論や疑問点の提起が多かった。消極説としては、養子を実子と記載することは戸籍全般の信用を落とすおそれがあると懸念したものや、戸籍制度のなかでは技術的に困難であると主張したもの、さらに真実告知の回避や子の出自を知る権利をめぐる弊害を指摘するものがあった。

大阪地裁所長（当時）であった稲田特三は特別養子の構想に多大の疑問を抱くと反対した。その理由として、実子でない者を実子として戸籍に記入することは虚偽記載の公認であり、戸籍の信用を落とすおそれがあることや、戸籍に実子として記載して養親の感情は満たされても、実親を探す子の感情をどうするかに難点があること、そして血縁者との婚姻の危険があることを挙げ、「どうしてもこの制度を設けるといふのならば、捨て子と人工授精によって生まれた子についてのみ、この制度を利用してはどうか」と述べている（『朝日新聞』1959.9.9）。

山島正男は「準正養子制度は理論的にはたしかに面白い制度であるが、縁組効果の不遡及、婚姻障害などの点で技術的に困難な問題も含まれており、ことにわが国では親の知

れぬ子に養子適格を限定することは不可能であろうし、また親族養子の多いことから考えても、秘密の維持は相当に困難を伴うことを覚悟せねばならない。フランスでも準正養子の虚偽性ゆえに強い批判的見解もあり、この制度の採用にはよほど慎重な検討が必要である」(山畠 1959: 72-73) として、特別養子構想の困難性を強調している。

特別養子構想への反応は戸籍の記載をめぐる批判が強く、欧米諸国の養子立法の特質を備えるものとして十分に評価されなかった。潮見俊隆は「この特別養子の考え方は、諸外国の立法の方向にそった一見進歩的なものにみえながらも、けっきょくはあまりに日本的な現実に妥協したものにほかならない」と明言した。戸籍の記載の変更によって養子であることをかくすことに問題の解決の方向があるのではないとし、「改正の方向は特別養子の創設ということではなくて、未成年養子についての実親の方との血縁関係や扶養関係を断絶することに向けられるべきであろう」(潮見 1960: 213-214) と述べている。

これらの消極的見解に対して、当時の法務省民事局第二課長であった阿川清道は「「生みの親より育ての親」という諺もあり、養育という事実により親子の結合なりが生ずるといふ説明の方が、むしろ合理的な要素を有するであろう。しかしながら、血縁尊重という根強い感情があり、「なさぬ仲」であることを知られたくないという人情に基づき、違法な届出まで行われる事例が世間にすく〔なく〕ないとすれば、その切実な要求をある程度容れることのできる法律的な制度を考えてみることは、決して無益なことではあるまい」と述べ、さらに特別養子に関する戸籍取扱上の技術的問題について、一般人に識別されにくい「一般の出生届による記載とは異なる特殊の記載例」(阿川 1960: 4-6) を提案している。

さらに、これらの一連の戸籍記載に関する議論に対し、沼正也は「この制度の提案に対して賛成論が多かったというのは、「藁の上から貰って育てて、戸籍の上でも養子ということをして不明にしておきたいという社会的要請に答え」[引用者註: 出典は我妻ほか 1959] うる制度という点に大きなものを負っているようである。しかし、藁のうえから貰いうけ、戸籍のうえでも親子であるということの日本的な理解は、おそらくは、右の特別養子制度として法的翻訳せられたものとはかなりのズレのあるものではないだろうかと思う。日本的な理解では、産衣のうちから貰って自分たち夫婦のほんとうの子として届け出ることなのである」と指摘した。そして「この特別養子も、行きつくところ、めったにないしはあまり行われない制度として民法典のなかにいま一つ新たな残骸を晒すだけのものとなる危険性さえはらむ」(沼 1959: 7) と懸念した。

3-3 審議の行き詰まり

法制審議会は「仮決定および留保事項」を公表して各界の意見を求めたのだが、その後は当時の実務界において問題とされていた緊急の改正事項が検討されることになり、民法親族・相続編の全面的な改正作業は後日に譲られた。

1967年にはヨーロッパで「児童の養子縁組に関するヨーロッパ協定」が採択されるなど、60年代に諸外国での養子法のさらなる改正審議が進むなか、日本でも1962年から1964年にかけて養子制度の検討作業が準備会ですすめられた。しかし、主要な問題点で意見の対立が深刻であったため、成案の作成が困難であった。そして1966年の法制審議会民法部会で、養子制度に関する身分法小委員会の審議を一時中断することが決定された。

特別養子構想の検討は先送りされ、ついには中断されたが、虚偽の出生届の問題は残った。田村五郎は特別養子構想が見送られた間もこの問題を取り上げ、親子関係不存在の主張に対して「出生届が虚偽である以上、出生届としての効力をもたぬことはもちろんだが子を養子にするつもりで、ともかくも親子としての届出をしたのだから、この届を有効な「養子縁組届」とみなすこと——つまり無効な嫡出子出生届を有効な養子縁組届に「転換」すること——はできないのか」（田村1962：28）という問題提起をしている。判決も大部分の学説もこれを支持していなかったが、田村はこの転換をみとめる我妻らの少数意見が正当であると論じた。

このような状況にあって、1968年に虚偽の嫡出子出生届に養子縁組の効力を認めた高裁判決が出た。事案は次のようなものであった。実子のないA夫婦はB夫婦に双生児が生まれることがわかると、その出生前から男児であれば一人もらい受けたい旨を申し入れていた。そして1940年にA夫婦は約束どおり男児Xを生後1週間でもらい受け、嫡出子として虚偽の出生届出を行った。A夫は妻が死亡すると、妻の妹Cと事実上の夫婦となり、実子Y1、Y2、Y3をもうけたのち、1963年に死亡した。Aの遺産をXが相続し、宅地の所有権移転登記がなされた。Aの死後、CはY1らについての認知訴訟を起こし、Aの子としての認知判決が確定した。そこでAの遺産であった宅地についてY1らが所有権の確認とXの相続登記抹消を訴求した。第一審ではXが敗訴したが、Xが控訴してAの養子として相続した旨を主張した第二審で、判決は「他人の子をもらって自分の実子として養育していくために、嫡出子出生届をする場合は、当事者間に養親子関係以上の結びつきを形成しようとする合意、従って、少なくとも養親子関係を形成しようとする合意のされたことが、養親のうち一人からの届出によるとはいえ、明確にされている」などとして、XおよびY1ら3名に共有持分権が認められた（昭和43年2月27日東京高等裁判所判決）。

しかし、最高裁ではその後も1974年、1975年の判決において、虚偽の出生届を縁組届への転換を認めない1950年判決を踏襲した。虚偽の嫡出子出生届に関して論じた青山尚史は『藁の上』の慣行による養子制度は、いわゆる『特別養子制度』として、民法改正の問題点となりながら未だに立法をみていないものである」（青山1970：168）と特別養子構想に言及し、虚偽の出生届の縁組届への「転換」をその紛争の解決策として評価している。特別養子構想が棚上げにされる一方、その必要性を裏付けていた虚偽の出生届を

めぐる紛争について、学説においては縁組転換肯定説が次第に有力になっていった。

養子の利益の保護という問題はこの転換説による解決が期待されるようになったのなら、特別養子構想はどのようにして実現の機会を得たのか。特別養子の検討が中断した後の 1970 年代では、実親をめぐる事件が特別養子制度論の新たな原動力となり、実親と養子の関係においてその重要性が問われることになる。

虚偽の出生届という慣行において注目すべきは養子と養親だけでなく、むしろ生んだ子どもを秘密裏に手放さなければならなかった実親の存在であった。戦後の児童福祉法によって新たに創設された里親制度と乳児院は、はたしてそうした子どもたちの受け皿となったのだろうか。

第5章 里親制度の断絶と乳児収容哺育の確立

(1947-1973 年)

日本の児童保護施設に関する歴史研究では、保育所に関する研究が最も多く、孤児院等の事例についても蓄積がある（一番ヶ瀬ほか 1962；浦辺ほか 1981；細井 2009 など）。乳児院は、戦前は無料産院や巡回産婆などの妊産婦保護事業とともに発展してきた側面をもつが、敗戦後に増加した捨て子の存在が乳児院の歴史を大きく動かしたとされる。そして、戦後の乳児院の設立者や従事者が、それまでに保育所や孤児院の事業に携わっていたことから、これらの人物および施設の経験が乳児院の前史としてしばしば語られる（全国乳児福祉協議会 2000）。

一方、戦前の里親の歴史については、貴族文化や児童労働など様々な形態を含む私費での乳母・里子慣習、棄児養育米など他児養育への公的扶助、社会事業施設における乳児の里預けなどが言及される。これらの前近代的な性格を残す種々の仕組みを基盤に、「里親」を近代的な児童福祉の手段として位置づけたのが、児童福祉法による里親制度とされている（松本 1997；中川 2004）。

里親制度と養子縁組との関係については、松本武子が「不幸にして実親家庭を失った児童のための養子制度がなかったために、似て非なる形として里親制度が養子里親への援助策として発展したのが、昭和四十年代の都の里親制度であった」（松本 1991：258）と述べている。今日でも児童相談所が斡旋する養子縁組を希望する場合は、養親候補が里親登録を行っており、乳児の養子縁組という観点から里親制度の成り立ちを検討する必要がある。

上述したような近代史観のもと、乳児院および里親に関する現代史研究では、概して 1947 年に成立した児童福祉法による制度化にその始点が求められている。しかし、こうした児童福祉史研究からは、今日の乳児保護における施設偏重や、乳児の里親制度および養子縁組に対する児童相談所の消極性を十分に説明できない。

第3章および第4章で検討したように、乳児を対象とした児童福祉体制の構築は、産婆制度の解体と、子どもの養子縁組に関する法改正と深くかかわるものと考えられ、戦前と戦後の乳児保護には何らかの断絶があるはずである。そこで、本章では、1947 年から 1960 年代までの児童福祉体制構築期における乳児の保護について検討する。その作業を通して、親が養育できない乳児を対象にした今日の児童福祉の実践が、乳児院収容に偏重していること、また里親制度と養子制度とのあいだに制度的な連続性が見出せないことについて説明を試みる。さらにこうした戦後の乳児保護における一つの画期として、未熟児の養育医療を取り上げる。

1. 里親制度の利用

1-1 戦災孤児と治安対策

1947年に公布された児童福祉法は、「第一章 総則」の「第一節 定義」で次のようにその理念を掲げた。

児童福祉法（1947年12月12日法律第164号）

第1条 すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない。

第2条 国民及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

第3条 前二条に規定するところは、児童の福祉を保障するための原理であり、この原理は、すべて児童に関する法令の施行にあつて、常に尊重されなければならない。

児童の定義は「満十八歳に満たない者」とされ、「満一歳に満たない者」を乳児、「満一歳から小学校就学の始期に達するまでの者」を幼児、「小学校就学の始期から、満十八歳に達するまでの者」を少年と分類した。つづく目次は、「第二節 児童福祉委員会、第三節 児童福祉司及び児童委員、第四節 児童相談所、第二章 福祉の措置及び保障、第三章 児童福祉施設、第四章 費用、第五章 雑則 附則」であった。

児童福祉法では、都道府県に児童福祉司、市町村区域には児童福祉に特化した民生委員である児童委員が置かれた。児童福祉司は、「児童及び妊産婦の保護、保健その他福祉に関する事項について、相談に応じ、必要な注意を与える等これらの者の福祉増進に努める」（第11条）とされ、児童委員は「児童福祉司の行う職務につき、これを協力するものとする」とされた（第12条）。

第15条は児童相談所について定めており、「都道府県は児童相談所を設置しなければならない」とされ、所長及び所員は「事務吏員又は技術吏員」が当てられた。その業務については「児童相談所は、児童の福祉増進について相談に応じ、必要があるときは、児童の資質の鑑別を行うことを目的とする」と定められ、「児童の資質の鑑別」が含まれた。

第2章の第27条の3で、都道府県知事が要保護児童を「里親」に委託することが定められた。

第27条

三 児童を里親（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認

められる児童を養育することを希望する者であつて、都道府県知事が、適当と認める者をいう。以下同じ。)に委託し、又は乳児院、養護施設、精神薄弱児施設、療育施設若しくは教護院に入所させること。

法文には里親制度の具体的内容に関する規定は特になく、里親について括弧書きで定義規定を置かれたのみで、第30条で「都道府県知事は、里親に、その委託した児童について、必要な報告をさせることができる」とだけ定められた。松本(1985)によれば、法文上で里親が乳児院、養護施設よりも前に置かれたことは、敗戦後の児童福祉政策において里親制度が重視されていたことを表している。

里親制度の運用が具体的に定められたのが、児童福祉法の施行から9ヶ月後に出された各都道府県宛厚生次官通牒「里親等家庭養育の運営に関して」(1948年10月4日厚生省発児第50号)およびその別紙「家庭養育運営要綱」である。第3章で述べたように、この次官通牒と要綱では、児童相談所が里親制度の運用とあわせて、養子縁組の相談の受付、斡旋を行うように一般の啓発に努めることが指示されている。

しかし、里親制度の普及活動ではもっぱら里親の発見に重点が置かれたようである。児童委員の具体的な業務は、担当する地域の母子・児童に関する調査のほか、問題児童の発見と報告、里親及び保護受託者の発見、家庭の指導、保健指導、費用徴収に関する調査、立入調査、他の機関への協力、児童文化財浄化への協力であった(青木1952)。とくに児童委員の里親制度への関与については、「里親、昼間里親、保護受託者になろうと希望する者は、法の上では居住地を管轄する児童相談所や福祉事務所を経て都道府県知事に申し出ることになつていますが、この趣旨が一般に徹底していないために適当な里親や保護受託者を発見するのに困難な現状である。児童委員としてはこの趣旨の一般への普及徹底に努めるとともに、担当区域内における適当な里親や受託者を出来るだけ発見することに特に尽力されることが切望されている」(青木1952:68)という状況であった。

敗戦後の混乱のなかにあった都市部は、里親制度を利用すべきとされた「問題児童」であふれており、学童疎開で生き延びた児童をはじめ、戦災孤児の保護が児童福祉の最重要課題であった。そこで、1945年9月に「戦災孤児等対策要綱」が出された。同要綱は、個人家庭への保護委託、養子縁組の斡旋、集団保護の順に対策を定めていたことが注目される(丹羽2003)。戦後の混乱期の浮浪児の「保護」は、治安対策としての要素を有した国家的課題であり、そして問題児童は児童養護施設に収容できる人数を越えていた。

収容児童数が養護施設の定員を下回るのは1956年であり、それまで100%を越えていた充足率は94.9%となった(厚生省児童家庭局1978)。里親委託家庭数は、1949年10月の時点で1,873家庭(登録里親数に対する委託率70.0%)、その後は1958年の8,537家庭をピークに減少に転じる(厚生省大臣官房統計調査部)。この1958年という年は、高度経済成長期が始まって敗戦後の混乱がおさまりを見せるなか、1948年の委託時に8

歳であった子が里親委託の措置解除となる満年齢 18 歳を迎える年である。

児童福祉法のもとで仲介される公的な里親制度や正式な養子縁組は、「私生子」の保護として有効に機能したのか。産婆に出生児を匿名や偽名で託していたような親たちは、児童相談所を積極的に利用できたのか。児童福祉法の里親制度は、こうした乳児を預ける実親の事情はあまり考慮されておらず、児童福祉法の里親制度は、乳児保護を主眼とした制度というよりは、浮浪児となっていた戦災孤児等の対策の一環としての側面が大きかったと考えられる。

1-2 人身売買の取締

では実際、戦後の里親制度がどのように利用されていたのか。姜恩和は、戦後の里親制度の運用と児童福祉法の改正を検討し、他児養育の慣行が「子どもの虐待への危惧という観点から行政課題に挙げたことや、民法の扶養義務の制約により親族里親制度が非常に厳しい条件下で運用されていたこと、委託費の少なさ、実施体制の不十分さが理由となり、児童福祉法の里親にしていくという動きはほとんどなかったのではないか」（姜 2013：33）と指摘している。

親族でない未成年者の養子縁組に家庭裁判所の許可が必要になるなど、児童福祉という視点から他児養育が規制されつつあったとき、里親制度においてもまた、浮浪児の保護を主眼においていたことから、児童労働にかかわる人身売買、人権侵害が重要な問題として浮上していた。1948 年 12 月に上野地下道の浮浪者が、浮浪児 4 名を栃木県の農家に金銭と引き換えに預けたことに端を発して、栃木県をはじめ東北地域で相当数の児童が農家で働いていることが問題化した。そこで、1949 年 5 月に「親元を離れ他人の家庭に養育され又は雇用されている児童の保護について」（1949 年 5 月 14 日厚生省発児第 45 号）が、人身売買防止の措置として出された。同通知の冒頭には以下のように記されている。

栃木県、福島県地方を中心として、従来から相当ひろく行われていた、他人の児童を引き取りその家庭で養育又は雇用する慣行（以下家庭養育雇用慣行という。）のあるものは、いわゆる「児童の人身売買事件」として大きな社会問題となったのであるが、この種の慣行は、たんに栃木県、福島県地方のみに行われているものではなくて、いろいろの形態のもとに全国的に各地で行われているものかと思われる。これは児童の福祉に関係した極めて重要な問題であるから、今回親元を離れ他人の家庭に養育され又は雇用されている児童（以下家庭養育雇用児童という。）についてその全国的な保護対策を左の通りに決定することになった。これが円滑に実施されるか否かは、わが国児童保護事業の消長に直接影響するものであるから、実施にあたっては慎重な考慮を払い、児童の福祉の保障につき万遺憾のないよう努められたい。

里親制度の開始後まもなく、児童の人身売買の防止が政策課題とされている。その「保護対策実施要綱」は、四等親内の児童を除いて、親元を離れて他人の家庭で養育または雇用されている全ての児童の把握に努めることが指示され、児童福祉の見地から特別の措置を要する場合の対処の手順にくわえ、養育者が児童福祉にいう里親として適格な者である場合は法による里親と認めるという基本方針が出された。

さらに、この通知が出された約一ヶ月後に行われた児童福祉法の第三次改正で、同居児童の届出が義務化された。児童福祉法の第 30 条がそれである。

第 30 条 四等親内の児童を、その親権を行う者又は後見人からはなして、自己の家庭（単身の世帯を含む。）に、三か月（乳児については、一か月）を越えて同居させる意思をもって同居させた者（法令の定めるところにより児童を委託された者及び児童を単に下宿させた者を除く。）は、同居を始めた日から三か月以内（乳児については一か月以内）に、命令の定めるところにより、市町村を経て、都道府県に届け出なければならない。但し、その届出期間内に同居をやめたときは、この限りでない。

「児童福祉法の一部を改正する法律〔第三次改正〕の施行について」（昭和 24 年 6 月 15 日）によれば、同居児童の届出の目的は「四等親内の児童以外の児童を同居させている者に対して、その自覚を促すと同時に必要な指導を与えることによって、児童の保護福祉の万全を図り、万が一にもいわゆる児童売買事件等の不祥事が発生することのないよう努めること」であった。

湯沢（1994）によれば、1957 年頃に家庭裁判所が養子縁組の申し立てを却下した芸者置屋における人身売買の事案では、児童は養子縁組を申し立てる数年前からすでに置屋で養育されていた。松本（1997）は、戦後期に今日に比べて里親委託が盛んだった背景に、農家における労働力としての里子の存在を指摘しており、里親制度における児童労働問題がなくなったのは高度経済成長期を迎え、農業人口の激減と農業の機械化が始まってからだと述べている。こうした人身売買、児童労働からの子どもの保護という取り組みを通して、戦後の里親制度は近代的な児童福祉制度としての確立を図ってきた。ただし、戦後の児童福祉法における里親制度の主たる利用者は、学齢期の児童であって乳児ではなかった。

1-3 乳児の人工栄養

このように戦後の里親制度は、人身売買の取り締まりと浮浪児の「保護」という問題と同時に展開していた。しかし乳児に関して、児童福祉法以前の社会事業における里子制の最大の意義は、育て親の「母乳」にあり、乳児の生存がその目標であった。児童福祉法が公布される前の十数年間、大阪市の社会事業施設に勤めた河野は、里子制度の重要性について以下のように述べている。

親なき子供を健全に養育するためには、公的収容救護の中に、園内養育と相俟つて園外養育制度を取り入れるに至つたことは、それが長短相補ふための方法として講ぜられた自然の歩みであつた。而してこゝに園外養育上里子制度がなぜ重要であるかにつき第一の點は、母乳補給の問題である。社會事業の對象兒の中には、生後一ヶ月未満にして、母の手を離れざるを得ない乳兒が相當送られて來る關係上、直ちにそれが授乳に努めなければならぬことは當然である。かゝる結果、適當なる母乳を持つ里親の用意は常に周到でなければならぬ。母の乳房より離れた乳兒が一定の時間を経過すると再び母の乳房に親しみ得ないことは自然であり、そのためには乳母の必要は勿論である。

かゝる意味よりして先づ子供に對し母乳の必要である以上、原則的にこの制度の必要性は欠く可らざるものである（河野 1947：161-2）。

戦災孤兒対策として制度化した戦後の里親制度でも、母乳の重要性についての認識はたしかに引き継がれていた。1948 年の「家庭養育運営要綱」に従つて作成された「里親申込書」の様式には、「母乳の有無 あるとすればその程度」という欄が設けられ、里母の母乳が出るか否かを問う項目があつた（厚生省児童局 1950）。

ところが、戦後の乳兒の人工栄養の開発と急速な普及が、里親制度による乳兒保護の重要性と必要性そのものを揺るがすのである。日本における授乳と粉ミルクに関する歴史には、首藤（1998）、小林（2001）などがある。これらをはじめとする先行研究では、授乳観や家庭内の育兒が人工栄養によって實際どのように変容したのかという視点から論じられてきたが、ここでは乳兒の人工栄養が児童福祉制度のあり方に与えた影響に注目する。

戦前の施設では、欧米の小兒医学の知識から牛乳を希釈して糖質を加えたものが母乳の代用品であつた（生野 2002）。開発されたばかりの粉乳は高価であり、都市部のごく一部でしか普及しなかつた。粉乳よりも普及していたのは練乳であり、生乳よりも衛生管理が容易なため、家庭で希釈して育兒に用いられた。しかし、乳が出ない母親たちの大多数は、乳揉みを試みるほか、米の粉で作つた人工栄養を乳兒に与えていた。また、農村部においては乳母やもらい乳といった習俗も有効であつた（小林 2001）。

戦時体制下の 1939 年の酪農業調整法で、牛乳の取引が行政の統制下におかれた。翌年に牛乳および乳製品の配給統制規則が公布されて、農林大臣指定地域の市乳、練乳、粉乳、および調整粉乳は育兒用乳製品として指定され、全面配給統制となつた。1944 年には戦局が急迫するなかで木製飛行機の製造が始まり、牛乳の成分であるガゼインを原料にした接着剤が使われた。「牛乳も兵器」「牛乳をうんと搾つてもう一機」として、育兒用製品より接着剤が優先された（生野 2002）。粉乳代用の研究には、かわりに大豆粉、煮干粉、蚕のさなぎ、イナゴまでさまざまなものが用いられた（土屋・山本 1997）

戦後の占領軍による物資の放出と食料増産、そして1950年の統制解除と学校給食・食品衛生関連の諸政策を経て、牛乳および乳製品は大衆化した。ベビーブームの最中、1950年から国内の各乳産業者メーカーは、タンパク質の減量、ビタミンや鉄分、タウリンなどが添加され、また消化不良の改善に努めた調整粉乳を開発して、競って発売した。1951年に厚生省が「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」を出し、調整粉乳の規格が改正された。

1952年にはロケットプラントが竣工して、15時間の作業がわずか50分に短縮された。有名な森永ヒ素ミルク中毒事件²⁰（1955年）が起きたのは、この量産が始まって間もない時期であった。なお、1952年に出示された児童保護費の単位費用に関する厚生省児童局長通知（昭和27年10月8日児発第495号）では、里子に対する一日当たりの人工栄養費が示されており、それに関連して里子の中乳児は1割であることが付記されている²¹。

1959年に省令が改正され、「特殊調整粉乳」が追加されて、さらに母乳の組成に類似させる調乳が可能となった。1960年の時点で、生後1ヶ月児のうち、母乳のみで育てられる乳児は67.8%、人工栄養のみで育てられている乳児は19.7%、母乳と人工栄養の混合は8.7%であり、1960年代のうちに母乳哺育率は激減して人工栄養へと交代していく（厚生省1960）。しかし、人工栄養の安全性が確立されつつあったにもかかわらず、つまり、母乳の有無にかかわらず里親による乳児の養育が容易に行われるはずだったが、乳児保護として里親制度がこれによって拡充することはなかった。

こうした戦後の母乳にかわる人工栄養による乳児哺育の普及は、一般家庭の乳児にのみ影響したのではない。親が養育できない乳児の保護体制をも大きく変えた。すなわち、乳児院が親が養育できない乳児を長期的に収容する児童福祉施設として確立しており、「母乳」を求めて乳児が里子に出された時代も同時に終わっていたのである。戦前の「里子制度」と戦後の「里親制度」には、乳児の保護をめぐる明らかな断絶がある。

2. 乳児院への収容

2-1 乳児院の設立

1947年公布の児童福祉法では、妊産婦は「妊娠中又は出産後一年以内の女子」（5条）と定義され、母子手帳の交付や保健指導の対象になった。児童福祉施設については、「助産施設、乳児院、母子療、保育所、児童厚生施設、養護施設、精神薄弱児施設、療育施設及び教護院」となり、乳児院も児童福祉政策の内に位置づけられた（7条）。1948年に児童福祉法が施行され、児童福祉施設最低基準が定められたのち、社会事業団体や病院によって乳児院（室）が次々に設置された。1950年代のうちに公私の乳児院が全国で約130ヵ所、3000人超が収容されるようになり、施設数・人数ともに現在の水準に達した。

全国乳児福祉協議会（2000）が作成した「全国乳児院施設の歴史一覧」をみると、公

立乳児院は戦後、1950年までに18ヵ所設置され、1960年までに新たに29ヵ所が公設されている。これらの公立乳児院のうち、1990年代まで存続しているのは14ヵ所であり、乳児院は戦後を通して自治体から委託された民間の乳児院が大半であったといえる。戦後の東京都における乳児院については、戦前・戦中からあったものは、東京都養育院付属乳児院、済生会中央病院付属乳児院、東京都立母子保健院のほか、保育事業を行っていた社会事業施設であった。戦後に設立されたものは、東京都立小児保健院(八王子乳児院)、民間では日赤産院付属乳児院、二葉乳児院、聖オデリアホーム乳児院などが挙げられる。

経済的基盤に関しては、終戦直後は主に米国の公認アジア救済機関(Licensed Agencies for Relief in Asia (LARA))、国連救済復興機構(UNRRA: 現 UNICEF)のほか、米国の民間キリスト教団体の基金・寄付によって設立・運営されていた。1950年代に入ると、民間の日本人による寄付が始まり、1952年には社会福祉事業法が成立する。同年には、全国の乳児院の施設長が参集した第1回全国乳児院協議会(現・全国乳児福祉協議会)が東京で開催された。

乳児の収容保護の実態について、全国乳児院協議会の初代会長となった遠藤省三は、乳児院設立当初のことを「墓場がないと運営できない」ほど厳しいものであったことを伝えている(全国乳児福祉協議会 1986)。また、恩賜財団済生会赤羽乳児院(現・東京済生会中央病院付属乳児院)の院長であり、敗戦後の東京都衛生局長を務めた小山武夫は、乳児院で死亡する乳児は重度栄養障害か肺炎によるもので、これを予防することは極めて困難な状況であり、乳児院収容児にとって不可避の「宿命」であったと回顧している(小山 1964)。

東京都衛生局が実施した調査(嶋田 1954)によれば、児童福祉法による東京都内の民間乳児院における収容児の死亡率は、1949年度には55%に上ったが、1951年度に7.8%、翌1952年度には3.7%にまで減少している。また、恩賜財団済生会赤羽乳児院における死亡率は、42.4%(1948年)、47.6%(1949年)、26.5%(1950年)、15.2%(1951年)、5.4%(1952年)であり、1956～1957年には死亡児は0名になった。同院では死亡乳児のほぼ全員が1歳未満であり、死亡児における棄児数は1948年で19名(28名中)、1949年で17名(30名中)、1950年で5名(11名中)、1952年で1名(2名中)であった(金子 1994: 31-3)。

金子保によれば、1960年頃まで良質の調整粉乳はできておらず、それまでの人工栄養では乳児は消化不良を起こして、栄養失調に感染症が重なって次々に死亡するため、病気が第一の問題であったという(全国乳児福祉協会 2000)。乳児院創設期の人工栄養は、消化不良や栄養失調にくわえ、母乳哺育でもたらされるような免疫力が得られないため、感染症も起こしやすかったと考えられる。

2-2 公立乳児院と大学病院小児科

戦後になって公立の乳児院は、受け入れ対象児を貧児や病弱児のみならず、婚外子など親の社会的な事情で預けられる乳児にも広げた。戦後、全国の都市で新たに設置された公立乳児院は、戦前の東京市にみられたような公立産院付属乳児院ではなく、公立病院の小児科に設けられた。これは、産婆や産院による乳児預かりに代わる新たな方針であったと捉えることができる。人工栄養の知識や衛生に関する知識と技術が生死を分ける乳児の哺育にあたり、産婆に代わる人材として期待されたのが、幼児保育の経験をもつ保母ではなく、看護婦と小児科医であったと考えられる。

名古屋市立乳児院は、児童福祉法によって 1952 年 2 月に名古屋市立医科大学付属病院内に開設された。名古屋市立乳児院の職制は、主に市立医科大学付属病院小児科の医師、その他の係員が兼務し、院長は同小児科部長小川次郎が兼務していた。乳児院への入院資格は、親の判らない児、親が病気あるいは死亡した児、生活困難で育てられない児、早産児、その他養育環境などを理由に児童相談所において入院が適当と認められた児であった。開設後の 2 年 9 ヶ月の間に、60 名の乳児が入院し、そのうちの 40 名が退院した。入院理由の内訳は、60 名中 23 名が「正式の結婚によらない子」であり、残る 37 名についても大多数に「社会的理由」が認められ、父母の結核等「純医学的理由」によるものは 2、3 名であった。退院先は、家庭復帰、養護施設、里親委託、養子縁組の順で、そのほか 5 名の死亡例があった（奥田 1955）。

このように、公立の病院を有する自治体は、その小児科に婚外子や棄児を保護するスペースを設けることがあった。貧困児や棄児のなかには、衰弱のために体調を回復する治療的行為が必要であり、そうした子どもの生命保護には最適の場所であったといえる。人工栄養の改良とその普及は、乳児院収容児の死亡率の低下をもたらしたが、1960 年代に公立乳児院の多くが役目を終えて閉鎖するまでの間、こうした衛生・看護の専門家が乳児保護において尽力したことも重要な要素であったと考えられる。

兵庫県立神戸医科大学付属病院の乳児室は、外国人の慈善事業から生まれた「ともしび会」という後援団体により、県下に初めて恵まれない病児のための病室としてがつくられた病棟であった。乳児院や児童相談所からやってきた病気の乳児が入院しており、一般の小児科病棟とは異なっていた。「ともしび会」の発起人が帰国した後は、有志による支援団体「双葉会」が設立され、各方面からの寄付、募金に支えられたという（清水 1964）。

しかし、視点を変えれば、本来ならば病児を収容する病院の小児科に、経済的ないし社会的な事情で親が養育できない健康な乳児が「入院」という奇妙な事態が、この時期に起きている。また、かつて産婆が行っていた乳児保護が、産科医ではなく小児科医に引き継がれたことで、妊娠・出産の支援と出生児の保護という乳児保護における構造的な連続性が、すでに出生した小児を専ら治療対象としてきた小児科医による乳児保護では失われてしまったといえる。

そうしたいいくつかの条件の重なりが、その乳児院が研究施設でもある大学病院内に設けられた場合に、収容児に対する「人体実験」が行われる環境を整えてしまったといえよう。すなわち、名古屋市立乳児院の特殊大腸菌実験（1955 年）と、神戸医科大学付属病院小児科乳児室の乳児栄養実験（1956 年）である²²。

名古屋市立乳児院には、両親のいない乳児や、親の事情で育てられない乳児などが 20 名程度収容されおり、ほとんどが 2 歳以下の健康児であった。院長らは医学研究のためと称して乳児たちに大腸菌を用いた人体実験を行い、実験結果は『日本細菌学雑誌』、『日本小児科学雑誌』、『名古屋市立大学医学会雑誌』に論文として発表された。この実験に反対し、院長らと対立していた小児科医（32 歳）が、1955 年に『名古屋市立大学医学会雑誌』に載せた「乳児院児哺育の概要」という短い学会関連記事の末文で、乳児院の収容児に対する人体実験の事実を公にしたのである。

最後に乳児院児を利用しての医学的研究が単に人体に無害であろうとの判断によってなされることなく両親に恵まれた一般家庭児に行い得る範囲に留めるべきであるという小生の持論を強調する（奥田 1955：204）。

この短い告発文の掲載の数ヶ月後、名古屋弁護士会人権委員の一人を医師が訪ね、名古屋市立乳児院において収容児に対する人権侵犯があったことを申し出た。日弁連の人権委員会が明らかにした事実は以下である。名古屋市立医科大学小児科では「特殊大腸菌の研究」を研究課題としており、アルファ・ベータ大腸菌の有害性の有無を試験するために、1952 年 11 月中旬に乳児院の収容児に服用させた²³。服用した乳児、伝染児も甚だしい下痢で、重態に陥ったもののなかには静脈切開点滴輸液の非常処置を受けた乳児もいた。同 25 日に死亡した乳児は、死因を肺炎と診断されていたが、解剖の結果、特殊大腸菌が腸内から検出された。この乳児の母親は、手術を行うため乳児院に子どもを預けていただけであった。服用の事実は小川次郎院長以下、全関係医が自認しており、故意に、組織的に行われていた。日弁連は調査結果に基づき、法務大臣、厚生大臣、検事総長、衆参両院議長、愛知県知事、名古屋高等検察庁検事長、名古屋市長、日本医師会長等関係方面に警告を発し、各機関の善処を求めた（日弁連 1968）。

神戸医科大学付属病院小児科は、2 年後に神戸国際会館で開催される日本小児科学会での宿題報告のため、教授であった平田美徳の指揮の下、1956 年より医局の総力を上げて乳児に対する人体実験を開始した。研究の目的は、人工乳で乳児を育てる際の、人工乳中の乳糖の適切な濃度を明らかにすることであった。乳糖の濃度が高いと、腸の乳糖消化能力の限界を超えて腸内に残った乳糖が、腸内細菌によって発酵して有害な有機酸が大量に発生し、頻回の下痢を引き起こす。人工栄養の開発期にあつて、乳児の消化能力の限界を明らかにすることは、人工乳の品質向上のために必要であった。

この研究では、県下の乳児院から健康な乳児が乳児室に集められ、乳糖の強制投与実験が行われた。実験では、乳児の鼻孔から肛門まで長いビニール管を通し、管に穴を開けて腸の一定の部位から内容物を外に取り出せるようにした上で、乳糖の濃度の異なる人工乳を与え、腸の内容物の性状・成分からどれくらいの濃度で消化不良になるか調べた。乳糖が著しく濃い人工乳は甘すぎるため、乳児が飲もうとしないが、そうした場合にはビニール管をもう一本鼻孔から胃の中に挿し、強制的に投与した。この実験により、人工乳の乳糖濃度は 10% 以下に保つ必要があることが判明した。人工栄養の研究においては大きな発見となったが、高濃度の乳糖を含む人工乳を与えられた乳児は、消化不良をおこし、頻回の下痢・下血・嘔吐で危篤状態に陥るものもあった²⁴。

実験は主に、生活保護で入院している乳児や、乳児院から「闇入院」させた両親のいない子どもなど不遇の子に対して行われた。後者は「ゆうれい乳児」と呼ばれ、もっとも悲惨な実験が行われた。4ヶ月の男児に対して、乳糖の総量 20% という高濃度な人工乳を、1回 160cc で一日 8 回を二日間与えて下痢を確認した上で、23.7% に濃度を上げて二日間投与を続け、さらに 31.4% に上げて投与した。その結果、この乳児ははげしい下痢と下血で苦しむ力を失った末に、生命が危ぶまれたのである（清水 1964）。

1958 年の日本小児科学会で行われた、乳児栄養に関する研究成果の報告は学界の関心を集めた。しかし、この実験について神戸地方法務局人権擁護課が「入院児の保護者に相談もなく実験をやった。人権侵害の疑いがある」として調査を始めた。1958 年 4 月 26 日付の『神戸新聞』は「法務局、神戸医大を調査 乳児臨床実験に問題」と報道した²⁵。

1964 年に、この小児科に勤務していた看護婦の清水晴美が手記『生体実験』を出版した際には、多くのメディアが取り上げて、同書はベスト・セラーとなり社会の関心を集めた。同年に、世界医師会は臨床実験についての医師への勧告として、「ヘルシンキ宣言」を発表している。大戦中からつづく人体実験の体制は諸外国でも存続しており、1960 年代後半から 70 年代前半にかけて今日のインフォームド・コンセントをはじめとする倫理原則が確立されていった。しかし、日本では、戦時中に日本軍が行った人体実験の責任が問われていないことから、戦後の人体実験に関しても十分に問題化されてきたとはいえないと指摘される（市野川 2002）。

国立小児病院小児科医長であった日比逸郎は、日本における生体実験について、「小児、精神障害者、知能障害者を対象とする生体実験には厳重な監視が必要となる。ことに乳児院、精神病院、もろもろの収容施設においては非人道的な生体実験が行われやすい。日本精神神経学会がわが国で最初に生体実験の倫理綱領を作成したのもこのような背景があつてのことである。そういう意味では筆者の所属する日本小児科学会にも、同様の倫理綱領を作成する責務が負わされている」（日比 1973: 22）と述べている。

2-3 ホスピタリズム論

精神分析医のルネ・スピッツ（1945）は、母親から分離されて長期入院した乳児の心身障害の全体を「ホスピタリズム（Hospitalism）」と呼び、その原因を長期間の監禁と院内の雰囲気をもつ病的状態に求めた。乳児を母親のもとに戻す事ができないとき、この障害は持続し、重症化して不可逆的となり、回復が困難になると説いた。

日本では1952年までに乳児院における死亡率が3～5%に下がり、1960年までに発育成績は著しく向上し、罹病傾向もみられなくなる。また、欧米圏の乳児院についても、医学的・衛生学的原則に従って組織されているフランスの乳児院では、6～7%を超える死亡率を示すものはないとことが報告されており（中山1950）、米国の病院においても死亡率が10%であり、施設の設備等の改善によって死亡率が次第に低下したことが注目されている（前田・吉澤1957）。そこで、戦後のホスピタリズム論の焦点となったのが、乳児院収容児の「精神衛生」の問題であった。

1951年に施設収容児に関する調査を行ったジョン・ボウルビィがまとめたWHO報告書「母性的ケアと精神衛生：家庭のない子どもの福祉のための国連プログラムのためのWHO報告」（“Maternal care and mental health: A report prepared on behalf of the World Health Organization as a contribution to the United Nations programme for the welfare of homeless children”）は、乳児期における「母性的養育環境の剥奪」が人格や知能の発達に決定的な影響を及ぼすということを、各国の実証的研究成績とともに示した。ボウルビィによるWHO報告書をうけて、1953年に厚生省が厚生科学研究費の課題に「ホスピタリズム」を取り上げている。

土屋敦（2014）は、ホスピタリズム概念を「小児科学的ホスピタリズム」と「児童心理学的ホスピタリズム」に分けている。土屋によると、1950年代に始まった日本のホスピタリズム論のほとんど全てが後者であり、1953～1955年にもっとも盛んに議論された。また、占領軍の影響下にある日本の施設養護論の構築という枠組みにおいては、ロレタ・ベンダー（1946）による大病院の小児科の患者を対象にした調査資料の邦訳「家庭生活に優るものはない」（“There is no substitute for family life”）が先のボウルビィよりも影響力を持った。そして、このベンダーの議論は、乳児院のホスピタリズム論よりも、年長の児童を収容する養護施設理論形成の枠組みで多く引用されたことが指摘されている。

こうした学説の傾向にくわえ、ベンダーの病理概念に遅れてボウルビィのホスピタリズム論が、日本の乳児院の養護理論において受容されていく1960年代、人工栄養の安全性の向上により乳児院における死亡率が低下しており、乳児院は乳児を長期に収容できる施設となっていたことは重要である。すなわち、日本の児童福祉における乳児院の設立と里親の制度化が、人工栄養の開発・普及期になされたことは、乳児院制度に里親制度からの独立性をもたらし、戦後のホスピタリズム論が乳児院制度の中でのみ受容されるという結果を招いたと考えられる。

乳児の収容保護の歴史が長い欧米においては、ホスピタリズム論によって乳児保護においては里親委託・養子縁組が原則となり、次第に乳児院は廃止されていく。一方、日本では1950年代後半から、乳児院内においていかに母性的養育環境を実現するのかがということが、課題として取り組まれるようになった。1964年に児童福祉施設最低基準が戦後はじめて改正され、乳児院の乳児院保育者の定員比が1対3.0から1対2.5と定められた。ボウルビィの報告書「母性的ケアと精神衛生」(“Maternal Care and Mental Health”)の邦訳『乳幼児の精神衛生』が刊行されるのは1962年である。原題にある「母性的ケア “Maternal Care”」という言葉は邦題に採用されていない。

1967年から東京都八王子乳児院の心理指導員を務めた金子保は、同書について「乳幼児期に母性的養育の喪失(deprivation of maternal care)を経験した子どもは、悲観的将来が待っていると解釈される実証的結果は、乳児院収容児の養育に対する不気味な挑戦であるように考えられ、これには正直いって敵意さえ覚えるほどであった」(金子1997:1)と述べている。児童福祉施設最低基準における乳児院の保育者の定員比は、さらに1970年に1対2.0、1976年に1対1.7と改正され、保育者は増員されていった。金子は、自身が乳児院に務めた1967年から1979年までを「それはホスピタリズム克服の最終段階に相当する12年間であった」(金子1994:i)と回顧している。しかし、こうした乳児院関係者の認識は、戦後の日本に起こったホスピタリズム論とその対策が、乳児院制度の中で完結してしまったことを示しており、日本の児童福祉の理論と実践における施設養護偏重の根深さが伺われる。

日本の児童福祉史においては、児童福祉法のもとで要保護児童の行き先を児童相談所が決定する「措置制度」のはじまったことが、大きな転換であったとされる。現在ある多くの乳児院の歴史のはじまりは戦後の児童福祉法に求められるが、その確立は家庭養育との競合のなかで行われていた。児童福祉体制の構築期において、乳児院と養子縁組・里親制度との協働関係は、新設された乳児院制度の意義と存続にかかわることであった。日本の乳児院制度はそのはじまりから確立において、内在的な理由から養子縁組制度と里親制度を排除せざるを得なかったのである。

3. 未熟児の養育医療

3-1 未熟児保護政策

こうした戦後の児童福祉体制の構築期にあって、乳児保護における大きな転機の一つは、未熟児の保護が行われるようになったことである。戦前においては、産婆の出産介助による自宅出産が主流であり、未熟児の哺育は産婆の支援のもと各家庭で行なわれていた。

戦時下においては、乳児死亡問題が新産児の疾患にまで拡張し、それまで産科と小児科の狭間で医学研究の盲点となっていた新生児保護の重要性が説かれるようになった。

1940年に産科医の小南吉男が著した『新産児病学』の序文（岡林秀一著）では、当時の新生児医療の状況が以下のように述べられている。

今日ノ醫學ノ進歩ハ各専門的ニ研究シタ結果デアルガ、其間ニ多少ノ弊害ヲ生ジ、新産児ハ不幸ニモソノ犠牲ニナッタ。現ニ新産児疾患ハ小兒科デ取扱ハルベキカ、又ハ産科ノ領域ニ屬スルベキカサヘ尚議論セラレテ居ル有様デアル。學科ノ本質カラ云ヘバ、勿論小兒科ニ屬スルベキモノト思ハレルガ、他方母ノ分娩ヲ取扱ツタ産科醫ノ任務デアルト云フコトモ一理アル。斯克ソノ歸屬ガ明瞭デナイ為ニ、不幸ノ結果ヲ齎ラスコトモ少クナイ思フ。

小兒科醫ニハ新産児ヲ觀察スル機會ガ多クナイ、從ツテ夫レニ付キ充分ナル智識ト經驗トヲ得ルコトガ困難デアル。翻ツテ産科醫ハ其機會ニ惠マレテ居ルガ、専門的ニ餘リ懸ケ離レテ居ルカラ、之ヲ利用セントスル意思ニ燃エテ居ルモノガ少ナイ様デアル。其為メカ一般小兒科教科書デハ、新産児ヲ乳児ノ移行期トシテ輕ク取扱ヒ項ヲ新ニシテ纏メテ記載セズ、最モ大切ナル栄養問題ニ付テモ同様ノ觀ガアル。他方産科書デハ一層甚シク繼子扱ヲシテ居ル現状デアル（岡林 1940：1-2）。

「新産児疾患」は、小兒科か産科で扱われるべきか定まっておらず、その弊害として新生児が「犠牲」になっているという。新生児は、小兒科学においては「乳児の移行期」として軽視され、産科学においては「繼子扱」であった。岡林は序文で、『新産児病学』は、従来の医学書に欠けていたものを補い、人口増加国策に資するものとして推奨している。同書では「活力薄弱児、未熟児及早産児ノ處置」について、適切な栄養法と保温が詳細に記述された。

戦後になって、1948年に世界保健機関（WHO）が、未熟児の国際的定義を出生体重2,500グラム以下と定めた。これを受けて1950年に、日本における新生児主要疾患による乳児死亡中に占める未熟児の地位についての全国統計が初めてつくられた。統計によれば、主乳児死亡全数14万515のうち未熟児は2万3547であった。乳児主要疾患による死亡数5万5547のうちでは、未熟児は1万6180で、約3割にのぼった。出生時に未熟児であっても、死亡診断書にその旨が明記されていないものは含まれておらず、死亡乳児に占める未熟児の実際の割合はもっと高いと考えられた（瀬木 1952）。

そこで、1952年に日本はWHOと協定を結び、未熟児対策に必要なさまざまな援助を受けることとなった。未熟児養育について先進国であった英国に小兒科専門医2名が留学生として派遣され、東京の日赤産院、世田谷産院に未熟児センターが設置された際には、閉鎖式保育器などの医療機器、書籍などが寄贈された。厚生省は恩賜財団母子愛育会に委託して、未熟児に対する講習会を強化し、専門技術者の養成につとめた。当時の愛育研究所所長の斎藤文雄は、病院における未熟児収容設備の充実を第一の課題とした上で、当時

の未熟児対策の問題点について次のように述べている。

第2は産科医と小児科医の協力についての新課題である。この点甚だ心細い現状で未熟児は両者の間に放任されていると考えられる場合すらある。これでは未熟児は気の毒である。憐れな未熟児の生命を中心に考えたら、そこに縄張りなどあろう筈もない。御互いが御互いの全知識を傾倒して、之が養護に当たるべきであろう。

それにしても、吾国の分娩は80%以上が家庭分娩であるから、養護に当る主な人々は助産婦及び保健婦である。したがって、未熟児の世話も主として、こういう方々の手で扱われる訳であり、一応の指示を示すのみである。未熟児に関する新しい問題として、いかにその養護技術を習得するかの問題が起こっている（斎藤 1955：7）。

未熟児養育制度の法的な背景は児童福祉法であり（第21条1から10）、体系的には未熟児出生の届出、家庭訪問指導、医療に分けられる。体重2,500グラム以下の子どもが出生したときには、その保護者は乳児の現在地を管轄している保健所長に届け出なければならなかった。家庭訪問指導は、家庭で養育されている未熟児に対して行われた。従来、未熟児の家庭養育では主として保温の目的で「行李ベッド」などの簡単な保温箱が用いられていたが、感染予防が不十分であった。そこで、保健所に電気式の簡易保育器を整備して、家庭に貸し出しを行っていた（浅野 1960）。

1958年に厚生省児童局長通知「未熟児養育事業の実施について」（昭和33年9月1日児発第756号）が出された。同年、未熟児養育のための国の予算が実現、1960年には予算は倍額になった。1962年までに東京都内に30の未熟児センターが設立された。九嶋（1963）によれば、占領軍の指導によって、戦後の大病院ではそれまで出産後は同室であった産婦と新生児を異室にするようになったが、これにより小児科医による新生児の管理が可能になったという。未熟児の養育医療では、呼吸困難症候群、核黄疸、肺硝子膜症などへの積極的な処置が望まれることから小児科学が要請された一方、根本的な未熟児対策として求められた早産の予防が、産婦人科学においては重要な課題となった。

3-2 間引きの終焉と後期中絶の問題化

厚生省後援で催された「未熟児講習会」の講義内容を編集し、1959～1960年に刊行された『未熟児シリーズ 全3集』（未熟児講習会編 1959-1960）は、未熟児医療に携わる24名の講師が執筆しているが、名古屋市立乳児院で細菌実験を行なった小川次郎も名を連ねている。また、兵庫県立神戸医科大学付属病院小児科の乳児室における人体実験を告発したのは、乳児室と隣り合う未熟児室の看護婦であった。未熟児の養育医療の確立は、乳児院に収容された乳児に対する人体実験と、まさに同時並行して行なわれていた。戦後の児童福祉体制の始動期、乳児の生命保護は異なる専門領域において様々なレベルで試み

られていたのである。

しかし、未熟児の養育医療がはじまった 1950 年代を通して、出生児に対する見方が大きく変化していく。一つの象徴的な出来事であるが、一人の未熟児の不慮の死に、医療者のみならず一般の人々の関心が寄せられた。1960 年 11 月 24 日、神奈川県 of 国立相模原病院で、保育器の中で養育されていた生後 5 日の早産児が焼死した。翌日付の『毎日新聞』で「保育器で赤ちゃん焼死 五年前の古い型」という見出しで、大きく取り上げられた。

早生児を育てる保育器の中で、赤ちゃんが黒こげになるという事件が神奈川県の国立相模原病院で起こった。保育器の故障による過熱か病院側の手落ちかいまのところははっきりしないが、保育器が五年余りに納入した旧式な型のため「病院側は当然修理すべきだった」というメーカー側と「耐久限度はすぎていない」という病院側の間に食い違いがあり責任の所在が注目されている。

この事件は、翌月発行の『日本医師会雑誌』で、「『保育器事件』の後始末」「医療機械の二重安全対策」などとして専門家の間でも再発防止が求められた。監視の合間の 1 時間に発生したことであり、保育器内の送風機のコイルが過熱されて焼け切れ、立ち込めた煙のため中の未熟児は窒息死したものと考えられた。さらに、1965 年 1 月にも宮崎県の産婦人科医院において、停電中の保育器内で未熟児が死亡し、各新聞が大きく取り上げた。同年の『日本医事新報』に、「保育器内死亡事件とその問題点」を検討する論考が掲載された。

こうした「未熟児」への眼差しの変化は、人工妊娠中絶の増加とともに、強く生まれた子どもだけが生き残るという従来の子どもの生存のあり方を大きく変えた。とくに、未熟児や多胎児の「間引き」は、この時期の親世代の倫理観にはそぐわない旧き、悪しき慣習とみなされた。

国立公衆衛生院次長の斎藤潔は、戦時中の茨城県農村では「間引きが乳児死亡率の高い原因であつた」と述べており、また「人工妊娠中絶は、胎児のさまざまな月令に於ける殺兒である」（斎藤 1959 : 79）と位置づけ、1952 年に届出られただけでも全国の人工妊娠中絶数（805,523 件）が乳児死亡の数倍に相当することを指摘している。

戦後の農村部では、岩手県和賀郡沢内村が 1962 年に「乳児死亡ゼロ」を記録したとされる。1964 年に同村の保健婦が、過去 4 年間に乳児を亡くした家庭に重点をおいて家庭訪問を実施し、次のように乳児死亡の実態を述べている。

私が訪問したのは十世帯の家庭でしたが、それが全部農家で占められていたということです。非農家世帯もある筈なのに、乳児の死亡は、小農、日雇い農業傭者、上位農家（耕地の多い農家）に至るまで、幅広い農家層にわたるものでした。その半分は

未熟児、後は乳房圧死、窒息死などでした（菊地 1968 : 181）。

圧死、窒息死については事故と報告されている。沢内村では 1963 年の出生数 123 に対して中絶数は 204 であったため、保健婦の活動により乳児死亡率は大きく低下した一方で、人工妊娠中絶が増えていたことが指摘されている（菊地 1968）。戦後になっても農村部で残存していた未熟児に対する「間引き」もまた、保健婦の活動と中絶の増加とともに次第に行われなくなっていった。

そして、未熟児の養育医療の開始による倫理観の変化は、後期中絶における生存児の殺害を問題化する土壌をつくりだした。慶應義塾大学の産婦人科教室の尾島信夫らは、「未熟児哺育に要する環境と方針」という論考において、未熟児哺育の理想的な実現を阻むものとして後期中絶の道徳的問題を指摘した。

第一に重要なことは生命そのものに對する尊重の觀念の歪められた現状が稍々ともすると未熟児に對する熱意に冷水をあびせることとなる。（中略）人工妊娠中絶の目的には母體のために妊娠そのものの中絶ということをも目的とする場合もあるが、間接的な殺兒（というと穏かでないが）を目的とする場合が多い。従つて妊娠七ヶ月で中絶することは合法的ではあつても、もし人工流産された未熟児が胎外生活を続けて生きて行く場合には放置して自然死に陥らせるのも人工妊娠中絶の延長とみなさるべきか？ 殺兒に準ずる怠慢行為として非難さるべきではあるまいか？ そしてこの様な一種の諦めの態度が（人口問題を暗々裡に反響して）前熟児全體に向かつて「何とかして生命を保持させてやろう」という人道的な熱意に對して或程度のブレーキとなつてゐるように思われる。勿論非常に家族から熱望された未熟児という場合はある。併し醫師が家族の希望の如何に應じて未熟児に對して場合場合によつて異つた醫學的態度に出るようなことは正しいと云えようか？（尾島・岩淵 1953 : 21-2）

尾島らは、養育医療が施される未熟児と、後期中絶後の胎外生存児の処遇が、社会的理由で異なることの正当性を問い、「人工妊娠中絶時代の現状では、人工中絶の非道徳性を深く反省してみないと、未熟児に對する熱意の根據は單に両親の注文に應ずる場合か、學究的興味に限局されてしまつて、基礎的な人道的立場からの確固とした踏切りがつきにくい」として、「一度生れ出た生命は『飽く迄大切にする』という根本的原則の確認が先づ第一である」（尾島・岩淵 1953 : 22）と強調した。

1950 年代以降、未熟児医療体制が確立していく一方、妊娠後期を含めた人工妊娠中絶が増加し、これらのあいだには倫理的相克が見出された。それまで「間引き」の対象であった未熟児に對する養育医療を正当化する必要性のなかで、医学や医師のあり方として後期中絶の問題性が問い直されたのである。戦後、出生児を養育できない女性の選択肢が人

工妊娠中絶と乳児院利用に限られる状況で、この後期中絶や嬰兒殺の倫理的問題を産科医療の現場から提起したのが、次章で扱う未婚母の胎児・乳児の生命保護をめぐる運動である。

第6章 未婚母の胎児・乳児の生命保護をめぐる運動

(1973-1978 年)

敗戦後の混乱が収束し、高度経済成長期を経て、子どもをめぐる状況が大きく変わり、児童福祉体制は転機を迎える。土屋（2014）は、この時期のホスピタリズム論の隆興を検討することで、社会的養護が家庭に介入していく過程を示した。1970年代の「母性喪失」や「三歳児神話」といった言説が、児童福祉においては1990年代以降の児童虐待問題の「再発見」へとつながることが明らかにされた。

こうした先行研究を踏まえて、本論文では1970年代に展開した未婚母の胎児・乳児の生命保護を目的とした立法化運動として、菊田医師による実子斡旋事件²⁶を取り上げる。児童福祉と母性問題のいずれにも関わる出来事であり、ここでは産婦人科医によって後期中絶や嬰兒殺をめぐる生命倫理的な問題提起がなされたことが注目される。田間（2001）は、1970年代の子殺しと中絶に関する新聞記事を分析し、1973年に同時展開した法律論議として菊田医師事件と優生保護法改正問題を挙げ、これらが当時の報道において「〈幼い命〉を危険にさらす出来事」としてカテゴリー統合されたと指摘する。中絶関連の言説では菊田医師事件に言及するものは多いとは言えないが、山本（2009）は中絶をめぐる女性の選択の中で、菊田の試みは「“女性・対・胎児”という相克を抜け出せる可能性」を模索するものであったと評価している。

1970年代の日本は、中絶規制強化をめぐる優生保護法改正問題に揺れていた。子捨て・子殺し、そして中絶が社会問題化していたこのとき、さまざまな女性たちの「望まない妊娠」に際して「産む」という方向での解決の可能性が模索され、養子制度による胎児や乳児の生命保護が求められたのである。この事件は、次章で扱う特別養子制度の成立の重要な契機となったが、本章では当時の人々がどのように菊田の問題提起を受け止めたのかを検討する。

1. 菊田医師事件

1-1 後期中絶と嬰兒殺の告発

宮城県石巻市の産婦人科医の菊田昇は中絶にかかわる問題として子捨て・子殺し問題を取り上げた。菊田は、開業して間もない頃に、妊娠8ヵ月での堕胎を希望する妊婦への施術を断ったことがあり、その10日後に市役所の戸籍係へ例の妊婦の家族が死産届を出したことを知った。この一件をきっかけに菊田の実子斡旋の試みは始められたという。当時の優生保護法は妊娠7ヶ月末までの中絶を認めていたが、菊田は母体外で生存する可能性がある7ヶ月以後の胎児には生きる権利があると考えていた。しかし、中絶を求

めて菊田医師のもとを訪れる妊婦は7ヶ月以後に区切っても年間10人前後いたといい、その結果行われる中絶手術について菊田はこのように述べている。

両親に望まれた胎児の場合なら、母体を助けるために早く産まされても、未熟児保育器に収容されて手厚い看護が受けられる。しかし、母から望まれないまま、中絶により体外に出された赤ちゃんは、たとえ呼吸して元気でいても死ぬままに放置され、あるいは積極的に劇薬を注射されたり、水に浸けられて死を与えるのが実情である。人間として、まして医師として、まことに悲惨な思いにかられるが、これは合法の名のもとに許されていた（菊田 1979：15）。

菊田は、この医師による妊娠7ヶ月の胎児に対して行われる事実上の殺人を拒否した。そして、思わぬ妊娠をして相談にやってきた母親たちを説得して分娩させ、生まれた子を不妊の夫婦へ実子として斡旋していた。菊田は現行の戸籍法と養子制度に不満を持っており、石巻の産婦人科医の集まりでしばしばそのことに言及し、日本母性保護医協会宮城県理事にたいしても実情を訴えて法改正への尽力を求めていたという。しかし、同理事の回答は「実情は理解できるが、なんといっても法改正などということは、政治家や法律学者が行うことであり、われわれ医師たちの触れるべきところではない」（菊田 1974：31）という消極的なものであった。

生まれた子どもの斡旋については、女兒であれば常時2、3人の貰い手が登録できていたのだが、男児の場合には貰い手が見つからないこともしばしばあったという。その場合には新聞広告によって貰い手を募集していたが、この新聞広告のことで菊田は医師会からすでに勧告を受けていた。それにもかかわらず1973年4月17日と18日の両日、菊田は例によって『石巻日々新聞』『石巻新聞』の二紙に「“急告” 生まれたばかりの男の赤ちゃんをわが子として育てる方を求む。菊田産婦人科」という広告を載せた。菊田は「わが子」という表現を実子と養子、合法と非合法の両方に解釈できるものとして用いていたのが、この時の広告が菊田事件の発端となった。毎日新聞と朝日新聞の記者がこの広告に関心を示して取材に訪れたのである。菊田は、この問題を大々的に報じることを条件に、実子斡旋の事実を告白した。実子斡旋には医師による虚偽の出生証明書作成が伴っていたが、菊田は自らの違法行為を告白することによって、女性と子どものための新しい養子縁組の必要性を広く訴えようとした。以下が菊田事件の第一報である。

宮城県石巻市内の産婦人科医が、堕胎手術を希望する母親を説得して出産させ、別の夫婦に“実子”として世話していることがわかった。医師は「こどもの将来、母体の安全を願う道義的責任から、違法を覚悟でやった」といい、赤ちゃんの引取り手を新聞広告で募集、この10年間に100人の赤ちゃんを無報酬で、子供に恵まれない

夫婦に渡したという。駅のコインロッカーから赤ちゃんの死体が発見されても、あまり珍しくないほど、母子関係の崩壊現象が極限にきたようなこのごろだが、この医師の措置が、正しいのかどうか。“堕胎天国”と“生み捨て”が共存、子供の被害が慢性的になりつつある世相のなかで、この医師の思い切ったやり方は議論を呼びそうだ（『毎日新聞』1973.4.20）

菊田はその個人的体験から、実母と子の法的親子関係が消滅し、実母の戸籍に出産・縁組の記録が残らない養子縁組があれば母親は中絶を思い留まることができると確信していた²⁷。そこで現行養子法とは異なる「実子特例法」を提唱して、メディアを通じて社会に強くその必要性を訴えようとした。

1-2 菊田の主張と実子特例法

菊田医師事件の後、1976年の優生保護法改正によって中絶可能期間は6ヶ月末妊娠に短縮された。しかし、菊田は「日本では“望まれぬ子”は妊娠6ヶ月末までは中絶という解決策が与えられているが、“望まれぬ子”が生まれた場合の対策は皆無にひとしい」として、子捨て・子殺しの回避には実子特例法が必要であると主張し続けた。菊田によれば、7ヶ月以降の堕胎や子が入籍する前の嬰兒殺において「女性の本心は子供を殺したいわけではなく、産まなかったことにしたいだけ」であり、「入籍前の嬰兒殺は種々の理由から母が子との断絶を望み、入籍を拒んで殺害する」（菊田 1978: 130-1）ことから、実子特例法によって出生届出前の養子縁組を認めることが問題の解決になった。

さらに、菊田は合法的な中絶に関しても「胎児は人間そのものとはいえないにしろ、間もなく人間となる存在であり、私たちの後輩であることは事実である。私たちはかりに中絶を絶無にはできないとしても、できるだけ減らすよう努力しなければならない」（菊田 1985: 43）と言明している。そして、闇堕胎、子捨て・子殺しの激増を招かずに中絶を減らすことを可能にする方法として、欧米の立法傾向にならって、避妊ピルの自由化、実子特例法の創設、中期中絶の制限の3つを要請した。

こうして菊田事件によって、特別養子に新たな一面が加えられようとしていた。養子縁組について考えることは、子捨て・子殺しや中絶という新生児や胎児の生命という最も基本的な子どもの福祉や倫理に迫り、そして婚外妊娠などの問題における女性の福祉の重要性も同時に問うものとなった。当時の人々はこの菊田の問題提起をどのように受けとめたのか。

2. 社会へのインパクトと支持運動

この記事は1面で報道され一般の注目を集めた。菊田はその4日後に参議院法務委員

会に参考人として呼ばれた。そこで菊田は、妊娠7ヶ月や8ヶ月になって中絶を強く希望する妊婦がいる時に、子捨て・子殺しを防いで子どもの生命を救うため、最良の方法として実子斡旋をしてきたことを明らかにし、「赤ちゃんの命を守るためにも実子特例法を制定するなど立法の措置をとってほしい」と訴えた（『毎日新聞』1973.4.24）。菊田の「実子特例法」は、新しい養子制度の名称として菊田事件の報道で使用され、市民運動やジャーナリズム等に定着していった。

警察当局、世論、ジャーナリズム、政界など、当時の社会は概して菊田に同情的であった。法務大臣（当時）であった田中伊三次は、先の法務委員会で「子供の幸福ということを基準にして今度のケースをみると、簡単にけしからんとはいえない。子供が幸せになるのだとしたら、事を荒立てて取り締まるべきではない」と発言した（『毎日新聞』1973.4.24）。菊田の斡旋行為が医師法違反や公正証書原本不実記載罪にあたるにもかかわらず不問にされたことの理由の一つは、この発言があったからだといわれる。さらに参議院法務委員会では、当時の警視庁刑事局参事官が「形式的には公正証書原本不実記載になるが、子供をもらい受けた家庭の幸せを根底から破壊する恐れがあるので慎重に検討すべきだ」と述べ、田中法相も「罰則は必要かもしれないが、そのことで将来子供が幸せになれないとすれば大変具合が悪い」と発言している。ただし、新しい法律をつくるか否かという質問に対しては、同法相は「〔子どもの〕幸福ということからみれば、現行法をそのままにしておき、罰則があっても事情があれば適用しないでもよいという方向でいくのがよいと思う」という見解を示した（『毎日新聞』1973.4.26）。

各新聞は特集を組み、テレビ・雑誌等も続々と関心を示した。朝日新聞はコラムで、妻子ある男性の子を産み、その男性に棄てられた19歳のOLが、母子心中を考えた末に菊田医院の庭先に赤ちゃんを捨てた件に関して、『『母親のあさはかさ』『無責任時代』とののしるのは簡単だ。だがそれだけで問題が解決するとは思えない』とし、「とにかく『菊田医師』の存在は二つの生命を活かした。社会はこの事実を直視する時期にきたと思う」と書いている（『朝日新聞』1973.10.3）。これまで精力的にこの問題に取り組んできた毎日新聞は、その社説で「『実子特例法』の立法化を急げ」と主張した（『毎日新聞』1973.11.20）。The Japan Times は1974年の1月3～5日、特例法推進運動を未婚の母や子捨てとの関連で特集し、The New York Times が「日本の赤ちゃん——虚偽の出生証明書が望まれず生まれた子どもたちを救う（Japan Babies: Falsified Birth Papers Save the Unwanted）」という見出しとともに一面全部で菊田医師事件を紹介（Jameson 1979）、UPI 通信も全世界にこの問題を流した。

政界では、超党派国会議員による「赤ちゃんを守る懇談会」が発足し、また公明党の党本部がこの問題に関心を示し、下村泰参議院議員が実子特例法推進を自身の公約とするなどの動きがあった。しかしもっとも活発であったのは地方自治体における推進運動であり、1974年12月16日の札幌市議会を皮切りに「実子特例法立法化に関する意見書」が

各地で採択されていった。1974 年はさらに宮城県気仙沼市議会、75 年は長野県小諸市議会、同県飯田市議会、76 年に長野県議会、78 年に秋田県議会、79 年に千葉市議会、80 年には山口県議会が意見書を採択した（中川 1986b）。

興味深いのは、助産婦が菊田を支援し、共闘したことである。1974 年 2 月、長野県飯田市の当時 62 歳の助産婦、安達きみえによる 60 人に上る実子斃命が公になり、安達は当局により書類送検されたもの、不起訴になった。1976 年に長野県議会は県レベルでは全国で初めて、実子特例法制定推進の意見書を採択したが、その陰には安達の尽力があったという（堀 2011）。

3. 優生保護法改正問題の影響

3-1 反中絶主義団体

谷口雅春が大本教から離れて始めた新興宗教生長の家、その婦人組織である白鳩会が中絶防止を掲げて「人命尊重運動」を始めたのは 1959 年頃であり、のちにカトリック教団もそれに加わった。また 1960 年代は、家族計画の関係者が中絶の規制強化による避妊の普及促進を期待して胎児の生命尊重を訴えた時期でもあった（荻野 2008）。

中絶を禁止して「三百万人」の胎児の命を救うことは宗教家である谷口の悲願であり、こうした生長の家らによる「胎児の生命尊重」の運動と政治活動の成果として、1972 年に厚生省によって優生保護法改正案が国会に提出された。改正案では、中絶の条件からの「経済的理由」の削除と、胎児の重度の障害のおそれを理由に中絶ができるという胎児条項の新設が提案された。後者は、改正に反対する日本母性保護医協会²⁸（以下、日母）と生長の家との交渉の結果で生じたものであった（Norgren 2008）。しかし、1974 年に生長の家の後援を受けた政治家らが衆議院を通過させたのは、胎児条項が落ちた修正案であった。この動きを受けて日本医師会の武見太郎会長は法改正に反対を表明するよう委員全員に電報を送り、そのため成長の家が後援する玉置和郎議員と日本医師会が後援する丸茂重貞議員の間で議論が膠着するなどして、同案が参議院を通過することはなかった。

この改正案が国会に提出されて衆議院を通過するまでの期間に菊田医師事件は起きている。同事件の数日後に「菊田先生を支援する石巻市民の会」が石巻市で発足しており、菊田が参議院喚問で上京しているあいだに、約 2 万枚のビラを石巻駅周辺で配った。ビラには「ヤタラに中絶する赤ちゃん殺しの医師と、赤ちゃんの生命を守った医師と、どちらが立派でしょうか」（菊田 1973:114）という菊田への賞賛と中絶手術を行う医師への中傷が書かれていた。同会の背後には生長の家があり、菊田医師事件を利用して優生保護法改正に反対する産婦人科医団体を誹謗し、優生保護法の改正をはかる意図があったことが確認されている。菊田はこのビラが原因で日母から叱責を受け、石巻の 2 新聞に謝罪文を広告することとなり、同会に対して厳重に抗議を行って事態をおさめた。

菊田は当時、実子特例法が優生保護法の改正に結び付けられるのを「最も恐れていた」という。この一件について菊田は「中絶が是か非ではなくて、中絶の時期を逸して途方にくれている母と子をどう救うかの問題なのである。この一枚のピアによって失ったものは甚大である」（菊田 1978: 93）と憂慮した。生長の家の支援で当選した玉置が菊田を賞賛するなど、生長の家が菊田医師事件を利用しようとするなか、菊田は「追いつめられた女性たち」を救う制度として実子特例法を訴えることで、優生保護法改正の動きとの距離を保っていた。優生保護法の改正運動に加担し、医師会や女性運動と対立することを恐れて、菊田は養子縁組の推進運動の中核に「胎児の生命」を据えることを避けたのである²⁹。

3-2 産婦人科医団体

優生保護法の提案者の一人であった谷口弥三郎議員の選挙母体である日本母性保護医協会は、優生保護法の改正に強く反対していた。当時の産婦人科医は同法の下で行う中絶手術により経済的な利益を得ていた。

ところが、優生保護法改正運動で社会が揺れていた頃、1976年1月の厚生省事務次官通知によって中絶の合法期間は「7ヶ月未満」に短縮された。この問題に関しては、菊田医師事件が影響したとする説とそれを否定する説が当時あった。朝日新聞は七ヵ月児の中絶を殺人だと訴えてきた「菊田医師の批判いれる」と大きく報じている（『朝日新聞』1975.11.13）。一方、日本医師会常任理事（当時）松浦鉄也（1976）は「日常の臨床において、第7ヶ月の妊娠中絶は、生育の可能性がほとんどゼロである第7月前半を除いては、実際には中絶手術は行われず次官通達はその現実に追隨して改定が行われたということが出来る。（中略）なお、一部の新聞が、今回の改定を、いわゆる実子特例法推進論者の主張との関連において取り上げているのは誤りである」と説明している。

優生保護法をめぐる産婦人科医の諸団体と菊田のあいだにどのような対立があったのだろうか。実子特例法推進運動において菊田の立場を不利にしたのは、日母と日本産婦人科学会が彼の实子斡旋行為を公式に非難したことであり、これらの団体は新しい養子制度そのものにも反対した。日母は菊田医師事件の発生をうけて、「菊田医師の生命尊重の心情には敬意を表する」が「出生児の出生証明書は、出産に立会った医師または助産師が正確に記載すべきで、事実と違う証明書を書くのは誤りであり、この点についての法改正などは問題にならない」等の見解をまとめている（『毎日新聞』1973.4.27）。また、「実子特例法について」という座談会に出席した松山栄吉（当時の東京厚生年金病院産婦人科部長・東京大学講師）は、「我々産婦人科医の立場としては、とにかく自分の子供は親が望んで産むべきだというそういう根本原則があるわけですね。初めから要らない子供を産んで始末するというような考え自身がおかしいと思う」（中川ほか 1973: 17）と述べており、菊田との根深い対立を示唆している。

そして1975年3月、日母は定例代議員会で菊田の除名処分を発表した。その理由は「医

師としてウソの出生証明書を書くことは許せない。赤ちゃんをあっせんするなら養子の手続きを踏むべきだ。実子特例法は養子の差別にもつながる」というもので、斡旋中止の指示にもかかわらず依然として斡旋行為を続ける菊田を除名した(『朝日新聞』1975.3.26)。さらに同年5月、日本産科婦人科学会宮城県地方部会の理事会が同様の理由で菊田に退会勧告を出した(『朝日新聞』1975.5.7)。

菊田の活動は、事件発生当初は法務局や警察当局の寛容的見解によって公文書等の不实記載への罰則適用は免れた。しかし、実子特例法に反対しつつ合法的な養子斡旋活動を1976年から開始した愛知県産科婦人科医会が、1977年に仙台地検に菊田の違法行為を告発した。仙台地検は養親に事情聴取を行い、菊田の違法行為を断定して略式起訴、仙台簡裁が罰金20万円の略式命令を下した(『朝日新聞』1978.3.2)。この刑が確定すると日母の宮城県支部は宮城県医師会長に菊田の優生保護法指定医師の資格を取り消すように要請し、1978年に医師会は菊田の指定医の資格を取り消した。さらに例年厚生省は前年度に罰金刑以上の刑に処された医師らに対して、戒告から医師免許剥奪までの行政処分を行うのだが、菊田は6ヶ月間の医業停止という懲役刑の執行猶予をうけた医師らと同等の重い行政処分を受けることとなった(菊田1988)

大学教授の井上紫電は毎日新聞の投書欄で、菊田に対する産婦人科医団体からの制裁や告発について次のように述べている。

産婦人科医たちが菊田医師を告発する資格があるのか、も問われなければならない。優生保護法(14条)で妊娠中絶ができるが、この法を盾に出生数より多い妊娠中絶が行われている。日本の女性は、そんなにたくさんの胎児を堕ろさなければならないほど、母体の健康を害するほど虚弱なのか。また貧しいのか。それとも日本の産婦人科医術は、そんなに遅れているのか。そのいずれでもないとするれば、妊娠中絶の大半は、違法中絶といわなければならない。違法に胎児の命を消して多額の報酬を得ている医師たちが、違法に胎児の命を無報酬で救った医師を告発する資格があるのか、自由に放任されている人工妊娠中絶の違法性の有無についても改めて検討すべきではないか(『毎日新聞』1978.01.06)。

菊田の実子斡旋は、もっぱら虚偽の出生届の作成という違法行為に焦点が当てられたが、優生保護法における医師の対応としては遵法的な行為であったといえる。事件当初、菊田は産婦人科医らが自身の一番の理解者・支援者になると期待していたのだが、実子特例法の創設をはじめ中期中絶の制限、さらには避妊ピルの自由化という菊田の要請は支持されなかった。同業者として違法行為を非難するだけでなく、新しい養子制度にも反対し、菊田を追放・告発するまでに産科婦人科医らの姿勢を硬化させたのには、同時期における優生保護法改正の動きへの反動があったと考えられる。

3-3 フェミニズム

田中美津は生長の家の支援で当選した玉置議員が菊田の行為を賞賛したことについて、『中絶は殺人なんだ』キャンペーンの親玉『生長の家』は中絶を禁止しようと企てる一方で、養子縁組制度なるものを画策」と警戒した。そして、菊田に対しては「菊田医師の行為は、現場の医師のやむにやまれぬ叫びであり、あがきとしてなされた行為」（「赤ちゃんあっせん事件」1973：20）であるとして、それがマスコミや生長の家によって「美談」にされてしまっていると指摘した。

仙台の菊田宅を訪れた田中は「菊田医師の主張する実子制度とは、現実腹を痛めた子であるかどうかということが問題なのではなく、愛情を媒介に形づくる親子関係こそ望ましい、という考えを、合法化させようとするもの」（田中 1973：37）とコメントし、生物学的な関係に限らない愛情のつながりとしての親子関係を追求するものとして、菊田の思想の先進性を好意的に評価している。

この田中とのつながりを経て、菊田は最初の著書を出した際に『リブニュース この道ひとすじ』に「子捨て、子殺しの断崖に追いつめられた不幸な女を救い 密殺さるべき運命の赤ちゃんの生命を守り、その子のその後の将来に実子と変わらない名称と権利を与え 子に恵まれない夫婦の真の願いをかなえる」という言葉を寄せた。それへの応答として、「いま私たちが望まない妊娠をした場合、中絶するか、捨てるか、殺すかの道しかない。で、大抵の女は要領よく医師の手になる中絶を選ぶ。が、中にはドジな女もいる」のだから、「中絶の自由を！『未婚』でも子どもを産み育てられる経済的保障を！避妊教育を！断固勝ちとっていくことと、そしてもうひとつ、産んだ親が必ずしも育てる必要のない道理を、社会的に認めさせる具体策——『実子特例法』の是非に注目を注ごう」（『実子特例法』とは何ぞや？」1973：81）という呼びかけが書かれた。

田中はこの時代のフェミニズムを担った人物であったが、他のフェミニストの言説をみると、必ずしも実子特例法運動に賛同していない。1973年は未婚女性が養育していた新生児の強制的実子斡旋とその後の親権奪還をめぐる裁判が報道されている。ある女性が未婚で出産した子どもを相手の男性に奪われ、別人夫婦の実子として届けられた。その女性が訴え出て子どもの戸籍を取り戻したにもかかわらず、あらためて子を認知した男性による養親夫婦への親権者指定を認める判決が出たのである。その女性は有職で未婚のため母親として不適格であるという理由で親権を奪われようとしていた。この女性を支援した女性運動の側に、実子特例法が実現すればこの養親夫婦の行為を法が是認してしまうのではという懸念、誤解が生じていた（駒野 1975）。

さらに、『実子特例法』立法化の動きに反対する！！と題された記事では、同法の立法化の動きは一夫一婦制や借り腹的思想に基づいており、現実の社会における産みがたさ育てがたさを問わずに、養子と婚外子への差別と実子の優位性を示していると批判され

ている。「全ての現実の差別と矛盾を隠ぺイするための安っぽいヒューマニズムの装いをこらした、たちの悪いイデオロギーの押しつけであり、攻撃的であることを見抜いて？、この「実子特例法」の立法化には絶対反対します」と強い反発が示されている（『実子特例法』の立法化の動きに反対する！！」1973）。

1970～80年代のフェミニズムを取り巻く社会状況はさまざまなものがあった。優生保護法の改正をめぐる闘争のなかでフェミニズムが批判していたものは、出生率低下を懸念して再び中絶を規制しようとする政府、女性の身体的・精神的苦痛を通して利益をあげる医者や反中絶主義者、そして障害者や婚外子を産めないような社会の規範や経済の構造であった。そしてそのどれもが実子特例法運動ともかかわりをもつ問題であった。当時のフェミニズムは「産める社会を！ 産みたい社会を！」をスローガンに掲げており、その社会批判の議論の枠組みでは、菊田の運動は中絶をめぐる女性の倫理的葛藤の問題としては受け止められなかった。

菊田の実子特例法は、胎児や新生児の生命を保護するとともに、女性の産む選択をめぐる生殖の自由を保障しようとするものであった。菊田の信条と試みが多くの人々に共感、支援されたことは事実である。しかし、同時期に進行した優生保護法改正問題の影響のもとでは、胎児の生命保護の追求は容易なことではなかった。菊田が救おうとしたのはごく限られたケースの胎児であったはずだが、反中絶主義団体による引き付け、また産婦人科医団体との対立が生まれてしまった。他面、思わぬ妊娠をして困難に直面した女性をステイグマから保護する必要性を説くときには、家父長制的なイデオロギーをめぐってフェミニストから批判された。菊田の挫折は、中絶や子捨て・子殺しをめぐって女性への批判が高まり、中絶の自由が争われていた状況で、菊田の新しい養子制度を求めた穏健な運動が過剰に政治的な意味合いを帯びてしまったためである。

フェミニズムのいう「産む権利、産まない権利」が胎児ではなく国家権力や家父長制社会に向けられた言葉であったように、菊田の模索した「胎児の生きる権利」もまた女性ではなく国家や社会に向けられた言葉であった。菊田は女性が胎児の生命の価値と向き合い、葛藤するなかにあってなお「産む」という選択を選ぶことができるように、法の仕組みと社会の意識を変革しようと尽力した。菊田医師事件は、生殖の議論に女性の「産まない自由」だけでなく「産む自由」という論点を呼び込むものであった。

こうした菊田の未婚女性の妊娠・出産とその胎児・乳児の生命保護をめぐる問題提起に、戦後の養子法の改革に取り組む法学者たちはどのように向き合ったのか。

第7章 特別養子制度の創設と未婚母・婚外子差別

(1974-1989年)

特別養子制度が、どのような過程を経て成立したのかは、同制度の創設前後の議論の中で簡単にまとめられている。法学者の中川高男によれば、養親が嬰兒を実子として貰い受ける「藁の上からの養子」という慣行を背景に、1959年の法制審議会で「特別養子」の構想が公表された。その後、中断していた審議は1973年の菊田事件と子捨て・子殺し問題をめぐる報道や市民運動の高まりを受けて再開し、1987年に特別養子制度が創設された(中川 1986b)。

中川をはじめとする成立過程に関する先行研究では、「家のための養子」から「子のための養子」への移行を目指す1959年の特別養子構想の問題意識を、1973年の菊田医師事件が引継ぎ、そしてそれが1987年の制度化に帰結したと直線的に解釈されている。特別養子制度が市民運動や社会情勢の変化に応じて創設された児童福祉制度であるという現在の認識は、この解釈を基盤にしている。

特別養子制度成立後、菊池緑(1998)が特別養子をめぐる議論の観点や立法化過程について言及している。それによれば、1960年代の特別養子の審議では「虚偽の出生届を未然に防ぐという社会的課題」を背景にしていたが、1980年代には「『子の福祉』を積極的に確保する、徹底するという観点」(菊池 1998: 97-8)から制度づくりがなされたという。さらに菊池は、法制審議会の特別養子法案と菊田の実施特例法案では、発想に大きな違いがあるとし、前者は「子どもの福祉とそれを望む育ての親の立場」から、そして後者は「中絶や嬰兒殺しの危険にある子どもの生命の救済と子どもとの関係を絶ちたい実親の立場」(菊池 1998: 87)から論じられたと解釈している。

菊池が指摘した特別養子制度の成立過程におけるいくつかの断層は、おそらく、養子縁組が親族関係の管理・公証の役割をもつ戸籍制度にかかわる慣行でありながら、子どもや女性の福祉への貢献を期待されるというジレンマのなかで生まれたものである。こうした先行研究を踏まえて、本章では菊田医師事件以降の特別養子制度の立法化における法的な議論を検討し、1970～1980年代における未婚母の妊娠・出産や私生子の生命保護の問題が、法学者らによってどのように判断されたのかをみていく。

1. 実子特例法案と中川私案

1-1 二つの私案

1973年の菊田医師事件は養子法の研究者を刺激し、特別養子論を再燃させた。1959年の特別養子構想が目指したのは、相続などで不利益を被っていた「藁の上からの養子」

の地位を保証し、虚偽の出生届の慣行を終わらせることであった。日本の養子制度はこの時点においては養子の利益保護の必要性を考慮したのみで、未婚母の妊娠や新生児・胎児の生命、そして施設養護にある子どもの養育問題を課題とする幅広い射程をもっていなかった。特別養子は民法上の懸案にとどまり、社会福祉や生命倫理にかかわる諸問題には出会ってはいなかった。太田武男は、1959年法制審議会案について、「養子制度の本質的な在り方についての基本的な論議もしくは基本線の設定なくして審議が進められたあとがある」（太田 1959: 1109）と印象を述べていた。

しかし、実親子関係断絶型養子という諸外国の新しい養子制度と類似した構造の制度であったために、特別養子は児童福祉制度としての養子制度であると次第に位置づけられていく。その認識は、外国法の研究において強められていった。1959年以降、「子のための養子」を標榜する外国法に関する研究は、日本の養子法改正への参考資料として、比較法学的な研究がふえる（来栖ほか 1960；国府 1966 など）。とくに、石村善助による米国養子法の研究においては、福祉機関やケースワーカーの働き、真実告知の問題など、児童福祉的養子制度の最新の研究が進められた（Yale Law Journal 1950=1964 石村・西川；石村 1965, 1967a,b など）。そして、諸外国の養子制度および児童福祉政策が詳細に報告されたこの頃、中川淳が「よき施設よりも家庭が勝れているということがいわれているが、たしかに子の養育の場として家庭の位置は高いといえよう。この意味において、養子縁組は、理想的な他児養育形態ということができ、里親制度がこれにつぐものであるといえる」（中川 1973: 75）として、特別養子を里親制度と関係づけて論じている。

1960年代から1973年までの間、特別養子の内実とは異なるかたちで外国法の研究が進んでいく一方、特別養子の議論は立法化への流れをみせなかった。1959年に唄孝一が述べたように、特別養子制度は具体的に要望が出されているわけではなく、虚偽の出生届の慣行をなくす目的で、その必要性を立法者が察知して立法化しようとしたものであった（我妻ほか 1959）。このような、外国法研究における特別養子制度への理解と実際に構想した立案者の意図との不一致が生じていた法学界に、菊田の「実子特例法」が登場した。

菊田医師事件の起きた1973年、民法学者の中川高男は菊田の「勇気ある問題提起」に共鳴し、特別養子制度の構想の存在や諸外国の養子制度の動向を知らせる手紙を、「特別養子制度について」という自著論文（中川 1964）を同封して菊田に送った（菊田 1979: 161-3）。この手紙を受けた菊田は、実子特例法がすでに法学の分野で「特別養子制度」として論じられてきたのだと知らされた。これ以後、中川は菊田を擁護し、菊田医師事件によって高まった世論に応える形で、新しい養子制度の実現に尽力する。

1973年の6月26日に横浜で5人の医師を中心として「実子特例法の立法化を推進する会」が発足し、中川は同会の発足にあたっての記者会見の席上で私案を発表した。同年11月26日には東京の向島に「実子特例法推進委員会」が発足し、中川はその顧問の一人となった。同会は一時期全国に支部を持ち、子捨て・子殺しをなくそうとして市民運動を

展開した。この会は、その後 11 万名以上の賛同者の署名を集め、実子特例法の立法化を法務大臣に陳情すると同時に国会に請願した。

1974 年に作成された特別養子法の中川私案は以下である。

「特別養子法（実子特例法）私案」

第 1 条〔子の要件〕本法の適用を受ける子は、15 歳未満の子に限る。

第 2 条〔実子と同一の記載と効果〕戸籍上実子として記載し、すべての関係において、実子と同じ取り扱いをする。

第 3 条〔実方との断絶〕子（この法律によって特別養子となった子、以下同じ）は実方とは、婚姻障害を除いてすべて断絶する。

第 4 条〔認知の訴等の禁止〕子に対する認知の訴、親子関係存在確認の訴および親子関係不在確認の訴はこれを認めない。

第 5 条〔離縁の禁止、縁組の廃棄〕養親の側からの離縁はこれを認めない。ただし家庭裁判所は子のために不利益な事情があると認めるときは、一定の請求権者（子、利害関係人、検察官）の申立てにより、この縁組を審判により廃棄することができる。

第 6 条〔養親の要件〕養親となる者は、夫婦で、婚姻 5 年以上を経過し、原則として血縁の実子のないことを要件とする。

第 7 条〔子の名の変更〕新戸籍編成の際には、この名を変更することができる。

第 8 条〔家裁の許可〕この縁組には、家庭裁判所の許可を必要とする。家庭裁判所はすべての事情を調査し、子の利益となる場合にのみこれを許可する。この許可を得ない縁組は、一定の者（利害関係人）により、その許可または廃棄を請求することができる。

第 9 条〔縁組の効力の発生〕この効力は、子が出生した日に遡及する。ただし第三者の権利を害することはできない。また過去の扶養料の求償はこれを認めない。

第 10 条〔出生記録等の非公開と閲覧〕出生の記録および縁組の記録は、半永久的にそれを保存し、公開しない。ただし、養親の申立てまたは子が成年に達してのちその者の申立てがあるときは、家庭裁判所の許可を得てこれを閲覧することができる。

第 11 条〔既往の実子届出の効力の不変〕この法律の施行前において、既に実子届をしている場合は、特別の事情がない限りこれを有効とし、既に生じている戸籍上ならびに法律上の親子関係および親族関係は効力を変じない。

第 12 条〔経過措置——実子届出への転換〕この法律施行の日に、既に養子縁組届出をしている養親は、子が 15 歳未満である限り、一年以内にこの法律の定める手続きにより、家庭裁判所の許可の審判を得て、子の戸籍を実子（特別養子）に訂正することができる。

第 13 条〔濫用の禁止〕この制度はいかなる場合にも濫用されてはならない。

中川の私案は、1959年の特別養子構想の問題意識をより詳細に反映したものであった。すなわちその条目は、「実子と同一の効果と戸籍記載」「認知の訴等の禁止」「離縁の禁止、縁組の廃棄」「出生記録等の非公開と閲覧」など、養子の利益やプライバシーの保護、養親の要望への配慮に基づくものであった。斡旋仲介機関などには言及せず、また縁組は家庭裁判所の許可を必要とするものの、依然として届出によって成立するものであった。中川は自身の私案と59年の特別養子構想について、「私の『私案』も基本的には、この留保事項の骨子を踏襲するものであり、そのため『特別養子法（実子特例法）』として発表した。ただこの私案では、予想される諸問題を想定して、私なりにいささか周到に用意しただけである」（中川 1986b: 179）と述べている。

菊田もまた、自身の考案した実子特例法は特別養子制度に関する中川の私案を踏襲しているとしたが、なおいくつかの相違点を指摘した（菊田 1979）。まず、中川私案が親族等による養子縁組も特別養子の適用をうけるとするのに対し、菊田の実施特例法では「親が親権を放棄した、捨て子や孤児にのみ適用すべき」としていた。そのため、実子特例法では実親子関係の断絶だけでなく、養親と養子を引き合わせる仲介機関の設置が基本であった。また実母による出生届出前の子どもの養子縁組を認めるために、実母の名が載った出生証明書の保管と養親による出生届出が提案された。以下が、中川私案を補うかたちで作成された菊田私案である。

実子特例法（菊田私案）

養子仲介機関の設置

- (1) 各都道府県所在地に各都道府県立の養子仲介機関を設置する。
- (2) 養子仲介機関は次のような業務を行う。イ. 養親の申し込み受理、養親の審査。ロ. 実親からの事情聴取、及び記録作成、特別養子（捨て子）の受容、乳児院への委託、家裁への養子縁組申請、家裁許可後養親へ子供を収養せしめる。ハ. 縁組後の養子の監護。

実親子間の断絶から養子縁組まで

- (1) 親権の放棄を望む実親は養子仲介機関に直接、または医師、弁護士を仲介として親権を放棄することを申し出る。
- (2) 養子仲介機関は実親の事情を詳細に聴取し、できるだけ育てるように説得するが実親の決心が固いか、または実親の親権放棄を認めることが子供の利益になると判断した場合は意思確認のため、署名捺印をさせて、親権放棄の許可を家裁に申請する。実親よりの親権放棄の撤回は、申請後2週間に限って認められる。

- (3) 実親の遺伝的情報はできるだけ詳細に記録され、保管される。しかし、実親がこれを拒む場合はその限りではない。
- (4) 実親が親権を養子仲介機関に申請した場合、子供は速やかに県の乳児院に収容され、養親予定者が収養するまで乳児院の監護を受けるものとする。
- (5) 被親権放棄児はできるだけ、速やかに養親予定者に収養され家庭の監護を受けなければならない。
- (6) 養子仲介機関は子供が養親の家庭において、不当に遇されることなく、児童福祉法の定めるところに合致する状況にあることを確認した場合、速やかに養子縁組許可申請を家庭裁判所に提出するものとする。
- (7) 養子仲介機関は特別養子が不利益な事情にあると認められたときは、縁組の廃棄を家庭裁判所に申し立てなければならない。
- (8) 養子仲介機関は少なくとも年2回、ケースワーカーを派遣し特別養子の家庭内の状況を監察しなければならない。
- (9) 養子になる以前に存在した原因から精神的障害があり、養親が縁組する以前に気がつかなかった場合、縁組許可の5年以内なら、縁組判決の無効を認めるよう家庭裁判所に申請することができる。家庭裁判所も縁組判決無効の命令を出すことができる。

出生証明書、出生届の記載方法

養子仲介機関は親権放棄を求める実親の申し出を受理し、これを家庭裁判所へ申請する。親権放棄が許可された場合、入籍後の子供については、従来の戸籍は抹消され、実親の親権放棄が許可されたむねが記載される。

養子縁組が許可された場合、以前の出生証明書、出生届は家裁内の金庫内に封印され、新しい出生証明書欄は空欄のまま、家裁の“特別養子許可”の印が捺され、出生届には出生日時、場所のみ、旧記録が転記され、父母の欄は養親の名が記入される。

入籍前の子供については、医師は事実に基づいて出生証明書を書き、出生届の欄は空欄のまま家裁に提出されるが、この書類は他の調書とともに家裁の金庫に封印して保管される。戸籍係に届け出る書類は出生証明書欄は家裁の“特別養子許可”の印が押されるだけで空欄とし、出生届出欄には、養子の出生の日時、場所が記載され、父母の欄には養親の名が記載されることになる。この方法によれば、医師側から出生証明書の不実記載の理由で反対される理由がなくなる。

(菊田 1979: 276-8)

菊田の私案は、全国規模の養子斡旋の専門機関の設置を前提し、自身の経験から斡旋

の手続きについてできるだけ詳細に規定した。またそれまでの法学者が発想しなかった、実親の戸籍上のプライバシー保護について、その具体的方法を提案した。これは特別養子の構想にはなかった視点を含み、胎児の生命と実母の将来を保証するための新しい養子制度であった。

1-2 法学者と菊田の相違

中川と菊田の精力的な活動、そしてそれを支える世論と市民運動の高まりについて、中川は「この動きが、宗派や政党派を超え、また政治的社会的イデオロギーを超えて純粋にヒューマニズムと子の福祉の立場から手をつなぎはじめていることは、他にあまり例がないようで壮観でさえある」（中川 1974: 14）と述べている。しかしその一方で、戸籍の実子記載は血縁優先主義だという批判や戸籍の信頼性を損なうことを理由に、法務省に消極的姿勢と一部の法学者や実務家に特別養子反対論がみられた。法務省の対応については、「戸籍に虚偽の記載を許すことで戸籍制度全体の信用を崩すとし『実子特例法』制定にはきわめて否定的である。諸外国にはこうした制度があるとの主張については「日本のように完備した戸籍のない国とは比較できない」とこれを退け、さらに「①近親婚の危険性が増す②福祉面の救済と法制問題は別個に考えるべき」とする見解を示したと報じられている（『日本経済新聞』1973.12.31）。また、実際に法務省の職員や一部の議員は、新しい養子制度について言及する際、「実子特例法」という名称に強い抵抗を示して「養子特例法」と呼称することもあったという（衆議院法務委員会 1974 年 10 月 18 日）。

実務家や法学者の反対・消極論では、山畠正男は「問題の根本は諸外国にはないわが国の戸籍制度にあるので、現状の制度のままでは実子特例法の実現はとうてい不可能であろう」（山畠 1974: 379）と述べている。泉久雄は、実親と断絶させる必要性は痛感しながらも、戸籍上実子として取り扱うことに消極的であるとの見解を示し、その根拠は「養子制度が人為的に親子関係を擬制するものである以上、戸籍上の記載をもって信実をおおいかくすことができそうもないということの他に……それを妥当とする社会的背景（すなわち、戦争孤児にみられるような実親の不明な子の多量の出現）が熟していないと考える」（泉 1976: 101）と説明している。野田愛子は、実子特例法および特別養子の立法論は、血縁優先主義の意識に対する安易な妥協であり、近代養子制度の理念に著しく背離するとして「絶対に反対」（野田 1974: 51）だと論じた。

法学者のなかには、成立過程を通して、実子特例法と特別養子法を別の性質のものと扱って前者にまったく言及しない、あるいは菊田事件の特別養子論への影響を肯定的に評価しないものも少なくなかった（佐藤 1987 など）。菊田の「違法行為」の告白は、多くの市民やメディアを刺激したが、法律の遵守を重視する立場からは軽視され、疎んじられたと考えられる。1959 年以来の戸籍制度の信頼性をめぐる議論と菊田事件の胎児や乳児の生命をめぐる議論には大きな隔たりがあった。

確かに、特別養子制度と実子特例法の違いは明確であった。1959年の特別養子の構想に際して、現場から新制度の必要性を訴えたのは行政の戸籍担当者だったが、1973年以降の実子特例法への現場からの要請は菊田という産婦人科医を通じてなされた。前者は養親の要望に応える制度を望み、後者は思わぬ妊娠をした女性への支援と、中絶や遺棄などの危険にさらされた胎児や新生児を保護する制度を求めているのである。

やがて中川私案が自身の実子特例法と微妙に異なっていることを自覚するようになった菊田は「特別養子批判」として、「中川高男教授は養親の“実子意識”を重視したためか、養親が求めるならば、たとえば“親族養子”にも適用しようと考えられたようである。……特別養子制度が親族養子を主眼においたと想像されるのは、公的な養子仲介機関の必要性がほとんど論じられなかった点からもうかがわれることである」（菊田 1978: 137）と分析している。そして、1959年以來の法学者らの議論全体にも違和感を覚えはじめた菊田は、法学者のいう「藁の上からの養子」と自身の実子斡旋について次のように述べた。

実子あっせんは日本では藩政時代から大に行われてきたこととされる。しかし、識者はこれを“貰い手”側の「藁の上から育てた子は実子同然」という“実子願望”に焦点をあて、実はその背後に実親の切実な“捨子願望”があったことを見落としていたように思われる。すなわち、養親からみれば“実子縁組”であるが、実親からみれば“捨子養子”であったのである。日本では、昔から血縁信仰があり、“腹をいためた母”が子を捨てたいなどとは“もつての外」という原則を固執してきた。追いつめられた母子を積極的に救済するよりも、そのような身勝手な母をもっと懲らしめなければという意識が強かったのであろう（菊田 1978: 138）。

菊田は周囲の法学者と自己の問題意識の相違を分析していくことで、菊田医師事件や実子特例法の本質が正しく理解されるよう訴えた。こうしてそれまで見落とされていた「藁の上からの養子」における実親の願望が、菊田の活動によってにわかに浮上したのだが、多くの法学者や他の専門家は菊田の提唱した実母のプライバシー保護に賛同しなかった。たとえば、医師の高世幸弘は、実母のプライバシー保護について「国家が戸籍で出産していないと保証して将来の善良な夫をだます手伝いをすることになる」と強く反対した（『朝日新聞』1985.12.3）。そして、この戸籍制度の公証としての信頼性こそ、1959年構想以來法学者の議論でもっとも重視されてきたものであり、実母の戸籍上の特別措置も養親子のそれと同様に批判の対象となった。

女性の身体を経歴を戸籍によって保証、公示することには、1973年の松山栄吉医師の発言に表れていた「子どもは産んだ母親が育てるべきであり、育てられない子どもを産むべきではない」（中川ほか 1973: 17）という規範とは別の次元の問題がある。この点に関して、菊田を擁護した中川でさえ、実母のプライバシー保護の妥当性については菊田と

立場を同じくしたものの、「いかなる場合にも、法律上は『入籍前の実親子間の断絶』は許されるべきではないとおもう」とし、実母による出生届出前の養子縁組については最後まで容認しなかった。その根拠は、「子を育てることは、人間として当然の義務であり、またそれが社会に対する義務や権利でもあるから」というものにくわえて、「子を産んだという厳粛な事実が人間として否定されるべきではないから」（中川 1986a: 20-1）女性の戸籍に出産の事実を記載するというものであった³⁰。

産んだ子どもを手放す女性、そして出産の事実を公証させない女性に対する非難の感情は、特別養子制度の設計者たちにも通底していたと考えられる。それゆえに、特別養子を論じた法学者の間では、実母の戸籍に子が入籍する前の養子縁組は発想されなかったし、容認もされなかった。この時点における特別養子論も、あくまで戸籍制度における虚偽の届出や事実の不記載を問題視した議論であり、結局のところ、思わぬ妊娠をした女性の窮状と胎児や新生児の生命を課題とした制度ではなかった。菊田医師事件を境に日本の養子制度は女性福祉や生命倫理と出会ったのだが、こののち特別養子制度成立するまでの過程において、立法者らがそれらの問題とどのように向き合っていくのかが試された。

2. 法制審議会の再開

2-1 外国養子法の研究

子捨て・子殺し事件の社会問題化と菊田による虚偽の出生証明書の告白というセンセーションによって、新しい養子制度の要請は法務省や法学者が無視できないものとなっていった。菊田は子捨て・子殺しの問題につなげて実子特例法を提唱し、また同法は親子心中や児童虐待殺を防止し、中絶を減少しうるとも説いていった（菊田 1978, 1985）。しかし、法学者の間で再燃した特別養子論においても、やはり養子を実子として戸籍に記載にすることの難しさが、特別養子制度のもっとも重要な論点として挙げられた（島津ほか 1973: 35-6）。この 1959 年以來の伝統的な法学の議論と菊田による新たな提案の間で、特別養子構想は第二の転機を迎える。その背景にあったのは、外国法に関する研究成果の蓄積であった。

中川淳（1973）が養子縁組と里親制度を関係づけて論じていたのは、菊田医師事件が起こる以前のことであった。その後、子捨て・子殺し事件への注目は、親子心中事件や児童虐待問題へとその視野を広げ、子どもの権利や利益への関心が法学者のあいだで高まった。養子法の改正に向けて、外国法における「子のための養子」とそれをめぐる社会状況に関する研究もさかんになされ、児童福祉と養子制度の関係がさらに強調されていく（中川（淳）ほか 1984；山島ほか 1984；前田 1985；南方 1976, 1978 など）。加藤一郎は、法制審議会の民法部会身分法委員会の委員長（当時）を務めており、その立法作業の資料とすべく外国養子法の実情調査を行った（加藤 1983）。イギリスの調査を担当した三木妙

子は同国の養子縁組の実態について、孤児や婚外子救済という時代的要請と 1926 年の養子法の特徴から浮かび上がる同国の養子縁組のイメージを払拭しなければならないという驚きとともに、現在の傾向として事実婚への理解やシングルマザーへの社会保障の充実、継親子による養子縁組の増加などを指摘している。そしてそれらに加えて、里親家庭や施設にいる養子候補者に関心が向けられており、こうした社会的背景のもとでイギリスでは 1975 年に養子法改正があらたに行われたことを報告している（三木 1983）。

1980 年代の欧米諸国の養子縁組では、婚外子や孤児のみならず保護を必要とするすべての子どもにたいして家庭養育が推奨され、さらに里親家庭より安定した養育環境として養子縁組の試みがすすめられていた。これらの国では、裁判所は遺棄や継続的虐待そして一定の義務違反が継続する場合には両親の同意を免除して養子縁組を成立できるなど、保護者のない子どもや保護者に監護させることが適切でない子どもを対象とした児童福祉的養子制度として充実されていた。一方、施設養護に偏重した児童福祉政策をとる日本においても、里親による養子縁組が年間 400 件程度行われていた。しかし、それには実親子関係が継続する従来の養子縁組が適用されていた。かつて 1960 年代の日本でも、児童福祉の分野で家庭養護寮促進協会の理事長（当時）であった岡村重夫が、日本の養子慣行に関して「実親の保護を失った児童にたいして恒久的な、安定した家族関係をあたえることのできる、すぐれた児童福祉制度として、われわれは養子縁組を高く評価するのであるが、これらの期待にも拘らず、養子縁組が『児童の福祉』以外の実用的目的ないし親の利己的意図を基準にして評価せられる社会的傾向を生み出している」（岡村 1964: 63）と述べ、諸外国の養子法における未成年の養子縁組に注目していた。法学者は 1980 年代に入ってからこうした児童養護問題にかかわる児童福祉の視点を採用するようになる。

米倉明はボストンに留学した際、米国の「養子協会」について詳細な調査を行った。当時マサチューセッツ州にはライセンスを受けた約 40 の養子協会があった。いくつかの協会を訪れて聞き取り調査を行った米倉は、米国における養子縁組の実態と課題について以下のように報告している。

今日、アメリカ全土で 10 万名を超える子どもが養子の行き先を待っているが、そのうちの多くは収養困難児であり、さらにその多数は程度はいろいろでも情緒障害を有しているといわれる。なお念のためにいうと、たとえ心身ともに健康でも、年長児（そのなかには里親をあちこち転々して、安定した家庭生活を知らない者もある）はこれまた収養困難児であり、これらの収養困難児にいかにして親を見出すかという問題こそ、今日の養子問題のハードコアなのである。

他方において、幼児および学齢期の子ども（そのうちでもとりわけ、healthy white North American infants）には養親志望者が殺到しており（彼らは wait している子どもではないわけである）、……これらの子どもについては養親開発を試みる必要は

ない（米倉 1982: 102）。

実親による養育が難しい子どもには施設や里親などの社会的養護よりも養子縁組が望ましいという方針は、1980年代の米国では児童福祉の実践の前提となっており、のちの1996年クリントン大統領（当時）の養子縁組倍增演説と、1997年「養子縁組及び安全家庭法（Adoption and Safe Family Act）」を生み出す下地をつくっていた。欧米では、養子縁組にとっての緊急課題は、新生児や胎児の「生命」ではもはやなく、適切な家庭を持たない子どもの「養育」となっていた。日本ではそれまで特別養子は養親の要望と養子の利益のための制度であり、実子特例法は実母の窮状と子どもの生命にかかわる制度であったが、ここにきて米倉は「特別養子」を家庭に恵まれない子どもための児童福祉制度として理解した。米倉は菊田医師事件について「菊田式養子あっせんが現行法上は違法なことが明らかではあるが、それをただ指摘しているだけでは解決とはならず、進んで諸外国の立法例を参酌しつつ、立法を企てる必要がある。菊田氏の運動がどうであれ、それとは別個に検討する必要がある、またそうすべき時期にきている」（米倉 1982: 175）と言及した。米倉は菊田の活動とは一線を画しつつ、しかし米国での調査から養子縁組の仲介機関の創設に関する必要性を明言するなど、それまでの特別養子法推進論者のなかでは際立っていた。

2-2 要保護児童の家庭養育

こうして、1973年の菊田事件によって新しい養子制度の必要性が再認され、1959年以来の特別養子論がその議論の場となり、そして1980年代に入って諸外国の児童福祉の養子制度の現状が法学者に共通の知識となった。米倉は担保法を主な専門領域とする民法学者であったが、特別養子制度の立法化がいよいよ現実的になった1984年に、前年に発足していた「養子と里親を考える会」で「特別養子制度について」という講演を行った。

この講演では、特別養子制度のメリットとデメリットに言及し、賛否については賛成に傾いていると述べるにとどまった。米倉は、特別養子制度の創設にほぼ30年もかかったことの一因は、創設推進論者が俗論を含む反対論の論拠一つ一つに攻撃を加えなかったことにあると推測した。そして1984年以降、反対論への丹念な反駁を試みる特別養子制度推進論を積極的に展開していき、特別養子構想の法理論において指導的役割を担うまでになった。

米倉は、「養育という原点に立って考えることの必要性」を説いて、特別養子制度の目的として「子どもの福祉」を強調した。

この制度の目的は、家庭に恵まれない子に対して家庭を提供し、そのことを通じて、その子の養育——成長を促進、保障するところにある。この制度（里親制度も同

じ)の原点はここにある。そうだとするなら、この制度の導入に対する批判にしてもこの制度の目的との関連性においてなされなければならない。(米倉 1986c : 163)

米倉によって、特別養子における実親子関係の断絶や離縁の制限は、すべて養親子関係の心理的安定の確保という観点から力説された。また、米倉は契約型の縁組では家庭裁判所の裁判官の介入が実質的難しいことから、家庭裁判所がより積極的に関与して子どもの福祉を優先できるように、届出ではなく家事審判によって成立する審判型の縁組を考えた。

米倉はこのような議論を展開するにあたって、実際の養親や里親経験者、養子斡旋の実務家に聞き取りを行っていた。中川らが集った研究会「養子と里親を考える会」(代表: 米倉)をはじめ、「家庭養護促進協会」等の合法的な養子斡旋を行っていた福祉法人、「赤ちゃん縁組無料相談」(愛知県産婦人科医会)で、研究者や実務家から教示を得ていた。米倉は養子斡旋の現状に関して、「養子あっせん、真実告知の指導などにたずさわる専門機関はなく、厚生省管轄下の児童相談所、およびそれを助ける1、2の民間団体が乏しい人員と予算の範囲内で、その限りでは最大限の努力を払っている。しかし、それにはどうしても限界がある」(米倉 1984 : 55)と述べている。そして、実親の同意や試験養育機関、心理的ケアなどのケースワークについては、現在の家裁の調査官だけでは不十分だとして、当然に専門の養子斡旋機関が必要になってくると説明し、「専門機関と家裁の連動こそ制度の要」(米倉 1985 : 35)であると強調している。

ここにきてようやく特別養子制度は、戸籍や相続問題などの民法的な性格を越えて、要保護児童の養育環境の改善をその課題とし、里親制度と並列に語られる児童福祉制度として一般に位置づけられるようになった。米倉が掲げる特別養子制度の特徴は7点にまとめられている。

- (1) 目的=子どもの「養育」(たとえば、養親に、養育という観点からの年齢制限を課する)
- (2) 審判型(実親の同意を含めた縁組当事者の意思を前提とし、そのうえで家裁が、子どもの福祉に積極的に貢献すると判断した場合に限って、縁組成立の審判をする。家裁の関与の仕方が現行制度のものよりも深くなる)
- (3) 断絶型(実親と養子は法律上親子でなくなる。具体的には扶養、相続の関係が消滅する。ただし、近親婚の禁止は適用される)
- (4) 戸籍上の特別措置(実親は戸籍上表示されない。戸籍上、養親子は実親子として表示される)
- (5) 離縁なし(子どもの未成年中か成年後かを問わない。ただ、転籍により事実上、離縁を認めることは考えられる)

(6) 専門機関の必置

(7) 対象＝現行制度と同じ、未成年者全体

(米倉 1985: 30)

中川私案と比して米倉のモデルの新しかった点は、目的の明記、養親の年齢制限、審判型の縁組、そして専門機関の必置であった。しかし、菊田が提案した実母のプライバシー保護措置は、米倉にとって必須とはみなされなかった。

米倉は「特別養子制度の採否をめぐるハイライト」として、戸籍上の特別措置についても言及した。養親子の戸籍を実親子同様の記載にすることに関しては「断絶・無離縁とあいまって、戸籍上の特別措置を採ることが養親子関係の心理的安定を高め、養子の健全な成長確保に資する」(米倉 1986a: 64)として、その必要性を認めて二重帳簿方式を提案している。しかし、未婚母の出産事実を戸籍に記載するかという問題に関しては否定的であった。その根拠は、公証制度としての戸籍の性質から特別養子では既存の戸籍の記載の仕方に最小限の譲歩を迫るべきであること、実親子関係の断絶のみでも未婚母が自活の道をはるかに歩みやすくなるはずであること、そして戸籍上記載されて都合が悪い事柄は他にも多数あることから公正さを図るべきであるということであった(米倉 1985)。その上で、米倉は実母の戸籍特別措置の可能性について次のように述べ、ここに米倉の理論の性格がもっともよく顕われている。

この問題にアプローチするにあたっては、子どもの福祉という観点が前面に出されなければならない。そしてその観点から養親子関係の戸籍表示について特別措置を講ずるというのなら、養親以外のものが戸籍上母として記載されることは排除されなければ平仄が合わない。私としては二重帳簿方式の採用が模索されるべきだと思う。念のためにいうと、未婚の母やその家族の社会的体面を保持する都合から、このように主張しているのではなく、こどもの福祉という観点を推及してくると、このような主張になるというのである。

しかしわが国の現段階の人々の意識(特に非婚アレルギー)にかんがみると、たとえ二重帳簿方式によるにせよ(したがってオリジナルに記載されているにせよ)、未婚の母の戸籍上、出産の事実を隠すことに対してはおそらく反対が強く、一朝一夕で改まるような気配はない。従って、当面は養親子関係の戸籍表示について特別措置を講ずるにとどめるという妥協策も十分考えられる(米倉 1986a: 65)。

米倉は、未婚母による嬰兒殺と戸籍制度の因果関係に懐疑的であり、菊田の主張を鵜呑みにしなかった。未婚母の問題については十分検討の余地があるとしながらも、「その救済策を戸籍に求められても、にわかには応じがたいというだけである。今や、未婚の母

の保護を総合的に検討する必要がある、その際には戸籍上の処遇はこれでよい、戸籍上の処遇をめぐって男女の不平等は存しない、と言い切れるか等々、本格的に検討する必要がある」(米倉 1985: 18) と慎重な立場をとっている。

このように児童養護問題という児童福祉の視点の導入が米倉によって徹底されたことにより、菊田が提起した望まない妊娠や中絶をめぐる倫理的な問題が見えにくくなり、制度設計が容易になって立法化が加速したと考えられる。さらに米倉の登場によって、子どもの健全な成長には養親子の心理的安定が重要だという観点から、1959 年の法制審議会の構想内容の合理性が再認されることになりその正統性が強化されていった。

2-3 中間試案の発表

そもそも「藁の上からの養子」の慣行における虚偽の出生届をめぐる問題から出発した 1959 年の特別養子構想であったが、1980 年代には里親制度と同列に論じられる要保護児童のための児童福祉制度へとその目的が変化していた。法務省民事局参事官(当時)の細川清は 1985 年 8 月の講演で、特別養子制度の意義について「根本的な疑問としては、現在の社会状態、例えば、里子から養子になる者が年間 400 人しかいないことなどを考えてみても、現行の養子制度で特別の不都合はない、だからそもそもこういった特別養子制度が必要なのか、どうかという消極論ももちろんあるわけであります」(細川 1986: 12) と述べている。

法制審議会民法部会では身分法小委員会において、1982 年 9 月以来、養子制度の全般的な見直しのための検討作業を行っていた。そして審議の結果、養子制度に関する基本的な問題点のいくつかについて一応の結論ないし方向が示される段階になったとして、法務省民事局参事官室が「養子制度の改正に関する中間試案」を作成し、1985 年 10 月に公表した。以下がその冒頭である。

「養子制度の改正に関する中間試案」

第 1 特別養子制度の新設について

1 特別養子制度の概要

未成年者養子縁組の特別類型として次のような概要の特別養子(仮称)制度を設けるものとする。

- (イ) 特別養子縁組は未成年者のうち低年齢の者につき、その者の利益のため特に必要があると認められる場合に限り、成立させることができるものとする。
- (ロ) 特別養子縁組は、養親となる者の申立てに基き、家庭裁判所が、相当期間の試験養育を経て、審判により成立させるものとする。
- (ハ) 特別養子縁組の成立により、特別養子は、養親の嫡出子たる身分を取得するが、父母およびその親族との法律関係は、婚姻障害を除き、消滅するもの

とする。

(二) 特別養子縁組においては、離縁を認めないが、家庭裁判所は、特別の事由がある場合、特別養子縁組の廃止の審判をすることができるものとする。

(ホ) 特別養子の戸籍については、特別養子縁組の効果を表す記載方法を考慮するものとする。

(法務省民事局参事官室 1985: 14)

中間試案の内容は、従来の実親子関係の断絶と離縁の制限にくわえて、「審判型」「試験養育」が提案された。そして、特別養子の戸籍記載に関しては実親子の戸籍とほぼ同様であるが「養子縁組の効果を表す記載方法」が採用され、実親の戸籍に関しては「特別の扱いをしないとする」方向がとられた。専門斡旋機関の設置はなされず、特別養子制度は現行の里親制度を踏襲する手続きで足りるとして、児童相談所における養子斡旋手続きが要件として前置されるにとどまった（法務省民事局参事官室 1985）。中間試案は、1959年構想と米倉の提案の保守的な折衷案であった。

この中間試案は関係各界の意見を聴くための試案であり、法務省民事局参事官室は、法曹界、各大学等の333の関係団体に意見を照会し、1986年5月までに38団体等の意見が受理された。各裁判所の意見を最高裁判所総局民事局および家庭局がとりまとめた意見や、日本弁護士連合会、各大学の学部や研究会あるいは教員や有志、各県戸籍事務協議会、全国児童相談所長会、財団法人全国里親会などから意見提出がなされた。民事局付検事（当時）土屋文昭（1986）のまとめた各界意見の概要によれば、中間試案に対する賛成意見が大多数であったが、少数の反対意見もあった。反対論の批判の第一は、制度新設の必要性が乏しいとするものであった。すなわち、出生児数の減少および非嫡出子出生数の減少、里親委託児童の減少および里親と里子との養子縁組数の寡少等の実情に照らし、これらの「極めて少ないニーズ」に対して特別養子制度を創設するまでの必要性があるとはいいがたく、現行養子制度の見直しで十分目的を達しえるという意見、そして制度新設によっても非合法の妊娠中絶、事実上の養子は阻止することができないので、あえて特別養子制度を創設する必要はないとする意見が学界から出された。また、裁判所からの意見には、ごく一部であるが、国民感情が受け入れに熟しておらず、立法は時期尚早であるから、現時点においては制度新設の必要性はないとする意見がみられた。第二の反対論は、学界および一部法曹界からの意見にみられたもので、特別養子制度による実親子関係の消滅は子の利益に反するため、妥当ではないというものであった。子の意思の重要性や、実親に対する扶養、相続および認知請求に関する権利の消滅の問題性を指摘するものであった。そのほか、実親の利益に着眼した反対論や、手続きに関する法理論上の疑問などが呈された。中間試案で養子と実親の戸籍に縁組の記録が残される方針が示されていたので、これらの意見においては戸籍制度の信頼性に関する議論はなされなかった。

多くの民法学者が中間試案に関する論文を発表し、各自の見解を示した。法制審議会の小委員会における審議に関与した中川高男は「特別養子制度の新設は長年の立法課題であり、諸外国の完全養子の潮流に少々遅れたが、ここにきてようやく試案が公表されるに至ったことはよろこびに堪えないところである。ぜひ実施に移してもらいたいとおもう」と歓迎した。自身の私案との相違に関しては、中間試案で特別養子の戸籍に縁組の効果を示す記載が考慮されていることについて、戸籍の役割や子の出自を知る権利に鑑みて「これもひとつの英断として評価すべきであろうか、とおもう」との所感を示しつつ、実親の戸籍の特別扱いを含めた戸籍上の「特別養子の『より完全な』嫡出子化のために、一段の苦心と工夫を必要とするところである」（中川 1986a: 19）として検討の余地を示唆した。そのほか、中間試案で残された問題としては、実親の同意の方法や時期、同意の撤回を指摘している。

湯沢雍彦（1986）は、「これでは『特別養子』とはいえない『中間養子』」だとして中川よりも批判的な姿勢で論じた。すなわち、制度新設の目的について「a 藁の上の養子慣行を公認する。b 養子であることの秘密を守る。c 実親との関係を断絶する。d 現行制度の不相当部分を是正する」（湯沢 1986: 23）という4つの考えられる目的のなかで、b・cを含めてaに徹すべきであったとの見解を示し、中間試案の最大の問題として、戸籍記載の方法を取り上げて養親子と実親の両方について、養子年齢を2歳以下に定めた上で二重帳簿制を提案した。

こうした中間試案に対する数々の反応が示されたなかで、菊田の新制度の方向性にたいする危機感はひときわ高まっていた。菊田は「出産・養子縁組のプライバシー保護は特別養子の必須条件」と唱え、「この措置なくして特別養子が、それを必要とする母と子に活用されるには限界がありすぎるのではないか」（菊田 1986: 24-7）と訴えた。戸籍上の特別措置が養子の戸籍のみでなく、さらに実親の戸籍においても「入籍前の実親子間の断絶」を認められるならば、世間には知られたくない事情ゆえに子を殺害あるいは遺棄しようとする実親にも安心して縁組を選ぶ機会を与えることができると改めて主張した。さらに、試案についての参事室の説明で、縁組の申立てをする場合は児童相談所における縁組手続きを経るものとするとしてされたことに関して、特別養子縁組が円滑に運用されるためには専門の養子仲介機関の設置、充実が必要であると強調した。菊田はその理由として、この当時でも養子縁組の斡旋は児童相談所の職務の一つであったが、多くはその機能を果たしていないという現状と福祉機関の職員が血縁主義を払拭できていないという障害を指摘している。菊田は、特別養子制度を創設しても、専門斡旋機関なくしては「宝の持ちぐされ」になると強い懸念を示した。

米倉は、中間試案で実母の戸籍の特別措置が採用されなかった理由について「私のみるところ未婚の母に対する非難、非婚アレルギーというものは大変大きいのであって、この事実を無視して、右のような特別措置をとろうとすれば、特別養子制度そのものに対する

る反対が現在ある以上に頭をもたげ、結局、この制度は葬りさられてしまう危険がきわめて大きい」と指摘し、「未婚の母の戸籍上の特別措置については、しばらく後日に譲るのが適当ではないか」と意見を述べている。さらに米倉はこの選択について「未婚の母の都合とか、その福祉よりは、まずもって子どもの福祉の実現をめざす特別養子制度としては、養親子の戸籍について特別措置がとられるならば、ミニマムの点には到達したというべきだ」（米倉 1986b: 57-8）と評価している。

こうして 1959 年の特別養子構想から出発し、米倉の提案に大きな導きを得て、中間試案まで出されるにいたった。しかし、法制審議会がここまできるとは菊田医師事件と実施特例法を支援した市民運動の力が確かにあった。この中間試案が出されてから 1987 年に特別養子制度は成立するまで長くかからなかったが、この 30 年余り続いた議論の末に、「特別養子」はどのように立法化されたのだろうか。

3. 特別養子制度の成立

3-1 特別養子制度

実親の戸籍に関する問題への関心が十分に高まりきらない一方で、1984 年以降の米倉による新制度の目的設定により、1959 年の特別養子構想はその正統性が強化された。外国法研究から特別養子へ付与された児童養護という理念と、特別養子によって違法な届出を抑制するという制度設計の基礎に残る意図、そして実子特例法が示していた母子救済の要請、この 3 つの次元が錯綜するなかで 1987 年に「特別養子制度」は成立した。

法務省民事局参事官（当時）の細川清は、同制度の目的について「特別養子制度は、もっぱら養子となる子の利益を図るための制度である。家庭に恵まれない子に温かい家庭を与えて、その健全な育成を図ることが、特別養子の目的である」（細川 1988a : 34）と説明した。新設の理由に関しては、「子の福祉の徹底」が以下のように説明された。

児童の健やかな育成のためには、児童が現実には養育されている家庭において、法律上も事実上も確固たる地位を保障されていることが不可欠である。特別養子制度は、実父母との法律上の親子関係の終了、離縁の原則禁止、戸籍上の特別の措置によって、養親子関係に実親子関係に比肩しうるような強固で安定した法的枠組を与えることができる。このような法的枠組の中で、養子は自己の家庭内の地位に疑念を抱くこともなく、養親は後顧の憂なく養子の養育に専念することが可能となり、養親子の心理的安定が確保される。また、右のような特別の配慮によって、実方親族、第三者からの養親子関係への干渉の可能性が大幅に減少することになる。このように、養子制度上、子の福祉の徹底をさせるために、と特別養子制度の創設が妥当と考えられた（細川 1988a : 40）。

これは米倉の目的設定をほぼそのまま引き受けたものとなった。これについて米倉は「『子の福祉』の徹底＝養親子関係の心理的安定の確保こそ、制度創設にあたって採用された観点であることが了解される」（米倉 1987: 55）として歓迎している。

では、1959 年構想の虚偽の出生届の抑制という目的意識は消滅してしまったのかというと、それは新制度の創設のもう一つの理由として挙げられた社会的背景のなかで言及されている。細川は、1950 年代に問題視された「藁の上からの養子」慣行について、現在でも「医師・助産婦の協力があれば、現在でも虚偽の届出は可能である」と指摘し、特別養子制度との関係を説明した。

いうまでもなく、右のような届出によって親子関係が生ずることはない。事実上の親、その親族は、いつでも親子関係を否定できるから、藁の上からの養子の法律的地位は極めて不安定なものとなる。また、戸籍上の虚偽の親子関係の記載は、近親婚の可能性を生じさせ、成年に達した子が自らの出自を知ることを困難とする。虚偽の出生の届出は、刑法上の犯罪（刑 157）であるばかりでなく、子の福祉の見地からも極めて有害であり、防止されねばならない。

藁の上からの養子をする動機には、様々なものがあるだろう。近親者が非嫡出子を出産した事実を隠すために行われることも少なくないであろう。他方、子のない夫婦が不幸な生い立ちの他人の子を実子同然に愛育したいという場合もあるだろう。後者のような動機は、人間として自然な感情の発露であって、適切な法的枠組を設ければ、子の福祉に有益な方向に誘導することができる。後者のような動機による場合には、特別養子縁組は、十分当事者の願望に応えることができるので、特別養子制度の創設により、違法な藁の上からの養子を減少させ、不遇な子の福祉を図る方策が拡大することとなる。右のような点からも、特別養子制度の創設が適当と考えられた（細川 1988a: 41）。

これは 50 年代の議論と同様の視点、すなわち、「藁の上からの養子」慣行に関して、斟酌されるべきは養子と養親の事情であり、実親の事情ではないという判断である。

外国立法の動向に関しては、「特別養子制度と同趣旨の制度は、19 世紀中葉に米国で最初に導入されたものであるが、第一次、第二次の世界大戦により激増した戦災孤児を救済するため広く欧米各国で採用された」（細川 1988a: 42）ことと、1967 年に欧州評議会で採択された児童の養子縁組に関するヨーロッパ協定によって、現在の欧州各国では実親子関係断絶・国家宣言型の養子縁組が未成年養子の原則的形態となっていることが紹介された。特別養子制度の創設時にはこれら国々の経験が参考となり、また今後は特別養子によって涉外養子縁組の円滑化も期待できると述べた。

以上のように細川は特別養子制度の目的と背景を説明したのだが、実際に明文化された新制度は次のようなものだった（民法 第4編親族 第3章親子 第4節養子 第5款特別養子（第817条の2～11））。

第817条の2 家庭裁判所は、次条から第八百十七条の七までに定める要件があるときは、養親となる者の請求により、実方の血族との親族関係が終了する縁組（この款において「特別養子縁組」という。）を成立させることができる。

前項に規定する請求をするには、第七百九十四条又は第七百九十八条の許可を得ることを要しない。

第817条の3 養親となる者は、配偶者のある者でなければならない。

夫婦の一方は、他の一方が養親とならないときは、養親となることができない。ただし、夫婦の一方が他の一方の嫡出である子（特別養子縁組以外の縁組による養子を除く。）の養親となる場合は、この限りでない。

第817条の4 二十五歳に達しない者は、養親となることができない。ただし、養親となる夫婦の一方が二十五歳に達していない場合においても、その者が二十歳に達しているときは、この限りでない。

第817条の5 第八百十七条の二に規定する請求の時に六歳に達している者は、養子となることができない。ただし、その者が八歳未満であつて六歳に達する前から引き続き養親となる者に監護されている場合は、この限りでない。

第817条の6 特別養子縁組の成立には、養子となる者の父母の同意がなければならない。ただし、父母がその意思を表示することができない場合又は父母による虐待、悪意の遺棄その他養子となる者の利益を著しく害する事由がある場合は、この限りでない。

第817条の7 特別養子縁組は、父母による養子となる者の監護が著しく困難又は不適當であることその他特別の事情がある場合において、子の利益のため特に必要があると認めるときに、これを成立させるものとする。

第817条の8 特別養子縁組を成立させるには、養親となる者が養子となる者を六箇月以上の期間監護した状況を考慮しなければならない。

前項の期間は、第八百十七条の二に規定する請求の時から起算する。ただし、その請求前の監護の状況が明らかであるときは、この限りでない。

第817条の9 養子と実方の父母及びその血族との親族関係は、特別養子縁組によつて終了する。ただし、第八百十七条の三第二項ただし書に規定する他の一方及びその血族との親族関係については、この限りでない。

第817条の10 次の各号のいずれにも該当する場合において、養子の利益のため特に必要があると認めるときは、家庭裁判所は、養子、実父母又は検察官の請

求により、特別養子縁組の当事者を離縁させることができる。

一 養親による虐待、悪意の遺棄その他養子の利益を著しく害する事由があること。

二 実父母が相当の監護をすることができること。

離縁は、前項の規定による場合のほか、これを行うことができない。

第 817 条の 11 養子と実父母及びその血族との間においては、離縁の日から、特別養子縁組によつて終了した親族関係と同一の親族関係を生ずる。

新設された特別養子制度は、「子どもの福祉」という目的をどの程度実現するもので、1959 年構想や実子特例法とはどのような関係をもつのだろうか。各条項について検討していく。第 817 条の 2 は、特別養子縁組の成立の方式を規定している。それまでの養子縁組は届出方式の契約型が採られていたが、特別養子は家庭裁判所による審判型の縁組となり、公的介入が積極的に行われるようになった。これは、80 年代に米倉らが提案した方式であり、また 1950 年代の比較法学者が論及していた未成年養子縁組に対する公的機関の積極的な介入を実現するものとなった。

第 817 条の 3 は、特別養子縁組は夫婦がともに養親となる場合にのみ許されることを定めており、その根拠は、子の福祉を図るという特別養子制度の目的及び実親との親子関係の終了や離縁の原則的禁止等の効果に鑑みて、養親となる者が夫婦であることが望ましいというものであった。独身者による未成年養子縁組を認める外国の立法例に対しては、日本では従来の普通養子縁組の利用が可能であるとしてその代替が示された。

第 817 条の 4 は養親となる者の年齢を原則 25 歳以上に定め、第 817 条の 5 は養子となる者の年齢を原則 6 歳未満に定めた規定である。養親の最高年齢については家裁による個別の判断に委ねられ、養子となる者が成人に達するまで十分に監護養育できないと認められ、当該縁組が子の利益のために特に必要があるといえない場合、その成立は許可されないとした。また、養子の年齢制限に関しては、同制度は養親子間に実親子関係同様の関係を形成することを目的とすることから、幼少期からの監護養育を必須とした結果である。社会的な分別の生じる就学以降は実親子関係の断絶が妥当でない場合も少なくなく、また養子となる者の地位は早期に確定することが望ましいなどの理由から制限は 6 歳未満と決められた。養親の年齢の制限は米倉が提案したもので、それが考慮されたことは子の福祉の観点から評価されるが、養子の年齢制限に関しては児童福祉制度として消極的といえる。1956 年構想で養子となる者の年齢は 6 歳未満とされており、中川私案では 15 歳未満に引き上げられ、さらに菊田（1986）や米倉はすべての未成年者が対象とすべきとしていたが、結局 1956 年案から変更されなかった。

第 817 条の 6 は、父母の同意の必要性を定めたものであるが、同意時期の制限がなされていないことにくわえ、同意撤回も縁組成立の審判が確定するまでの任意の時期に可能

である。同意時期制限がないことは産後の実母の精神状態に配慮していないことを示し、また同意撤回制限を設けないことは、養親の立場を不安定にさせ、子の利益の追求を妨げる要因ともなる可能性を十分に考慮していない。さらに、親権または監護権を有しない父母であっても同意権が認められている反面、本条の但書では子の要保護性と同意不要事由の関係が明確でないために、同意拒否が生じやすい。本条項は、子どもの福祉という観点から熟慮されておらず、もっぱら父母の権利の保護を目的にしたものといえる。

第 817 条の 7 は、縁組の必要性を定めたもので、特別養子縁組は前条までの客観的要件を満たし、同制度の目的に適合するとともに、その効果にふさわしい事情のある場合でなければ、成立させてはならないとの趣旨を明らかにしている。これは改正法が特別養子制度の目的を定めた独立の規定を置いていないために、それを明らかにしたものである。特別養子制度が「子のための養子」、児童福祉型の養子制度と表現される根拠が本条である。

第 817 条の 8 は、特別養子縁組の成立には養親による 6 箇月以上の試験養育を義務付けた。これは、養親の適格性と養親子の和合可能性等を判断するためのものであり、親族養子を前提にしておらず、とくに子どもの福祉という観点から設けられた。

第 817 条の 9 は、縁組の効果に関するもので、養子と実方の父母及びその血族との親族関係が終了する。この「断絶型」という効果と先の「審判型」の成立方式の二つの特徴を以って、特別養子制度は諸外国の養子法と同類とみなされている。なお、戸籍の記載方法は戸籍法等によって定められており、父母欄には養父母の氏名のみが記載され、続柄は実子同様「長男」「長女」のように記載され、縁組事項は養親の身分事項欄には記載されず、養子の身分事項欄のみに「○年○月○日民法八十七条の二による裁判確定同月○日父母届出○市○町○番地甲野英助戸籍から入籍」のように記載されることとなった。縁組前の戸籍から特別養子を筆頭者とする単独戸籍を新規編成したのちに養父母の戸籍に入籍するので、「甲野英助」とは養子本人である。出自を知る権利の保障や近親婚の防止については、特別養子はこの記載をもとに自己の単独戸籍（除籍）を検索し、さらにそれから縁組前の戸籍を検索することができることになった。この規定は、養親子の心理的安定の確保と養子の知る権利の保障の両方を備え、子の福祉に貢献するものとして、その意図が理解されている。しかし、この記載方法は、59 年構想以来問題にされ続けた虚偽の届出の背後にあるという養親の実子記載願望と、それに対する根強い反発の根拠となっていた戸籍制度の信頼性の維持とのあいだで調整されたものであった。

第 817 条の 10 と 11 は、特別養子縁組の離縁とその効果について定めているが、養親による離縁は禁止されており、また実父母による相当の監護を離縁の要件とすることで離縁の成立を厳しく制限し、離縁成立後には実方との親族関係が復活することとなる。離縁の原則禁止は、1959 年の構想段階では実子との相続争いにおける養子の利益保護を目的とされていたが、ここでは子どもの健全な成育という意味での子の福祉を最大限に考慮し

たものへ変化している。

3-2 残された課題

新制度の名称には「実子特例法」ではなく「特別養子」が用いられ、法務省は制度創設に関する発表において菊田の実子特例法にはふれなかった。法務省民事局参事官(当時)の細川(1987)は菊田医師事件について、59年の特別養子構想の背景となった虚偽の出生届の慣行の近年における一例として言及している³¹。特別養子法の立法は、菊田事件によって誘起されものではなく、あくまで1959年以来の留保事項を引き継ぐものであり、法務省の主導のもとに進展してきたとされた。そして実際に新制度が1959年の立案以来構想し、制度化したことは実親子関係の終了と養親子の戸籍記載の変更、離縁の制限であった。新制度は、その名称だけでなく内容においても、実子特例法と一線を画していた。すなわち、「実母のプライバシー保護」と「専門の養子仲介機関の設置」は新制度では採用されなかった。

この2つのうち、多くの専門家や活動家を落胆させたのは、新制度における養子斡旋に関する消極性であった。新制度はあくまでも「専ら子の利益を図るための制度」とされながら、一方で養子縁組斡旋の専門機関は設置されず、児童福祉機関の事前関与も申立ての法律上の要件にされなかった。特別養子縁組の「申立ての前に児童の福祉について専門的な能力を有する社会福祉機関の助言、判定、斡旋を経ていることが望ましい」とされたが、「縁組の相当性という実態的司法判断を行政機関または民間の裁量判断によって制限することは妥当でないこと、縁組に関する当事者の実体法上及び手続法上の権利がそのような機関の判断によって左右されることは妥当でなく、また不当な取扱についても適切な救済方法がないこと」(細川 1987: 63) など考慮されて社会福祉機関の事前関与は要件とならなかった。

専門の斡旋機関をあらたに設置しなかったことについては、その業務は従来の児童相談所の普通養子縁組にかかわる業務内容と同様であり、また十分な人的、物的資源を備えていれば民間団体によっても適正に行うことができる性質の業務であるためとされた。児童相談所の普通養子縁組への関与は、それまで厚生省事務次官の都道府県知事宛通知によってその手続き準則が定められていたが、特別養子制度の新設にともなって従来の通知が見直された。児童相談所長は要保護児童対策の一環として、保護に欠ける児童が適当な養親を見出し、適切な養子縁組を結べるよう努めること、養子縁組を希望する者、その対象児童につき必要な調査を行い、適当と認めるときは、養子縁組の斡旋等必要な指導を行うこと、そして家庭裁判所から調査等を依頼された場合において児童福祉の観点から必要と認められるときには協力を行うこと等が定められた。

専門機関を設置しなかったことは、特別養子縁組を積極的に児童福祉に活用、普及するという行政の意図が欠けていたことを示し、児童福祉機関の事前関与を要件にしなかつ

たことは、不適切な金銭の授受を伴う縁組や適当でない斡旋者や団体の斡旋活動を防止する対策が講じられていないことになる。専門機関の設置や斡旋に関する規制は「子の利益を図るための制度」として必須であったが、養子縁組の斡旋に関しては中間試案より後退してしまうかたちになった。

実母の戸籍特別措置を新制度に組み込まなかったことについては、細川が以下のように説明している³²。

特別養子制度は専ら子の利益を図るための制度であるから、特別養子制度の導入によって、戸籍制度上実方の父母のプライバシーを保護するための新たな措置を講じる必然性はない。戸籍には、離婚をしたこと、非嫡出子であること等他人に秘匿したい事実が記載されている場合があるが、戸籍法はそのような事実がみだりに公開されることを防止するため、不当な目的による他人の戸籍の謄抄本の請求を禁じている（戸籍 10）。子を特別養子とした父母についてのみ、右の一般的な保護を超えて更に特別の措置を講じることは、戸籍制度上不当な不均衡をもたらす。かえって、そのような措置を講じると、子があったことを第三者に隠蔽するために特別養子制度が乱用されることも考えられる。

未婚の母の子が特別養子となった場合、当該母の戸籍上その子が出生した事実を記載しないこととして、これにより望まれない子が墮胎されるのを防止すべきであるとの意見があったが、右のような考慮から、相当でないと考えられた。また、未婚の母の戸籍に子の出生の事実を記載しないこととすれば、不当な墮胎を防止できると考えられることは、社会的事実に裏付けられない皮相な判断と言えよう（細川 1990 : 125）。

新制度に対して、菊田は「特別養子制度の積み残した課題」として失望を隠さなかった。菊田は「今回の特別養子制度は実母の戸籍に出生（縁組）記録を記載することを義務づけている。これでは「出生を隠す」ことを強く求める実母は特別養子制度を避け、再び虚偽の嫡出届縁組を選ぶであろう。それが得られない場合は嬰兒殺を選ぶであろう。今回の特別養子制度は養子法改正に際し、法務省が養子制度による嬰（胎）児殺防止問題に触れることを回避したことについては、後世の批判を免れることはできない」と糾弾した（菊田 1987: 62）。

実母の戸籍の特別措置については、中川や湯沢がその必要性を認めたが、立法過程で多くの法学者、立案者が論外とした。特別養子制度の成立後、米倉（1987）は、実母の戸籍特別措置は将来的に未成年者や性犯罪被害者に適用の必要があると示唆したが、未婚母一般を対象とすることに関してはなお調査、検討を要するとコメントした。福祉の分野からは児童福祉司の鈴木政夫が、思わぬ妊娠をした女性への支援は戸籍の問題ではなく、

社会福祉の機能に期待されるべきという見解を示した。鈴木は、子どもの出自を知る権利を実母がもつ戸籍特別措置の希望に優先させ、「妊娠に到る経過の中で、他の道を選択できる可能性があった場合に、「未婚の母として戸籍をよごしたくない」という希望をそのまま社会的制度としていいかどうかは疑問」であると述べ、また戸籍の特別措置は実母の「混乱した精神状態下での即自的願望」（鈴木 1987：66）と解釈し斥けた。

菊田は実子特例法の私案のなかで、実母の出産事実が記載された出生証明書の保管と養親の名が記載された出生届の受理という「入籍前の養子縁組」が認められるよう求めている。この「入籍前の養子縁組」を支持した法学者に、山本正憲³³がいた。山本は「養子のルーツ探しという避けて通れない厄介な問題は、戸籍にではなく、出生届、殊に出生証明書にしかるべき記載をすることにしておけばよい」（山本 1986：47）と言明した。実母のプライバシー保護を論点として注目しつつも懐疑的あるいは慎重な見解が多くみられたなかで、山本は菊田の立場にもっとも近い法学者であった。山本のいうように、子どもが出自を知りたい際の実母の情報が戸籍で公示されている必要はなく、出生証明書の保管で十分であった。当時でも出生証明書の添付された届出は、受理後 27 年間保存されており（戸籍法施行規則 49 条 2 項）、必要であればこの期間を伸長するだけでよかった。しかし、このような案は技術的に可能にもかかわらず、立法過程で検討されることはなかった。

菊田医師が再三指摘してきたように、新制度の設計では、虚偽の出生届の問題と子捨て・子殺しの問題の両方のはじめりに、出産・縁組の事実を戸籍によって公示されないことを望む実母の存在があることが見落とされている。そもそも 1959 年の特別養子法案は、虚偽の出生届による法律関係の矛盾解消という「戸籍の信頼性」に力点をおくため、実母の出産・縁組の戸籍への記載は必須だったといえる。そして 1970～80 年代に入っても、養子縁組をした実母、すなわち出産と養育を切り離れた選択をした女性たちが、現実生きていくための配慮の重要性はなかなか認識されなかった。そして成立した新制度は、実親子関係の終了や離縁の制限、戸籍の実子記載を定め、養子の福利と養親の要望に主眼を置いて設計された制度であり、虚偽の出生届や子捨て・子殺しの問題に有効な仕組みを備えていない。特別養子制度は、一方で養親子関係の安定を実現したが、他方では日本の古い慣行の本質を誤解したうえに、立法化の決定的な契機をもたらした当事者らの要請を無視して成立していた。

1987 年の特別養子制度成立においては、新しい養子制度への期待と、この制度の目的と構造の三つが一致しない状態で、特別養子制度が成立してしまったといえる。特別養子制度は児童福祉を目的に掲げているが、虚偽の出生届の抑制を目的に設計された 59 年案を雛型にしていた。その結果、子どもの養育だけでなく生命を含めた児童福祉および女性福祉をその射程に入れた養子制度とはいえない設計になっている。現在の養子制度研究では、特別養子制度は里親制度とならぶ児童福祉制度として位置づけられている。この外国

法研究が育てた、特別養子制度が児童福祉の制度であるという認識は、制度設計の内実とはねじれたまま今日まで続いている。

1990年代以降の特別養子をめぐる研究は、欧米の児童福祉的養子制度との比較制度研究が中心で、専門斡旋機関の設置や国際養子縁組についての法規の必要性などが現在の重要な論点に挙げられている。近年では菊池（1998）が特別養子制度と戸籍制度の問題を取り上げ、実母が出生届出を拒むために施設養護児童が無戸籍となり養子縁組が困難なケースがあると言及している。現在は、「養子と里親を考える会」のプロジェクトが議論を担っており、湯沢雅彦ら（2001, 2007）による報告が続けられている。また、鈴木博人（1998, 2012, 2014）が父母の同意問題などの特別養子縁組をめぐる課題を論じ、児童福祉的養子制度としての徹底を図っている。さらに、近年の熊本慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」の取り組みや、奥田安弘ら（2012）の養子縁組斡旋に関する立法試案を受けて、2014年度から妊娠相談事業や養子縁組支援の制定に向け、厚生労働科学研究費による調査研究プロジェクト（代表・林浩康）が始動している。今後の養子縁組関連立法の動向が注目される。

終章

1. 養子縁組の前近代性と反近代性

かつて日本では、子どもが生まれると、親にかぎらず育てられる人間がその子どもを育てることが広く行われていた。生んだ女性が子どもの養育を引き受けることができない場合は、養親の子どもとして育てられた。子どもの養育をめぐる「公（おもてむき）」と「私（ないしょ）」は、父母の婚姻関係や父子関係の有無によるものではなく、育てる人間がその子どもの親であると公言できるか否かであった。

それが、明治初年の戸籍制の開始によって、戸籍に載りにくい「私生子（ないしやうご）」の存在を国家が把握・管理するところとなり、民法が施行された後は、私生子の母による扶養、私生子の出生届、私生子の養子縁組届が義務化されていった。子どもは育つ環境ではなく、その生まれ方によって「私生」と厳格に分類されるようになり、女性が生んだ子どもの養育を「公」とも「私」ともつかない状況で他者に委ねることは、法の外の行為となった。

明治期には堕胎、嬰兒殺の取り締まりにつづき、貰い子・里子となった私生子の養育料目当ての殺害の防止が政策課題となる。しかし、親が養育できない乳児はきわめて脆弱な存在であり、最も保護が必要な存在であったにもかかわらず、その後の児童虐待防止法などの児童保護立法から「養児保護」は抜け落ちていった（第1章）。

なぜなら、私生子の母による扶養の義務が権利に成長しつつあった社会事業拡充期にあって、貰い子・里子の保護は次善にすぎなくなっていたからである。この時期の母性の規範化は「母子」という単位の標準化を決定的にし、女性が子どもの養育を他者に委ねることは、近代的な母性規範から逸脱し、社会事業に包摂できない行為となった。国家的な母性規範を形成して維持するため、戦前の児童扶助法や母子扶助法では私生子を産み育てる女性をつねに逸脱した存在とみなす必要があった一方で、戦時体制においては出征した男性の子を未婚のまま生んだ女性とその私生子の保護が目指された（第2章）。

こうした戦前の社会事業、戦時厚生事業の限界を越えて、親が養育できない乳児を保護したのは産婆であった。近代産婆は、女性が子どもを「公」とも「私」ともつかない状況で他者に委ねることを引き受けたのである。近代的教育を受けてなお産婆は、前近代的な習俗を引き継ぐ貴重な存在であり、乳児にかかわる社会事業の中核と周縁の両方の担い手であった。そして、それが失われるのは、戦後の児童福祉法と優生保護法の成立によってである。産婆制度の解体の後、児童福祉が親が養育できない乳児の受け皿となり、そして、優生保護法による人工妊娠中絶も女性に対して行われるようになった（第3章）。

同時に戦後の民法改正で、家にかかわって夫婦が戸籍の基本単位になり、それまでの「私生」は「非嫡出」として、むしろより差別的に位置づけられた。さらに、出生届に添付す

る出生証明書の作成が産婆や医師に義務づけられ、未成年者の養子縁組には裁判所の許可が必要となった。「墓の上からの養子」でなされる虚偽の出生届、届出のない養子縁組は「無効」から「違法」になり、児童福祉という観点から淘汰されていく。この私生子をめぐる違法な養子慣習が引き起こす相続紛争などの法秩序の混乱を正すために考案されたのが、「特別養子」であった（第4章）。

里親制度もまた、産婆による私生子保護を引き継ぐものにはならなかった。戦後の児童福祉の主要課題は学齢児の保護・教育であり、里親制度の使命は少年犯罪の予防、人身売買の撲滅と児童労働との決別であった。一方、乳児には占領軍の援助物資と調整粉乳の開発によって人工栄養が急速に普及し、出産女性が養育できない場合も乳母を探す必要はなく乳児院で育てられた。戦後にはじまった乳児院制度の確立は、施設養育の技術を家庭養育の水準に高めることと同義であり、乳児院は養子縁組や里親委託と対置され、児童福祉体制として協同関係を築くことができなかった。

戦後の児童福祉が乳児の生命保護に新たな転機をもたらしたとすれば、それは未熟児の養育医療である。未熟児の養育医療の開始によって、弱く生まれた子どもも病院で生かされるようになり、やがて産科医療、小児科医療において、いかなる出生児も死なせてはならないという倫理観が芽生えはじめた。日本における間引き慣習の終焉を告げるとすれば、このときである。未熟児に対する積極的な保護の正当化と、母体外で生存可能な胎児の後期中絶の容認をめぐって倫理的葛藤が強調されていった（第5章）。

そうして、後期中絶の名の下に行われていた医療現場における生存児の殺害が、産婦人科医・菊田昇によって告発されたのである。これによって、未熟児の保護と後期胎児の殺害という倫理的な相克が浮き彫りになり、菊田医師事件は医療における生命倫理にかかわる問題を提起して、性や生殖に関する近代的規範を問い直した。菊田は出産する女性の戸籍上のプライバシー保護などを備えた新しい養子制度を求め、多くの市民と政治家が未婚母とその子どものための養子縁組を支持した。しかし、優生保護法改正問題の影響下、中絶規制強化をめぐる論争に巻き込まれるかたちで、菊田の運動は失速した。墮胎が女性の「産まない自由」ならば、養子縁組は「産む自由」であったが、これらはどちらも日本の女性が直面した生殖の自由の限界であった（第6章）。

菊田医師事件を受けて、特別養子の新設に関する法制審議会の審議が再開し、1987年に特別養子制度が成立した。しかし、特別養子はそもそも民法学者が養親による虚偽の出生届という違法行為の抑制を目的に1959年に考案していたものであり、この民法学における長年の構想が、菊田を支持した諸運動に応えるかたちで立法化された。その立法過程で、民法学者は児童福祉の観点を新たに導入したが、特別養子制度の対象を施設に収容されている児童に限定し、婚外妊娠の胎児・出生児の生命保護を求める菊田の主張を斥けた（第7章）。

序章で述べたような2000年代以降の養子縁組の実践と研究の動向は、特別養子制度の

立法過程で残された課題に取り組むものである。しかし、まずは問題の本質を見極めた上で、何をどのような手立てで変革するのか考えなければならない。

「藁の上からの養子」は、出産事実を公的に記録せず、血縁関係を法的に把握させない、前近代的な養子縁組の形態といえる。こうした非公式な養子縁組は日本の近代法と相容れず、戦前においては無効とされ、戦後から違法となった。民法や戸籍制に依拠しない「藁の上からの養子」による乳児の生命保護は、社会事業の周縁で産婆によって試みられたが、戦後の児童福祉法には引き継がれなかった。

そうして、いったん駆逐された前近代的な養子制度が、1970年代になって一人の産科婦人科医による闘争として再び表れたとき、その前近性は「反近代性」というべき破壊力を帯びていたのではないか。出産事実や血縁関係が公に保証されないということは、近代的に成熟した社会においては許容できるものではなかった。それゆえに、日本の近代社会の枠組みを造ってきた民法や、その規範を理念化した児童福祉は、菊田の実子特例法を正当なものと認めなかった。近代日本の養子制度は、養子縁組という営みが内包する反近代性をいかに、そしてどこまで引き受けることができるのか、つねに試されてきたのである。

2. 養子制度研究の学際性と歴史観

明治以降の日本の法制度や医療技術が、いかに子どもの出生と養育をめぐる環境を構築し、変容させたのか。この問いへの取り組みは、婚外子として生まれた乳児の生と死に焦点を当て、生存保障としての養子制度に関する歴史を記述することで、その一面を描き出すことができた。本論文は、法律・福祉・医療という相互に関連し合う事象が織りなす近代史を、「乳児の養子縁組」を軸に切り出したものである。したがって、乳児の生命保護にかかわる様々な出来事をみてきたが、その内容は日本の養子縁組の近代化の歴史として捉え直すことができる。

乳児は多分に生物学的な存在であり、その養育は身体的なものと深くかかわる。「母乳」という言葉は、乳児の人工栄養の対語として生まれ、明治期以降の「母性」概念と親和性をもつ点で、近代的な意味合いを含む言葉である。沢山美果子（2011）によれば、前近代、乳の豊かな女性がわけへだてなく自他の赤子や捨て子に乳を与えていた頃、母乳は「女の乳」あるいは「人乳」と呼ばれていた。女の乳は、今日のように我が子だけに与える母乳ではなかった。かつて乳飲み子の生命は、多くの人の乳と手によって守りつながれていたのである。こうした乳飲み子の養育をめぐるゆるやかなネットワークにうちに、乳児の養子・貰い子・里子の慣習の基盤もつくられていたはずである。

近代の日本社会における婚外子差別の有無や程度に関しては諸説ある。しかし、たとえば夜這いを研究した民俗学者の森栗茂一は、関西の都市近郊での聞き取りを行い、興味深い事実を伝えている。森栗は、「私生児もよくあることで、村では誰かが私生児をもらい

うけて生活していた。子供は個別家族の子ではなく、村の子であったから、家族のなかに、一人くらい、どこの子かわからぬ子がいても、それを問題にする風はなかった」と指摘し、こうした養育形態を「人類としては普通のこと」（森栗 1995：164）だと述べている。

人類学者の原ひろ子によれば、ヘアー・インディアンは「自分で生んだ子どもは、自分で育てるのが当然だ」と考えていない。彼らの親子関係の根底には「自分が生んだり、育てたりしている子どもでも、はじめから独立の人格をもち、おとなの側からはどうにもならない守護霊とのつき合いで生きているのだ」（原 1979：53-8）という認識がある。そして、厳しい生活環境で娯楽が限られるなか、彼らは日々成長する子どもが大人に驚きや笑いをもたらすことを、この上なく貴重なことと考えている。そうして、生後間もない乳児から 12 歳くらいまでのいろいろな子どもが養子に出され、育てられているのである。

日本の養子制度の歴史において、本論文でいう前近代的な養子縁組とは、家督相続や児童労働によって特徴づけられる過去の他児養育ではない。生まれたばかりの子どもの生命を私的領域で他者が引き受ける「藁の上からの養子」である。一個の生命を生んで育むことが、法的な権利義務や経済的活動ではなく、子どもの生存、存在そのものにかかわる生み親・養子・養親のあいだの私的な約束となるような養子縁組である。生に関する道徳的、倫理的な約束を所与としてその核にもつ人間の営みである。

現在の特別養子制度が、児童福祉思想に基づく近代的な養子制度とするならば、それに至る過程で失われた養子縁組の「前近代性」とは何なのか。これを探ることが、近代日本の法制度や医療・技術が構築し、変容させた子どもの出生と養育をめぐる環境を知る手がかりとなった。

3. 婚外子保護の今日的意義

婚外子の生命保護を担う乳児の養子制度は、近代日本の社会事業と児童福祉の歴史においてどのように位置づけられるのか。この問いに答えることは、婚外子保護の今日的意義を示すことになる。

近代法によって「私生子」なる存在が生み出され、私生の乳児は社会事業の周縁で、しばしば法によらない方法で生きる道が用意されていた。しかし、戦後の大改革によって、「非嫡出子」となった私生子は嫡出概念をネガとして支える存在になり、児童福祉体制の構築と並行して婚外妊娠の多くは中絶された。明治以降につくられた法制度は婚外子が生きにくい仕組みをつくり、医療技術が婚外子の生まれにくい環境に変えたのである。

しかし、医療の発達によって未熟児をはじめとする乳児の生命観が変化したことは、後期中絶や嬰兒殺に対抗する倫理観を生み出す大きな転機となった。かつて社会事業の周縁で産婆が行った婚外子保護を、今度は児童福祉の狭間で産婦人科医が追求した。このことは、乳児を生かすという生命倫理が、法制度が形成する家族規範や、社会規範にしばられ

た児童福祉の射程を越える原動力を持ちうるということを示している。

婚外子を孕むことは性の規範に、その子を生むことは生殖に関する規範に、その子を育てることは家族規範に抵触し、そして、子どもを手放すことは母性規範からの逸脱となる。今日にいたるまで日本で婚外子の養子縁組が児童福祉として制度化されなかったという事実は、法律、福祉、医療によって支えられて幾重にも生成・循環している近代的規範を乗り越えることが、いかに困難なことであったのかを示している。近代社会において最も特殊かつ脆弱な存在の一つといえる婚外子、その生命を保護する取り組みは、だからこそ今日の日本の児童福祉のフロンティアなのである。

4. 今後の課題

今後の課題は、大きく三つ挙げられる。本論文は、明治・大正・昭和期における婚外子の生存保障としての養子制度の歴史を記述した。しかし、「婚外子」という子どもの属性に着目したことで、親が養育できない嫡出子の養育や、婚外出生以外の政治的・社会的背景をもつ子どもの養子縁組の問題を十分に捉えることができなかった。本論文が射程としたいずれの時期においても、貧困、障害、国籍、犯罪など様々な経緯と背景をもって妊娠中絶や養子縁組に至る女性と子どもたちがいた。本論文が取りこぼした問題群を、歴史的文脈において捉えることが第一の課題として残されている。

第二に、1990年代以降の養子制度をめぐる動向を捉えることが課題である。1990年代以降は、国際養子縁組の問題化（朝日新聞大阪社会部 1995；高倉 2006）、施設養護偏重に対する批判（津崎 2009；Human Rights Watch, 2014）、0歳児の虐待問題としての嬰兒殺の防止（日本財団 2013）が、現在の養子縁組制度論の問題意識を構成している。しかし、今日の養子縁組支援に関する立法案の作成（奥田ほか 2012）や、熊本慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」をめぐる論争（こうのとりのゆりかご検証会議 2010）は未だ帰結をみておらず、これらの動向が本論文で記した 1980年代までの乳児の養子制度史といかに接合するのかについて論ずる段階には至っていない。

近年では、床谷文雄が「わらの上からの養子の事例に見られるように、わが国では、生後すぐの子の引渡しは習俗上古くから存在する。（中略）母が（父も）分娩後の養育意思を全く欠いている場合に、胎児養子の手続きをすることで、出産後養父母が自分らの子として出生届ができる制度を検討する価値がある」（床谷 2009：52）と説いている。床谷のいう「胎児養子」や熊本の「こうのとりのゆりかご」など、近代的養子制度の枠組みを越えた新たなシステムの提案がいかに従来の諸規範を揺さぶるものなのか、歴史的な経緯と現代的議論の構造のなかで明らかにしていく必要がある。

第三に、近年の配偶子提供、代理母出産を含む生殖補助医療³⁴をめぐる生命倫理の問題が、すでに生殖に関わる諸規範を変容させつつあることを、養子制度との関係において理

解することが課題となる。上杉富之（2014）は、生殖医療がもたらす新たな親子・家族の関係性を「多元的親子関係」ととらえている。親子をめぐる医療、法律、福祉はつねに相互に関係し合ってきたが、現代においてはその複雑さを増し、学際的研究が積極的に展開されている。卵子提供や代理出産の問題は、本論文における歴史研究の文脈からいえば「ポスト近代の養子問題」と表現できよう。養子制度研究の論点であった親子関係の排他性、多元性、匿名性は、現代の生殖医療で形成される家族においても重要なテーマといえる。

以上、婚外子の養子縁組にとどまらない養子問題の広がりを踏まえ、1990年代以降の養子制度の現代史を検討する過程で、本論文が示したような近代的な諸規範がいかに連続し、また変容しつつあるのかを捉えることが今後の課題である。

- 1 里親制度は 1947 年児童福祉法に基づき、保護者のない児童または保護者の監護が不適当と認められる児童を、都道府県からの委託を受けて里親が養育する制度である。里親となることを希望する者は都道府県知事の認可を要し、必要経費は都道府県が支弁する。
- 2 日本の里親制度では、短期里親、養育里親、専門里親、養子縁組里親の 4 種が設けられている。序章の記述における「養親候補」は、養子縁組里親と里親登録を経ずに養子縁組を行おうとする者を指し、単に「里親」と記した場合は、養子縁組里親以外の上記 3 種の里親を指す。
- 3 そのほかは、1～3 ヶ月未満が 3 例、6～9 ヶ月未満が 3 例、9 ヶ月以上が 1 例、不詳が 1 例である。
- 4 法的母子関係の成立における分娩主義は、今日では代理出産における母子関係をめぐってしばしば言及される。現在の分娩を基準とする原則については、判例として 1962 年 4 月 27 日の最高裁判決が示される（三枝 2007）。
- 5 徒刑とは、旧刑法で重罪人を島に送って労役に服させた刑である。
- 6 明治期の東京養育院の規則によれば、幼児が置き去りにされた場合は「迷児」として扱われることがあった。明治 22 年に内務省が迷児も棄児に準じて養育米を給与することを指示している（池田・土井 2000）。
- 7 民法制定以降も「公生」という用語は統計、翻訳で使われている。
- 8 村上（1996）によれば、私生子が庶子となる認知比率は、明治期末には 9%程度であったが、大正期末に 50%を超えた。届出のある婚外子のうち、2 人に 1 人が庶子である。
- 9 ただし、乳児死亡の扱いにおける乳児死亡と死産の混同や、死産の届出漏れがあったことが指摘される（斎藤 1987；村越 2004）。
- 10 感化法が制定された 1900（明治 33）年に、「教育所ニ在ル孤児ノ後見職務ニ関スル件」（法律第 51 号）が公布されている。
- 11 平塚らいてうは事実婚を選択しており、生まれた子どもは二人とも、らいてうが平塚家から分家してつくった戸籍に自分の私生子として入籍させている。
- 12 本文中の「産婆」「助産婦」という名称については、社会的地位や職務内容の変化に鑑みて、戦前から 1948 年 7 月の保健婦助産婦看護婦法の成立までは「産婆」、同法の成立以後は「助産婦」を用いる。なお、1947 年 5 月に産婆規則が助産婦規則と改められたことに伴い、名称中の「産婆」を「助産婦」に改称した各団体の固有名、条例等についてはそのまま引用する。
- 13 同事件を扱う一般書・記事は、白浜（1978）、玉川（1985）、「寿産院事件」（1988）、

丸山（2010）など。

- 14 伊賀（2009）の聞き取り調査で、関西の都市部で 1936 年に開業した産婆が、戦時中に経済的理由等で子どもを育てられない女性の出産を介助し、出生児を預かって養育希望者に斡旋していたと証言している。なお、その場合には出生届に育て親の名前を記載したという。
- 15 白井（2012）の元助産婦への聞き取り調査で、戦争中に女性が夫以外の男性や外国人との間に生んだ子どもを産婆が産婆会館へ連れて行ったことが話されている。産婆会館ではベッドに寝かされた乳児が並び、両親の名前、体重、性別などが示されていた。養育希望者は不妊夫婦などで、性別や生年月日を確認してお金を払って子どもを引き取る。この元助産婦は当時の斡旋事業を「そういう風にね、子どもたちを大事に取り扱って。誰の子どもであろうと」と肯定的に回顧している。
- 16 寿産院事件は判決例として残っておらず、第一審および第二審の判決文についても入手できなかった。判決書を保管する検察庁の記録事務担当者から、有名な事件ではあるが有期刑判決の保管期間の 50 年を超えており、また関係者のプライバシーの保護の必要性により公開は許可できないとの回答を得た。第一審判決の概要は高橋（1950）を参照。
- 17 木村（2012）によれば、1960 年代の高知県の駐在保健婦は出産介助や臥産の指導も行った。
- 18 日本では養子縁組は孤児の救済を目的とした慈善的なものも含めて古代から行われており、とくに中世から封建時代にかけて家の存続を目的として発展したとされる。しかし、明治・大正期には、推定家督相続人となり徴兵免除をうけるための「兵隊養子」、結婚などのために一時的に有力者の養子になって家格を上げるための「仮親養子」、妾を養子とする「妾養子」、人身売買をカモフラージュし逃亡を防ぐ「芸娼妓養子」などが存在していた（湯沢編 2001）。戦後の家制度の廃止にともない、養子制度をめぐる議論は家の存続とは別の角度からも養子制度を論じるようになった。とくに徳川時代における「一生不通養子」が取り上げられ、養子縁組と人身売買との関係が人権問題として指摘された（西村 1948）。一生不通養子とは、親や兄がその子女弟妹を他家へ養子に出す際、親子兄弟の縁を切り、養親がその養子をどのように待遇、処分しようと一切文句を言わないと確約するものである。養子縁組の契約が芸娼妓稼業の便宜のためになされたことは広く知られていたが、徳川時代においては一生不通養子契約がなされることが少なくなかった。石井良助（1950）は一生不通養子が養親子の関係を密接にするために結ばれることもあったと報告しているが、のちの特別養子の議論ではこの一生不通養子の弊害がしばしば反対論の根拠となっている。ちなみにこれらの議論は、5 章で扱う戦後の里親制度における人身売買、児童労働の問題化とほぼ同時

期であり、占領軍の影響下、この時期の「児童福祉」は総じて児童の人権問題が課題であった。

- 19 深谷松男（1958）は、「現代養子法の動向」として、養子に関する国連の二つの調査報告書を紹介している。国連の社会局が出版した“Study on Adoption of Children: a study on the practice and procedures related to the adoption of children, 1953”（以下、“Study”）と“Comparative Analysis of Adoption Laws, 1956”（以下、“Analysis”）である。これらの資料は、国連の要請によってジュネーブの国際児童福祉連盟によって集められたもので、その資料収集の対象となった国は、それぞれ異なる法体系および文化社会的構造を反映するように選択された。ヨーロッパから 8 カ国、北アメリカからは米国の 4 州とカナダの 4 州、ラテン・アメリカから 5 カ国が選択され、調査は 20 法域に及んでいた。“Analysis”の序文では、東洋諸国の法を取り扱わないことについて、家族の機能の相違のゆえに「このレポートにおいて使用されている如き意味の養子縁組は、これらの地方にはほとんど存在しないからである」（深谷 1958: 216）と説明されている。深谷は“Study”の考察の項目が「今日の養子の特色——児童の社会的保護法として、行政法的・社会法的ファクターが多分に加味されている——を伺うことができる」（深谷 1958: 216）として注目した。その項目は、養子縁組の目的、養子媒介機関、養親家庭の調査、養子となるべき児童、縁組幹旋前の準備、試験期間、養子の養親家族への同化、縁組の法的効果、取消と離縁、縁組幹旋人の養成、啓蒙的宣伝など 18 項目にわたっていた。
- 20 森永ヒ素ミルク事件におけるヒ素中毒の被害児は、1956 年の厚生省調べだけでも 12,131 名、うち死亡児は 130 名に上る。
- 21 東京都民生局児童課の同通知関連文書（1952 年 10 月 24 日民児収第 806 号）。
- 22 1951 年に東京国立第 1 病院でも、乳児に致死性大腸菌を感染させる人体実験が行われたという報告もあるが（鈴木 2012）、詳細は得られなかった。
- 23 この実験の他に、1952 年 4 月から 1953 年 3 月までの間に、胸腺の研究のために乳児の胸腔に注射器で空気を入れてレントゲン撮影を行っていたことと、乳児の直腸に大腸バルーンを入れて腸の運動を長時間観察していたことが明らかになった。これらはいずれも治療目的ではなく、小川次郎院長の指揮のもとで相当多数の乳児に対して実験を行っていた。
- 24 乳児室は、鍵と立入禁止の貼紙によって関係者以外の立ち入りが制限され、密室化されていた。実験に疑問を抱き、抗議行動を行う看護婦は配置をかえられた。この乳児室の隣にあった未熟児室に勤務していた看護婦は、乳児室で目にした実験中の女児について、以下のような証言を残している。「鼻に通された二本のビニール管を「ズウズウ」いわせながら、浅くせわしい呼吸をする。その顔は蒼白く鼻のあたりは心なし

か灰色を帯びてさえみえる。落ち込んだ目。げっそりと肉のない頬。つき出た顎。半ば口をあけてする呼吸。乾いている唇。下痢のために脱水症状である。手足を動かさず、顔も動かさない。それどころか、のぞきこむ私に対して、その瞳さえも反応しない。けれども、じっと見ていえるとそれは無抵抗、無反応ではなかった。私に対して反応を示すゆとりも、泣き叫ぶ力もないのだ。すべてのエネルギーは、その内部に集中され、不意に与えられた変調に対して必死で生きようとしていた」(清水 1964:50)。

- 25 記事の内容は以下である。「同人権擁護課の調べによると、乳児はひどく苦しみ四十度以上発熱した場合があった。管をとおして乳糖を強制的に入れるので、消化不良から下痢や血便を出し、一日で一〇〇グラム近く体重が減った例もある。また生れたとき体重二・五キロに足りぬ未熟児まで実験したが、これには“危険だ”との反対意見が内部に出たという。／実験は“完全看護”という同病院の方針から乳児の部屋は外部とまったく隔離され、保護者の立入は禁止された。また乳児たちのなかには最初から実験に使う目的で医師が乳児院の子をモグリ入院させたこともあった。このため保護者のほとんどは子供が実験の対象になっていたことを知らず、たまたま看護婦たちから話をきいてあわてて子供を退院させたことが二、三あった程度。／いまのところ、この実験が直接原因で死んだり、副作用があったりした事実はないが、『完全看護はあくまでこの旨乳児を健康に育てあげることにあるはず。だから研究対象よりも治療、看護などに重点が置かれるべきで、もし完全看護を隠れミノにして、保護者に無断のまま実験が行われるとしたら安心して子供を預けることができない。相手がものいえぬ乳児であればなおさらだ』と同医大のやり方を批判する声も出ている。」

- 26 菊田医師事件を扱った書籍にノンフィクション作家によるものがある。船越(1987)は、特別養子制度の成立前、菊田医師事件を中心に取材を行い、事実の全貌を浮かび上がらせようとした。出雲(1994)は菊田の没後、菊田昇個人について取材を行い、その苦闘の生涯を描いた。

- 27 この点についてのちに菊田は、1980年に「人工中絶を考える女子学生有志の会」が実施した女子学生へのアンケートを取り上げている。アンケートでは、未婚で妊娠した場合について、実子特例法がある場合とない場合で「中絶する」という回答が44.6%から33.8%に減少、「養子に出す」という回答が5.2%から16%に増加する(菊田 1985:44)。

- 28 後の「日本母性保護産婦人科医会」、現在の「日本産婦人科医会」。

- 29 菊田の妻はクリスチャンであり、のちに菊田は1981年のマザー・テレサとの個人会談をきっかけに、完全な中絶反対の立場をとることを決意した。辻岡健象が1983年に結成したカトリックとプロテスタントの有志による養子縁組支援団体の「小さいのちを守る会」の活動にも参加した(辻岡 1993)。

- 30 中川は実親の戸籍の記載方法に関して以下のような私案を追記した。「出生届については、まず現行法で処理する。すなわち嫡出でない子については母が、嫡出子については父または母が、現行戸籍法にもとづき、出生証明を添附して14日以内に届け出る（戸籍法49条以下）。その後、特別養子の審判が確定したときは、その子の戸籍は除籍し、その除籍簿の閲覧や謄抄本の交付は厳しく制限する（同21条の2の強化）。なお実親の届出があるときは、実親の戸籍は特別再編成し、それには右の子の戸籍は除いてその跡を残さないようにする」（中川1985:20）。特別養子の戸籍も同様に、特別再製の申請によって、特別再製をしたことのみ示して縁組の効果が残らない記載に変更できるという提案をした。
- 31 こうした当事者間で親子関係不存在確認の調停や訴訟になる例は、1980年代でも毎年2000件程あるという（清川1988）。
- 32 引用中で清川は第三者への戸籍の公開は制限されていると説明しているが、それは「不当な目的」の場合であり、たとえば「訴訟に使いたい」「相続にかかわる」などの適当な理由をつけて申請すれば公開された。現在は、本人でない場合の謄抄本の請求には本人の委任状が義務付けられている。しかし委任状の書式は任意であり、この制限もまた有効とはいえない。また、実母の戸籍については従来通り、出生届をした子の名が載り、縁組後はその子の名の欄に斜線が入る。しかし、出産・縁組の記録は本籍を移して転籍することによって子の籍を抜くことが可能であり、知識があればその仕組みを利用して実母は自己のプライバシーを守ることでもある。実際、養子縁組斡旋者のなかには実母の転籍手続きまでをサービスに含めているものもあるという。
- 33 山本ははやくから養子と里子を取り上げ（山本1952）、また戦後広島で行われた原爆孤児を対象にした「モラル・アダプション（moral adoption）」（山本1956）を研究するなど、養子縁組と児童福祉の交錯に注目していた法学者であった。
- 34 生殖医療においては「胚養子（embryo adoption）」と呼ばれるものもある。胚養子は、ある不妊治療患者に対する生殖補助医療の際に生じた移植予定のない受精胚、いわゆる余剰胚を別の不妊治療患者がもらい受けて体内に移植して、自己の子として妊娠・出産・養育することである。高度な技術なくして実現しなかった胚養子は、これまでの養子と代理母の問題に重要な示唆を与える実践となる。

文献

- 阿川清道, 1960, 「親族法改正の問題点について」『戸籍』137: 1-6.
- 天野正子・石谷二郎・木村涼子, 1998, 『モノと子どもの戦後史』吉川弘文館.
- 青木秀夫, 1952, 『民生委員のはたらき』全国社会福祉協議会.
- 青山道夫, 1936, 「養子法の近代的性格(上)」『法学新報』46(11): 1802-14.
- , 1937, 「養子法の近代的性格(下)」『法学新報』47(1): 106-20.
- , 1938, 「わが国における養子反対論について」1978『日本家族制度論』九州大学出版会.
- , 1946, 「私生子保護について」『九州タイムズ』1946年06月25日(青山1948, 89-90ページ所収).
- , 1948, 『転換期の家族制度』春光社.
- , 1957, 「現行養子制度への一批判」『法律のひろば』10(10): 4-8.
- 青山尚史, 1970, 「虚偽の嫡出子出生届と養子縁組」『法律論集』43(4・5): 153-94.
- 朝日新聞大阪社会部, 1995, 『海を渡る赤ちゃん』朝日新聞社.
- 浅野一雄, 1960, 「未熟児養育の行政体系とその問題点について」『産婦人科の世界』12(10): 11-8.
- Bender, L., 1946, "There is no substitute for family life," *Child Study*, 23: 74-6.
- Bowlby, J., 1952, *Maternal care and mental health: A report prepared on behalf of the World Health Organization as a contribution to the United Nations programme for the welfare of homeless children* (World Health Organization Monograph Series no.2), Geneva: World Health Organization (=1962 黒田実郎訳『乳幼児の精神衛生』岩崎書店).
- 中央社会事業協会編, 1934, 『日本社会事業年鑑』中央社会事業協会.
- 江原由美子編, 1996, 『生殖技術とジェンダー』勁草書房.
- Goodman, R., 2000, *Children of the Japanese State: The Changing Role of Child Protection Institutions in Contemporary Japan*, Oxford University Press (=2006 津崎哲雄訳『日本の児童養護—児童養護学への招待』明石書店).
- 原田綾子, 2011, 「特別養子縁組の要件としての父母の同意—親の意思と子の利益の調整に関する一考察」棚村政行・小川富之編『家族法の理論と実務』日本加除出版, 291-330ページ所収.
- 原ひろ子, 1979, 『子どもの文化人類学』晶文社.
- Hayami, Akira, 1980, "Illegitimacy in Japan", P. Laslett, K. Oosterveen and R.M. Smith ed., *Bastardy and its Comparative History*, Cambridge, 397-492.
- 速水融, 2009, 『歴史人口学研究』藤原書店.

———編, 2003, 『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房.

Hayes, P., & T. Habu, 2006, *Adoption in Japan: Comparing Policies for Children in Need*, Routledge (=2011 津崎哲雄監訳・土生としえ訳『日本の養子縁組——社会的養護施策の位置づけと展望』明石書店).

日比逸郎, 1973, 「臨床研究と生体実験」『ジュリスト』548: 18-23.

平賀敏明・土屋文昭・中川淳・塩崎利雄・永吉盛雄, 1986, 「(特集) 養子制度の改正をめぐって」『法律のひろば』39(2): 4-48.

Human Rights Watch, 2014, 『夢がもてない——日本における社会的養護下の子どもたち』Human Rights Watch.

本郷□編, 1877, 『明治法令抄訓 人事部 初編』本郷□刊(□=のぎへんに泉と多).

法務省民事局参事官室, 1959, 「民法親族編の改正について」『法律時報』31(9): 987-92.

———, 1985, 「養子制度の改正に関する中間試案について(資料)」『戸籍』499: 13-65.

———, 1985, 「養子制度の改正に関する中間試案の説明(付録)」(中川1986b, 271-298 所収).

堀章一郎編, 2011, 『岡山県ベビー救済協会20年の歩み』岡山県ベビー救済協会.

細井勇, 2009, 『石井十次と岡山孤児院——近代事業と慈善事業』ミネルヴァ書房.

細川清, 1986, 「養子法改正の動向」『戸籍』499: 1-12.

———, 1987, 「養子法の改正」『民事月報』42(9): 6-74.

———, 1988a, 「改正養子法の解説(2)——昭和六二年民法等一部改正法の解説」『法曹時報』40(7): 1061-130 (細川1997, 33-151ページ所収).

———, 1988b, 「特別養子制度の背景と制度のあらまし」米倉明・細川清編『民法等の改正と特別養子制度』日本加除出版, 65-99ページ所収.

———, 1997, 『改正養子法の解説——昭和六二年民法等一部改正法の解説』法曹会

穂積陳重, 1912, 「養子正否論」『法学協会雑誌』30(10): 1575-607.

穂積重遠, 1919, 「私生子待遇法」『廓清』9(12): 23-5.

———, 1921, 「親族法相続法判例批評(五)」『法学協会雑誌』39(9): 128-42.

———, 1928a, 「私生子法律問題」『社会経済体系』19: 243-52.

———, 1928b, 「英露に於ける養子制度の採用と復活」『法学協会雑誌』46(12): 2151-80.

———, 1951, 「米国養子法」『法曹時報』3(3): 1-24.

藤目ゆき, 1997, 『性の歴史学——公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ』不二出版.

深谷松男, 1958, 「現代養子法の動向——国連の二つの調査報告書を中心として」『法学』22(2): 96-120.

船越健之輔, 1987, 『赤ちゃん漂流』主婦の友社.

一番ヶ瀬康子・泉順・小川順子・穴戸健夫, 1962, 『日本の保育』生活科学調査会.

- 市川房枝, 1937, 「社会の現状よりして」『婦女界』昭和12年1月号: 202.
- 市野川容孝, 2002, 「生命倫理の軌跡と課題」市野川容孝編『生命倫理とは何か』平凡社, 7-20ページ所収.
- 井出勇, 1948, 「壽産院事件の真相」『自警』30(30): 21-5.
- 伊賀みどり, 2009, 「出産介助の文化再考」『日本民俗学』256: 96-111.
- 生野恵里子, 2002, 「日本における授乳の人類学的研究——粉ミルクの普及をめぐる(1)」『東洋大学大学院紀要(社会学研究科)』39: 41-56.
- , 2003, 「日本における授乳の人類学的研究——粉ミルクの普及をめぐる(2)」『東洋大学大学院紀要(社会学研究科)』40: 45-57.
- 池田敬正・土井洋一, 2000, 『日本社会福祉総合年表』法律文化社.
- 池田敬正・林俊光, 2011, 「日田養育館と地域児童の保護」平成22年度科研費報告書(代表土井洋一)『日本における社会福祉施設の歴史的研究』.
- 今井小の実, 2005, 『社会福祉思想としての母性保護論争——“差異”をめぐる運動史』ドメス出版.
- 井上勲, 1984, 「維新に於ける育児施設 日田養育館——松方正義・広瀬談窓・諫山東作(菽村)をめぐる」『就実論叢(就実女子大学・就実短期大学)』14(2 社会編): 139-59.
- 石井美智子, 1982, 「優生保護法による堕胎合法化の問題点」『社会科学研究』34(4): 113-73.
- 石井良助, 1950, 「一生不通養子」『国家学会雑誌』64(2・3): 156-71.
- 石川県第一部文書課, 1887, 『石川県戸口表 明治年二十年十二月三十一日調』石川県.
- 石村善助, 1965, 「養子法の現代的課題」『法律時報』37(12): 28-43.
- , 1967a, 「養子に真実を告げるべきか(1)」『ケース研究』101: 1-11.
- , 1967, 「養子に真実を告げるべきか(2)」『ケース研究』102: 1-16.
- 石谷二郎, 2007b, 「母乳とミルク——赤ん坊の食べ物」天野正子・石谷二郎・木村涼子『モノと子どもの戦後史』吉川弘文館, 230-46ページ所収.
- 伊藤繁, 1998, 「戦前日本における乳児死亡問題とその対策」『社会経済史学』63(6): 725-52.
- 岩崎浩三, 2001, 「アメリカ合衆国における養子縁組制度」湯沢雅彦監修・養子と里親を考える会編, 2001, 『養子と里親——日本と外国の未成年養子制度と斡旋問題』日本加除出版, 123-43所収.
- 泉久雄, 1975, 「実子として届け出た縁組と養親子関係の成否」『ジュリスト』591: 95-102.
- 出雲井晶, 1994, 『小さき生命のために——産科医の罪と栄光の軌跡』中央公論社.
- Jameson, S., 1979, “Japan Babies: Falsified Birth Papers Save the Unwanted,” *New York Times*, Sep. 28, 1979, A28.
- 梶原虎三郎, 1888, 『改正 戸籍類編』啓文社.

- 金子保, 1994, 『ホスピタリズムの研究—乳児院保育における日本の実態と克服の歴史』
川島書店.
- 姜恩和, 2010, 「子どもの保護という側面からみた慣習の再考——「養児保護」に注目して」『社会福祉学』50(4): 96-107.
- , 2013, 「戦後の家庭的養護の歴史的展開に関する考察——家庭養育雇用慣行及び同居児童の届出を通して」『東京社会福祉史研究』7: 25-38.
- 柏木恭典, 2013, 『赤ちゃんポストと緊急下の女性——未完の母子救済プロジェクト』
北大路書房.
- 片山哲, 1934, 『女性の法律』学芸書房.
- 加藤一郎, 1961, 「図説家族法 第八話 非嫡出子」『ジュリスト』227: 40-2.
- , 1983, 「養子制度の改正問題と外国法」『ジュリスト』782: 14-5.
- 川上裕子, 2013, 『日本における保健婦事業の成立と展開——戦前・戦中期を中心に』風
間書房.
- 川島武宜, 1950, 「日本封建制のアジア的性質——奴隷制の一形態としての養子」『日本
社会の家族的構成』日本評論社.
- 川島義夫, 1893, 「法医学的鑑定書及裁判言渡書」『法医学会雑誌』97: 789-97.
- 風見すゞ, 1940, 「母性保護と乳幼児の体力向上と都巡回指導婦」『助産の友』1940年6
月号: 3.
- 刑法並監獄法改正調査委員会, 1940, 『改正刑法假案』法曹会.
- 菊池緑, 1998, 「特別養子制度と戸籍」榎原富士子編『子どもの人権双書10戸籍制度と
子どもたち』明石書店, 79-116ページ所収.
- 菊田昇, 1974, 『私には殺せない——赤ちゃん斡旋事件の証言』現代企画室.
- , 1978, 「実子特例法の提唱と嬰兒殺の防止——中谷教授の論文に反論する」『ジ
ュリスト』678: 130-8.
- , 1979, 『一産婦人科の闘い 天使よ大空へ翔べ』恒友出版.
- , 1985, 「日本の子殺し」『ジュリスト』847: 39-44.
- , 1986, 「出産・養子縁組のプライバシー保護は特別養子の必須条件」『新し
い家族』8: 24-7.
- , 1987, 「特別養子制度が積み残した課題」『ジュリスト』894: 62-4.
- , 1988, 『お母さん、ボクを殺さないで』暁書房.
- 木村尚子, 2013, 『出産と生殖をめぐる攻防——産婆・助産団体と産科医の一〇〇年』
大月書店.
- 木村哲也, 2012, 『駐在保健婦の時代: 1942-1997』医学書院.
- 小林亜子, 2001, 「母と子をめぐる〈生の政治学〉——産婆から産科医へ、母乳から粉ミ
ルクへ」山下編 2001, 68-158所収.

- 国府剛, 1966, 「近代養子法の動向に関する一考察(1)」『神戸女学院大学論集』13(1): 29-49.
- , 1966, 「近代養子法の動向に関する一考察(2)」『神戸女学院大学論集』13(2): 1-39.
- 小南吉男, 1940, 『新産児病学』南江堂.
- 九嶋勝司, 1963, 「新生児をめぐる最近の諸問題」『産婦人科治療』6(1): 24-7.
- 駒野陽子, 1975, 「事件の本質——私たちは何を知ったか」『魔女は空を飛ぶ』5月号, 働く母・未婚の母差別裁判に抗議する会(溝口ほか 1994, 199-201ページ所収).
- 河野通雄, 1947, 『民生委員叢書 2 親なき子』大阪市民生委員連盟刊・明和書院.
- こうのとりのゆりかご検証会議, 2010, 『こうのとりのゆりかご検証会議・最終報告「こうのとりのゆりかご」が問いかけるもの——いのちのあり方と子どもの権利』明石書店.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部, 『社会福祉行政業務報告』厚生労働省大臣官房.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部, 2010, 『出生に関する統計: 人口動態統計特殊報告』厚生労働省大臣官房.
- 厚生省, 1960, 『乳幼児身体発育検査』厚生省.
- 厚生省大臣官房統計調査部, 1951-1959, 『社会福祉統計年報』厚生省大臣官房.
- 厚生省児童家庭局, 1978, 『児童福祉三十年の歩み』日本児童問題調査会.
- 厚生省児童局, 1950, 『児童福祉関係法令通知集』厚生省児童局.
- 来栖三郎・山本正憲・稲本洋之助・川井健・中川高男, 1960, 「養子制度の比較研究」『比較法研究』20: 1-58.
- 京都府社会課, 1924, 『洛北名物里子の話』京都府社会課.
- LaFleur, W. R., 1992, *Liquid Life: Abortion and Buddhism in Japan*, Princeton University Press (=2006 森下直貴ほか訳『水子——“中絶”をめぐる日本文化の底流』青木書店).
- 前田榮・吉澤英子, 1957, 「ホスピタリズムに関する研究——シュピッツの研究紹介」『社会事業』40(5): 54-9.
- 松原洋子, 1998, 「中絶規制緩和と優生政策強化——優生保護法再考」『思想』886: 116-136.
- 松本園子, 1985, 「社会的養護の方法としての里親制度の検討(1)——現行里親制度の発足の状況と問題点」『淑徳短期大学研究紀要』24: 81-93.
- , 1997, 「子どもの生活と福祉の歴史(2) 里親・里子」『幼児の教育』96: 15-23.
- 松本武子, 1991, 『里親制度の実証的研究』建白社.
- 松村敏, 2003a, 「近代日本の『私生子』出生(1)」『商経論集』38(4): 51-68.
- , 2003b, 「近代日本の『私生子』出生(2)」『商経論集』39(1): 97-106.
- 松下廉蔵, 1948a, 「助産婦の広告」『保健と助産』5(2): 7-8.
- , 1948b, 『保健婦助産婦看護婦令解説』一洋社.

- 松浦鉄也, 1976, 「優生保護法による中絶時期の限界」『日本医師会雑誌』75(4): 433-5.
- 増淵千保美, 2008, 『児童養護問題の構造とその対策体系』高菅出版.
- 増田抱村, 1925, 『児童の社会問題』同文館.
- 丸山佑介, 2010, 『判決から見る猟奇殺人ファイル』彩図社.
- 目黒勝郎, 1948, 「乳児委託養育について」『保健と助産』2(4): 13.
- 未熟児講習会編, 1959-1960, 『未熟児シリーズ 全3集』世界保健通信社.
- 三木妙子, 1983, 「イギリスの養子制度(特集) 各国の養子制度」『ジュリスト』782: 16-22.
- 南方暁, 1976, 「イギリス養子法の成立過程」『九大法学』33: 91-139.
- , 1978, 「他児収容と1939年養子(規整)法」『九大法学』37: 29-54.
- 宮島清, 2007, 「家庭養護の歴史・現状・これから——子どものための里親委託と養子縁組のために」山懸文治・林浩康編『社会的養護の現状と近未来』, 130-67ページ所収.
- , 2012, 「乳(幼)児の里親委託をすすめる——現状・課題・国連ガイドラインを踏まえて」『里親と子ども』7: 90-101.
- 中山健太郎, 1950, 「東京都内乳児哺育施設(乳児院)の現況(昭和24年の調査による)」『児科雑誌』54(5): 246-50.
- 日本財団, 2013, 「全国児童相談所アンケート集計 日本財団ハッピーゆりかごプロジェクト実施」日本財団編『「すべての赤ちゃんに愛情と家庭を」——虐待死から赤ちゃんを救い子どものパーマネンシーを育む特別養子縁組とは』日本財団, 20-21ページ所収.
- 溝口明代・佐伯洋子・三木草子編, 1994, 『資料日本ウーマン・リブ史 2』ウィメンズブックストア松香堂.
- 森栗茂一, 1995, 『夜這いと近代買春』明石書店.
- Moriguchi, Chiaki, 2010, “Child Adoption in Japan, 1948-2008: A Comparative Historical Analysis”『経済研究』61(4): 342-357.
- 森永ミルク中毒事後調査の会, 1988, 『復刻版14年目の訪問 森永ヒ素ミルク中毒追跡調査の記録』せせらぎ出版.
- 森岡正博, 2001, 『生命学に何ができるか』勁草書房.
- 向井健, 1956a, 「明治前期における養子論」『法学研究』29(5): 593-611.
- , 1956b, 「明治九年の養子論争と植木枝盛」『法学研究』29(7): 792-802.
- 村上一博, 1996, 「明治・大正期の私生子認知請求」『明治大学社会学研究所紀要』35(1): 79-92.
- 村越一哲, 2004, 「明治後期における死産統計の信頼性と死産率の推計」『文化情報学』11(1): 1-13.
- 村野薫・事件犯罪研究会編, 2002, 『明治・大正・昭和・平成 事件・犯罪大事典』東京法経学院出版.

- 永井紀昭, 1986, 「養子制度の改正に関する中間試案について(上)」『民事月報』41(1): 6-82.
- 内務省地方局, 1920, 『欧米各国児童保護に関する法規』内務省地方局.
- 内務省社会局, 1920, 『救済事業調査会報告書』(再録: 1985『戦前期社会事業史料集成17』日本図書センター).
- 内務省社会局, 1922, 『本邦社会事業概要』(再録: 1985『戦前期社会事業史料集成2』日本図書センター).
- 内務省社会局, 1926, 『本邦社会事業概要』(再録: 1985『戦前期社会事業史料集成2』日本図書センター).
- 内閣統計局, 1898, 『明治三十一年日本帝国人口統計』内閣統計局.
- 中川淳, 1973, 「子の福利と養子制度(現代家族法の諸問題)」『法学セミナー』210: 70-5.
- 中川淳・石川稔・松本タミ・広渡清吾・仁平先磨・利谷信義, 1984, 「(特集)今日の家族と法」『法律時報』56(4): 8-67.
- 中川望, 1917, 「乳児死亡に就て」『大日本私立衛生会雑誌』413号(社会保障研究所編 1981, 367-371ページ所収).
- 中川高男, 1956, 「ソヴェト養子法概説」『金沢大学法学部論集 法経編』3: 61-88.
- , 1964, 「特別養子制度について」『民事研修』88: 9-34.
- , 1974, 「特別養子法(実子特例法)私案」『時の法令』846: 13-9.
- , 1986a, 「基本的に賛成、ぜひ実現を」『新しい家族』8: 19-21.
- , 1986b, 『第二の自然』一粒社.
- , 1987, 「特別養子制度の新設とその意義」『法律のひろば』40(12): 11-23.
- 中川高男・野田愛子・松山栄吉・原秀男・石川利夫・阿川清道・内藤頼博, 1973, 「(座談会)実子特例法について」『法の支配』26: 3-40.
- 中川善之助, 1930a, 「フランスにおける養子法の変遷」『法学新報』40(1): 10-43.
- , 1930b, 「フランス新養子法の近代色」『法学新報』40(4): 504-38.
- , 1937, 「養子制度論」穂積重遠・中川善之助編『家族制度論全集 史論篇 3』河出書房, 145-77ページ所収.
- , 1942a, 『戦時立法第一年——昭和十七年——』河出書房.
- , 1942b, 『随想 家』河出書房.
- 中山まき子, 2001, 『身体をめぐる政策と個人——母子保健センター事業の研究』勁草書房.
- 生江孝之, 1923, 『児童と社会』児童保護研究会.
- , 1947a, 「我国児童保護事業の発展過程とその動向(其の1)」『社会事業』30(4/5): 23-29.
- , 1947b, 「我国児童保護事業の発展過程とその動向(其の2)」『社会事業』30(7/6): 15-20.

- , 1947c, 「我国児童保護事業の発展過程とその動向（其の3）」『社会事業』30(8): 8-13.
- 名和由紀子, 1959, 「未成年者養子縁組——その実態と二、三の問題」『法律時報』31(13): 72-79.
- 日本弁護士連合会, 1968, 『人権白書 昭和43年度版』.
- 二宮周平, 1999, 「家から夫婦・親子そして個人へ」『法学セミナー』529: 60-3.
- , 2007a, 「婚外子の相続差別は許されるのか（1）——立法趣旨とその後の経過」『戸籍時報』614: 32-50.
- , 2007b, 「婚外子の相続差別は許されるのか（2）——国際比較と判例の展開」『戸籍時報』616: 2-24.
- , 2007c, 「婚外子の相続差別は許されるのか（3）——相続分差別規定の違憲性（その一）」『戸籍時報』618: 10-28.
- , 2007d, 「婚外子の相続差別は許されるのか（4）——相続分差別規定の違憲性（その二）」『戸籍時報』621: 12-26.
- 西希代子, 2001, 「母子関係成立に関する一考察——フランスにおける匿名出産を手がかりとして」『本郷法政紀要』10: 397-431.
- 西村信雄, 1948, 「養子縁組と人身売買」『法律文化』3(3・4): 53-4.
- 野田愛子, 1973, 「未成年の子の監護・養子縁組をめぐる紛争の処理と展望」『ジュリスト』540: 47-53.
- Norgren, T., 2001, *Abortion Before Birth Control: The Politics of Reproduction in Postwar Japan*, Princeton University Press (=2009 岩本美砂子監訳『中絶と避妊の政治学——戦後日本のリプロダクション政策』青木書店).
- 野坂賢之丞, 1894, 「嬰兒殺鑑定書」『法医学会雑誌』117: 645-9.
- 沼正也, 1959, 「養子法の改正方向」『法律のひろば』12(9): 6-9.
- Oakley, D., 1978, "American-Japanese Interaction in the Development of Population Policy in Japan, 1945-52," *Population and Development Review*, 4(4): 617-43.
- 大林道子, 1989, 『助産婦の戦後』勁草書房.
- 荻野美穂, 2008, 『家族計画への道——近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店.
- 大日向雅美, 2000, 『母性愛神話の罫』日本評論社.
- 尾崎信夫・岩淵庄之助, 1953, 「未熟児哺育に関する環境と方針」『産科と婦人科』20(10): 16-23.
- 奥田昶, 1955, 「乳児院児哺育の概要」『名古屋市立医学会雑誌』5(4): 204.
- 奥田安弘・高倉正樹・遠山清彦・鈴木博人・野田聖子, 2012, 『養子縁組あっせん——立法試案の解説と資料』日本加除出版.
- 岡林秀一, 1940, 「序」小南吉男『新産児病学』南江堂, 1-2ページ所収.

- 岡村重夫, 1964, 「児童福祉と養子縁組制度」『月刊福祉』47(5): 62-5.
- 岡崎文規, 1934, 『人口統計に於ける諸問題』立命館出版部.
- 大国美智子, 1973, 『保健婦の歴史』医学書院.
- 大森政輔, 1983, 「法制審議会民法部会身分法部会における養子制度の検討について」『民事月報』38(5): 3-38.
- 大竹秀男編, 1988, 『擬制された親子』三省堂.
- 太田素子, 2007, 『子宝と子返し——近世農村の家庭生活と子育て』藤原出版.
- 太田武男, 1959, 「養子法改正の構想」『法律時報』31(10): 1109-11.
- 小山武夫, 1964, 「わが乳児院の断想」『小児保健研究』22(4): 165-70.
- リブ新宿資料センター資料保存会編, 2008, 『この道ひとすじ——リブ新宿資料集成』インパクト出版会.
- 三枝健治, 2007, 「代理出産における母子関係——いわゆる向井亜紀ケースの最高裁決定」『法学セミナー』632: 4-5.
- 最高裁判所事務局, 1989-2012, 『司法統計年報・家事編』.
- 鮫島浩二, 2006, 『その子をください。——特別養子縁組で絆をつむぐ医師、17年の記録』アспект.
- 斎藤文雄, 1955, 「未熟児に関する最近の問題」『保健婦雑誌』9(2): 6-11.
- 斎藤潔, 1954, 『日本小児科全書 第IV編 小児死亡原因の分析——特に生物学的医学的検討』金原出版.
- 斎藤修, 1987, 「明治 Mortality 研究序説」『経済研究』38(4): 321-32.
- 斎藤茂男, 1994, 『生命かがやく日のために』岩波書店.
- 佐藤文明, 1984, 『戸籍がつくる差別』現代書館.
- 佐藤香代, 2009, 『日本助産史研究』東銀座出版社.
- 佐藤隆夫, 1987, 「特別養子制度要綱を読んで」『法律のひろば』40(4): 66-72.
- 三田谷啓, 1920, 『児童虐待に就て』三田谷啓刊.
- , 1923, 『乳児の保護』同文館.
- 澤田美喜, 2001, 『黒い肌と白い心——サンダースホームへの道』日本図書センター.
- 沢山美果子, 2008, 『江戸の捨て子たち——その肖像』吉川弘文館.
- , 2011, 「『乳』からみた近世大阪の捨て子の養育」『文化共生学研究』10: 157-81.
- 瀬木三雄, 1952, 「未熟児の意義と最近の統計」『保健と助産』11: 24-7.
- 社会保障研究所編, 1981, 『日本社会保障前史資料 第1巻』至誠堂.
- 編, 1982, 『日本社会保障前史資料 第5巻』至誠堂.
- 庄司順一, 2003, 『フォスターケア——里親制度と里親養育』明石書店.
- 衆議院事務局, 1936, 『帝国議会衆議院議事摘要 第69回（特別）中巻』.

- 首藤美香子, 1998, 「もの化する授乳」 本田和子編『ものと子どもの文化史』勁草書, 122-40ページ所収.
- 嶋田和正, 1954, 「最近2ヶ年の東京都委託乳児院の状況」『小児科臨床』7(1): 28-31.
- 島田謹一, 1894, 「鑑定書(嬰兒殺)」『法医学雑誌』119: 739-43.
- 島津一郎・高井吉夫・沼辺愛一・遠藤豊吉・長谷川知賢・山本厳夫, 1973, 「(座談会) 現代の親子問題——子どもの利益を中心に」『ジュリスト』540: 15-36.
- 島津嘉孝編著, 1942, 『戦時刑事民事特別法解説』日本法曹会.
- 清水昭美, 1964, 『生体実験——小児科看護婦の手記』三一書房.
- 清水貞雄著, 1890, 『実用裁判医学』清水貞雄刊.
- 白浜研一郎, 1978, 「貰い子殺し103人の寿産院事件」『現代の眼』1978年8月号: 68-73.
- 白井千晶, 2012, 「明治期から昭和中期における組織・団体の養子縁組への関与」『新しい家族』55: 138-44.
- Spitz, R., 1945, "Hospitalism", *Psychoanalytic Study of the Child*, 1: 53-74.
- 末川博, 1937, 『制度・時・人』日本評論社.
- 鈴木厚, 2012, 『戦後医療事件史』じほう.
- 鈴木博人, 1998, 「福祉制度としての養子制度」『法学新報』104(8・9): 371-422.
- , 2011a, 「児童相談所が関与した養子縁組に関するアンケートの法的分析」『比較法雑誌』45(1): 291-301.
- , 2011b, 「親子関係における匿名性の問題」日本比較法研究所編『Future of comparative study in law』中央大学出版.
- , 2012, 「他児養育制度としての里親制度の特色——養子制度との比較も視野に入れて」『法学新報』119(5/6): 37-68.
- , 2014, 『親子福祉法の比較法的研究I 養子法の研究(日本比較法研究所研究叢書)』中央大学出版.
- 鈴木三蔵, 1948, 「助産婦の役目」『保健と助産』2(2): 9-11.
- 高田慎吾, 1928, 『児童問題研究』大原社会問題研究所.
- 高橋勝好, 1950, 「壽産院事件のその後」『保健と助産』4(2): 20-2.
- 高倉正樹, 2006, 『赤ちゃんの値段』講談社.
- 玉川しんめい, 1985, 『戦後女性犯罪史』東京法経学院出版.
- 玉井真理子, 2009, 『捨てられるいのち、利用されるいのち——胎児組織の研究利用と生命倫理』生活書院.
- 田間泰子, 2001, 『母性愛という制度——子殺しと中絶のポリティクス』勁草書房.
- 田村五郎, 1955, 「私生子の転落過程——ゲルマン法の場合」『法学新報』62(2): 44-80.
- , 1962, 「虚偽出生届と養子縁組」『綜合法学』5(8): 28-32.
- 田村醒郎, 1965, 「保育器内死亡事件とその問題点」『日本医事新報』2164: 53-4.

- 田中美津, 1973, 「赤ちゃんあっせん 菊田医師へのインタビュー——子とは何か、親と何か」『リブニュース この道ひとすじ』1973年6月10日号(リブ新宿資料センター資料保存会編 2008, 37ページ所収)。
- 丹羽正子, 2003, 「戦後の児童問題に関する一考察——里親制度」『愛知新城大谷短期大学研究紀要』2: 35-47.
- 谷口知平, 1956, 『親子法の研究』有斐閣.
- 谷口知平・中川淳・田村千代一・沢井種雄・加藤實・西村信雄, 1959, 「(座談会) 親族法改正の問題点(三)——実務を中心として」『民商法雑誌』41(3): 410-44.
- 瀧川幸辰, 1937, 「私生子問題」『家族制度全集 史論編 3 親子』河出書房, 179-207ページ所収.
- 田澤薫, 1999, 『留岡幸助と感化教育——思想と実践』勁草書房.
- 棚村政行・小川富之編, 2011, 『家族法の理論と実務』日本加除出版.
- 手塚豊, 1956, 「明治前期の養子反対論」『法学研究』28(4): 49-64.
- 寺脇隆夫, 1996a, 「昭和初頭における救貧法制定方針の確定と児童扶助法案の帰趨(上)」『長野大学紀要』7(4): 33-53.
- , 1996b, 「昭和初頭における救貧法制定方針の確定と児童扶助法案の帰趨(下)」『長野大学紀要』18(2): 30-50.
- , 1998, 「戦前児童保護行政における『児童保護事業に関する体系』の位置——社会事業調査会答申の準備関係文書の紹介と検討を通して」『社会事業史研究』26: 39-78.
- Thoburn, J., 1994, *Child Placement: Principles and Practice*, Ashgate Publishing Limited (=1998, 平田美智子・鈴木真理子訳『児童福祉のパーマネンシー——ケースマネジメントの倫理と実践』簡井書房)。
- 床谷文雄, 1991, 「特別養子となる者の父母による縁組に関する同意の撤回の可否」『法学セミナー』434: 123.
- , 2009, 「養子法」『ジュリスト』1384: 41-57.
- 東京府社会事業協会, 1926, 「児童扶助法案に就いて」『東京府社会事業協会会報』30: 59-61.
- 東京市保健局, 1937, 『東京市立小児保健所事業報告』東京市保健局.
- 東京市社会局庶務課調査係, 1937, 「東京市内に於ける棄児の調査」『東京市公報』(1937.5.20) : 1661-2.
- 東京都民政局, 1948, 『里子の研究』東京都児童福祉協会.
- 東京都民政局, 1948, 『児童福祉法による里親委託等取扱規則の制定について』東京都民政局.
- 東京都養育院編, 1995, 『養育院百二十年史』東京都養育院.

- Tomobe, Kenichi, 1997, "Statistical Observation on stillbirth and infant death of north-eastern Tokugawa villages and illegal abortion of late Meiji Japan," *KESDP (Keio Economic Society Discussion Paper Series)*, 9712: 1-18.
- 富江直子, 2007, 『救貧の中の日本近代』ミネルヴァ書房.
- 土屋敦, 2014, 『はじきだされた子どもたち——社会的養護児童と「家庭」概念の歴史社会学』勁草書房.
- 土屋文昭・中川高男・木村要・原田晃治・海老原良宗・田河慶太・山川一陽, 1987, 「(特集) 民法等の一部改正について」『法律のひろば』40(12): 4-58.
- 土屋文安・山本良郎, 1997, 「ミルクはここまで進歩した」二木武・土屋文安・山本良郎編『母乳がたりなくても安心』ハート出版, 99-147ページ所収.
- 辻岡健象, 1993, 『小さな鼓動のメッセージ』いのちのことば社・フォレストブックス
- 津崎哲雄, 2009, 『この国の子どもたち——要保護児童社会的養護の日本的構築』日本加除出版
- 潮見俊隆, 1960, 「未成年養子の許可」家族法大系刊行委員会編『家族法大系 4 親子』有斐閣, 189-216ページ所収.
- 上坪隆, 1993, 『水子の譜』教養文庫
- 上杉富之, 2014, 「ポスト生殖革命時代の親子と家族: 多元的親子関係と相互浸透的家族」『法律時報』1070: 70-5.
- 浦辺史・穴戸健夫・村山祐一, 1981, 『保育の歴史』青木教育叢書.
- Yale Law Journal, 1950, "Moppets on the Market: The Problem of Unregulated Adoption," *Yale Law Journal* (=1964石村善助・西川糸い子訳「取引される子供達——アメリカ養子法概論(翻訳)」『法学会雑誌〈都立大〉』5(1): 205-41).
- 山縣文治・林浩康編, 2007, 『社会的養護の現状と近未来』明石書店.
- 山畠正男, 1952, 「養子制度に関する一考察(1)(2)」『法学』16(1): 85-110, 16(2): 200-19.
- , 1959, 「養子法の諸問題」『法律時報』31(10): 70-3.
- , 1974, 「法律学からみた養親子関係」青山道夫ほか編『講座家族6』弘文堂. 359-79.
- 山畠正男・中川高男・山本正憲・米倉明・石川稔・床谷文雄, 1984, 「(シンポジウム) 養子法の課題」『私法』46: 3-116.
- 山本正憲, 1952, 「養子と里子」『神戸法学雑誌』2(1): 52-86 (山本1979, 12-45ページ所収).
- , 1955, 「フランス養子法概説」『岡大法経』9: 1-67 (山本1989, 34-95ページ所収).
- , 1956, 「精神養子The Moral Adoptionについて」『岡大法経』18 (山本1979, 170-210ページ所収).

- , 1979, 『養子法の研究 1』法律文化社.
- , 1986, 「特別養子と戸籍——生まれながらの特別養子とは?」『新しい家族』8: 45-7.
- , 1989, 『養子法の研究 4』法律文化社.
- 山本理奈, 2009, 「〈選択の主体〉とアポリアの構図——女性と胎児の相克性をめぐる問題構成の社会的分析」『思想』1019: 193-213.
- 山下悦子編, 2001, 『女と男の時空——日本女性史再考 VI 溶解する男と女 21世紀の時代に向けて——現代』藤原書店.
- 米倉明, 1982, 『アメリカの家族——ボストン法学見聞記』有斐閣.
- , 1984, 「日本の養子・里親問題——その現状と問題」『新しい家族』5 (米倉1998, 53-63ページ所収) .
- , 1985, 「特別養子制度 (実親と断絶・戸籍無記載) は是か非か」『朝日ジャーナル』27(31): 30-5 (米倉1998, 88-101ページ所収) .
- , 1986a, 「特別養子制度における戸籍上の特別措置の必要性について」『自由と正義』37(5): 59-68 (米倉1998, 129-47ページ所収) .
- , 1986b, 「特別養子制度における議論の仕方について」『新しい家族』8: 51-8 (米倉1998: 148-62ページ所収) .
- , 1986c, 「わかつちやいない議論——養育という原点に立って考えることの必要性」『養護施設の四〇年 原点と方向をさぐる』全養協 (米倉1998, 163-74ページ所収) .
- , 1987a, 「特別養子の成立をどう受け止めるべきか 上」『ジュリスト』894: 54-61.
- , 1987b, 「特別養子の成立をどう受け止めるべきか 中」『ジュリスト』895: 86-94.
- , 1987c, 「特別養子の成立をどう受け止めるべきか 下」『ジュリスト』896: 90-7.
- , 1998, 『特別養子制度の研究』新青出版
- 米倉明・細川清編, 1988, 『民法等の改正と特別養子制度』日本加除出版.
- 吉田一史美, 2009, 「特別養子制度の成立過程——福祉制度の要請と特別養子制度の設計」『立命館人間科学研究』19: 77-90.
- , 2011, 「菊田医師事件と優生保護法改正問題——『産む自由』をめぐって」『医学哲学 医学倫理』29: 53-62.
- , 2013, 「第二次大戦前後の日本における乳児の生命保護——産婆による乳児保護から児童福祉へ」『医学哲学 医学倫理』31: 11-21.
- 吉積京子, 1994, 『婚外子の社会学』世界思想社.

- 湯沢雍彦, 1986, 「これでは「特別養子」とはいえない「中間養子」では?」『新しい家族』8: 22-3.
- 湯沢雍彦, 1994, 『小さな家族論』クレス出版.
- 編, 2007, 『養子斡旋の国際比較』日本加除出版.
- 湯沢雍彦監修・養子と里親を考える会編, 2001, 『養子と里親——日本と外国の未成年養子制度と斡旋問題』日本加除出版.
- 我妻栄, 1953a, 「養親子関係の成立(1), (3)」『ジュリスト』33: 20-1, 35: 20-1.
- , 1953b, 「無効な縁組届出の追認と転換」『法学協会雑誌』71(1): 1-29.
- 我妻栄・中川善之助・奥野健一・小澤文雄・村上朝一・唄孝一, 1959, 「(座談会) 親族法の改正」『法律時報』31(11): 65-97.
- 全国児童相談所長会, 2011, 『児童相談所における里親委託及び遺棄児童に関する調査(『全児相』91号別冊)』全国児童相談所長会.
- 全国乳児福祉協議会, 1986, 『全乳協30年——乳児院30年のあゆみ』全国社会福祉協議会・全国乳児福祉協議会.
- , 2000, 『乳児院50年のあゆみ——全国乳児福祉協議会50年史』全国社会福祉協議会・全国乳児福祉協議会.
- 全国連合戸籍事務協議会, 1963, 『戸籍』178: 52-3.
- , 1964, 『戸籍』182: 56-8.
- 無記名「赤ちゃんあっせん事件 マスコミは事実を伝えているか」, 1973, 『リブニュース この道ひとすじ』1973年5月10日号(リブ新宿資料センター資料保存会 2008, 20 ページ 所収).
- 無記名「『保育器事件』の後始末／医療器械の二重安全対策(論説と話題)」, 1960, 『日本医師会雑誌』44(12): 817-8.
- 無記名「児童扶助法制定——愈よ来議会へ提出」, 1927, 『社会事業研究』1927年11月号.
- 無記名「『実子特例法』の立法化の動きに反対する—私の考え—」, 1973, 『侵略=差別と闘うアジア婦人会議会報』24号(溝口1994, 232-33ページ所収).
- 無記名「『実子特例法』とは何ぞや?」, 1973, 『リブニュース この道ひとすじ』1973年号10月10日号(リブ新宿資料センター資料保存会 2008, 81ページ所収).
- 無記名「寿産院事件——戦後の困窮が生んだえい児大量殺人」, 1988, 『経営法務』1988年10月号: 74-7.
- 無記名「子を有つ家への福音 愈々小児保健所開設」『東京市公報』1936.9.3, 1717 ページ.
- 無記名「七月一日より荒川産院開院」『東京市公報』1936.6.30, 1213 ページ.
- 無記名「乳幼児愛護デー 記念お話し會——浅草産院主催——」『東京市公報』1930.5.20,